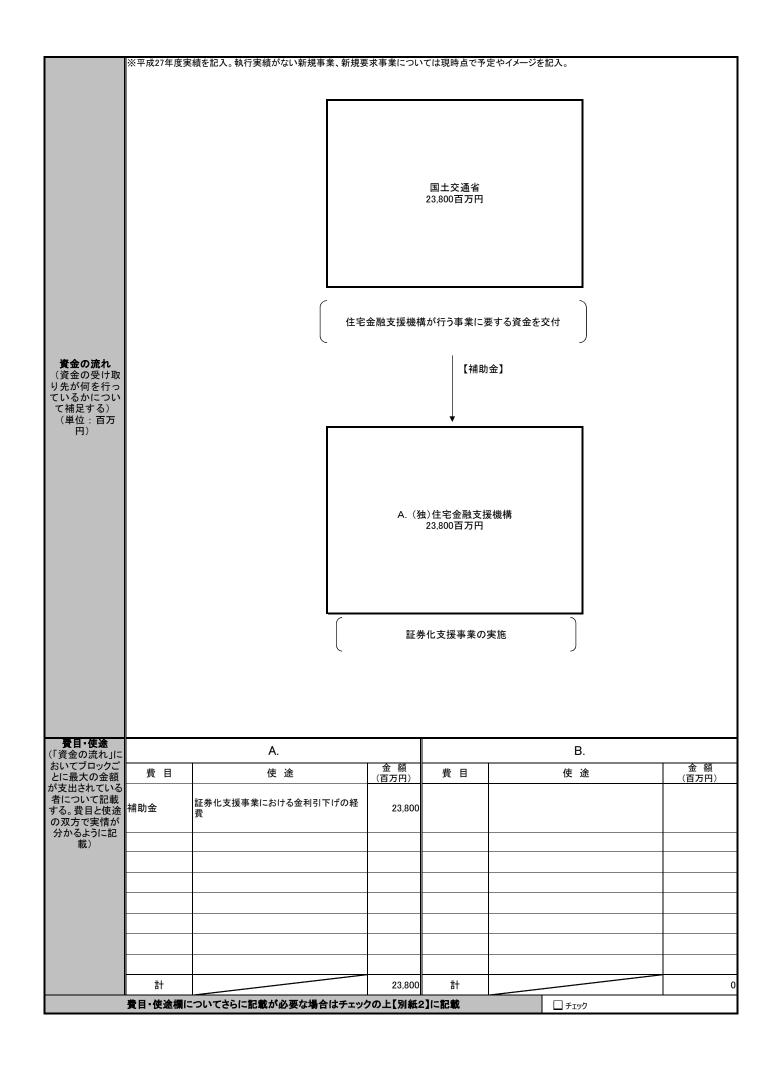
					平成	2 8 年度1	亍政	事業レ	゚゙゙゙゙゙゙゚゚゙゙゙゙゙゙゙゚ヹ	ーシート		国土3	<b></b>	)
	事業名	住宅金	融支援機構					担当部		住宅局			作月	<b>戊責任者</b>
事	業開始年度	平成	え19年度	事業 (予定	終了	終了予定	なし	担当	課室	総務課民間	事業支援調	整室	室長 永山	寛理
£	会計区分	一般组	会計											
(,	<b>関拠法令</b> 具体的な 項も記載)			生宅金融支援 1号、第2号				関係する通知		優良住宅整	整備促進事 <b>。</b>	<b>業等補助金</b> 3	交付要綱	
主要	政策・施策	高齢社	t会対策、	子ども・若者	育成支持	爱、少子化社会	対策	主要	経費	公共事業				
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 , 3行程度以 内)	民間金	・融機関に。	よる長期固定	金利の住	宅ローンの供給	を支持	援する証券	化支援事	業を通じて、省	エネルギー性	等に優れた住	宅の供給促進	等を行う。
(5行	事業概要 (5行程度以内。 別添可) (利助金・証券化支援事業につい ※補助率:定額 ・連続方法 補助				フラット3	5S(省エネ等) <i>0</i>	)当初	5年間(長期	明優良住 <u>'</u>	宅等特に性能が	優れた住宅に	は当初10年間)	0.3%の金利	別下げ等。
萝	<b>尾施方法</b>	<b>植方法</b> 補助			_									
					2	25年度		26年度		27年度		28年度	29	9年度要求
			当礼	77 )		46,434		27,517		25,425		24,303		25,339
			補正	E予算		4,577		115,000		-				
	e. Andrews	予算の状	前年度想	いら繰越し		-		-		-		-		
-	۶算額・ 執行額	況	翌年度	へ繰越し		-		_		-				
(単	<b>執行額</b> (単位:百万円)		予信	<b>講費等</b>		-		-		-				
				計		51,011		142,517		25,425		24,303		25,339
			執行	額		49,099		137,558		23,800				
			執行率(	(%)		96%		97%		94%				
		'n	≧量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標最終年度 37 年度
	目標及び成 果実績	实统	主宅におけ	ス韧宁星				成果実績	%	-	11.3	-	-	-
(ア	'ウトカム)	期優月	良住宅の害	川合を平成	新築住宅における認定長 期優良住宅の割合		臣長	目標値	%	-	-	-	-	20
				1%とする。				達成度	%	-	57	-	-	-
	成果目	課及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	<b>はチェッ</b> ク	つの上【別紙1	]に記載		チェック	
活動	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	7=	LOE 智和.	·付保実績(f	<i>ዙ ঋ</i> ታ ነ			活動実績	件	72,676 64,7		85,278		-
·	<i>313317</i>	2 2 9	いこの良収	17 休天根(1	十奴)			当初見込み	件	80,656	90,776	110,044	8	39,546
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
	動実績 ウトプット)	フラッ	<b>▶35</b> 冒取。	·付保実績(s	全額)			活動実績	億	18,593	16,722	23,445		-
		2 2 2	100,41	17 体入帧(1	L 18/			当初見込み	億	19,489	22,705	28,249	2	22,990
				算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
単	位当たり		邳	·均融資額×	金利引-	下げ幅		単位当たり コスト	万円	7.8	7.8	8.1		7.8
	コスト	(フラ	ット35の鬲		いて、当	初10年間0.39	6引き	計算式	万円×%	2,600 × 0.3	2,600 × 0.3	2,700 × 0.3	2,6	600 × 0.3
平成	歳出	:予算E	■ _	28年度当初	]予算	29年度要求					主な増源	理由		
2	(項)住宅対	策諸費					- *	前助金のタ	象となる	る事業量が増加	11すると見込	まれるため。		
8 位。	(目)優良信		備促進等	24,303	3	25,339								
	事業費補助													
:百万円) :百万円)														
円子														
内														
訳														
単		計		24,303	}	25,339								

	tt: ##	1 84000		白懸かけウラニッケへ	12/4-4-5	7 Z				
- Ti-	施策	居任の安定	『確保と暮らしやすい居住環境・ 	民具な任モストックの	形成を図				±00 = 1=	
政策評	測 定 指		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標	目標年原 32 年
価	指標	最低居住面積	水準未満率	実績値 目標値	%	4.2		_	_	
				本事業の成果と上位	施策•測	定指標との関	  係			
			国計画)」(平成28年3月18日閣							
			として位置づけられているが、フ いものの解消に寄与していると		王宅のは	は面積について	は、一定の	面積以上であ	ることを求め	ており、最佳
	改革項目			_						
	7(1		KPI		出上	計画開始時	07.午 座	00左座	中間目標	目標最終
	第 K		(第一階層)		単位	年度	27年度	28年度	年度	年
ア	階,			成果実績	-	-	-	-	-	-
クシ経		_		目標値 達成度	- %	_	_	_	-	
ョ済   ン・   ・ H			KPI	建队及		計画開始時			中間目標	目標最終
・財 プ政 ロ再	10		(第二階層)		単位	年度	27年度	28年度	年度	年
ログ グラム ム	第一階			成果実績	_	_	-	_	-	-
Ĺ	層↑  ∵	_		目標値	- 04	-	-	-	-	-
				達成度 本事業の成果と改	% ************************************	- KDI LOBBE	_			_
				事業所管部局による	7 m 17					
			項 目			評価 省エネ			アフリー性及び	
事業(	の目的	1は国民や社会の				平 価 省エオ 性に個 じて、 事業で	をれた住宅に 住宅の質の[ である。	耐震性、バリ :ついて金利 句上を推進す		フラット35S ニーズに対応
			項 目			評価 省エネ 性に優じて来で 見ローンとはで	優れた住宅に住宅の質の「 住宅の質の「 である。 ☆融機関単独の供給を支 さない。	耐震性、バリ ついて金利 向上を推進す はでは供給が 援する事業等	アフリー性及で 引下げを行うで る等社会のこ 困難な長期固 であるため、	フラット358: ニーズに対応 記定金利の住 民間に委ね
地方日	自治体	、民間等に委ね	項 目  Dニーズを的確に反映しているが	jv.		評価 省生に じ事民 日とは 金を の を を の も も も も も り も も り も も り も も も も も も も	それた住宅に住宅の質の「ごある。 ・	耐震性、バリニンので金利の つして金利の 可上を推進す はでは供給が 援する事業等 て省エネルキ 事業であり、	アフリー性及び 引下げを行うで る等社会の = 困難な長期固	フラット358: ニーズに対応 団定金利の住 民間に委ね れた住宅のご
地方!	自治体	、民間等に委ね	項 目 のニーズを的確に反映しているが なことができない事業なのか。	jv.		評価 省生に じ事民 日とは 金を の を を の も も も も も り も も り も も り も も も も も も も	優れた住宅に住宅の質のにある。 会融機関単独の供給を支 きない。 川下げを通し はするための	耐震性、バリニンので金利の つして金利の 可上を推進す はでは供給が 援する事業等 て省エネルキ 事業であり、	アフリー性及で 引下げを行うで る等社会のこ 困難な長期固 であるため、 で一性等の優	フラット35S: ニーズに対応 記定金利の住 民間に委ね れた住宅のI
地方!	自治体目的のか。性が確一般	、民間等に委ねい達成手段として、 保されているな、 競争入札、総合	項 目	か。 本系の中で優先度の高	<b>高し</b> 、	評価 省生に じ事民 日とは 金を の を を の も も も も も り も も り も も り も も も も も も も	優れた住宅に住宅の質のにある。 会融機関単独の供給を支 きない。 川下げを通し はするための	耐震性、バリニンので金利の つして金利の 可上を推進す はでは供給が 援する事業等 て省エネルキ 事業であり、	アフリー性及で 引下げを行うで る等社会のこ 困難な長期固 であるため、 で一性等の優	フラット35S ニーズに対応 記定金利の住 民間に委ね れた住宅のご
地方!	自治体目的のか。性が確し一者応に	、民間等に委ね )達成手段として は保されているな 競争入札、総合 札又は一者応募	項 目  カニーズを的確に反映しているが ることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策な ど支出先の選定は妥当か。 評価入札又は随意契約(企画意	か。 本系の中で優先度の高	<b>高し</b> 、	評価 省生に じ事民 日とは 金を の を を の も も も も も り も も り も も り も も も も も も も	優れた住宅に住宅の質のにある。 会融機関単独の供給を支 きない。 川下げを通し はするための	耐震性、バリニンので金利の つして金利の 可上を推進す はでは供給が 援する事業等 て省エネルキ 事業であり、	アフリー性及で 引下げを行うで る等社会のこ 困難な長期固 であるため、 で一性等の優	フラット358: ニーズに対応 団定金利の住 民間に委ね れた住宅のご
地方に政策を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	自治体ののががいる。一者が一般に対象を	、民間等に委ね )達成手段として は保されているな 競争入札、総合 札又は一者応募	項 目  カニーズを的確に反映しているがいることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策を ど支出先の選定は妥当か。  評価入札又は随意契約(企画競技なったものはないか。	か。 本系の中で優先度の高	<b>高し</b> 、	平 価	優れた住宅に住宅のにはこのである。 会融機絡をの供い。 会融機のではい。 一下である。 一下でる。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下である。 一下でをしる。 一下でる。 一ででる。 一でで。 一ででる。 一ででる。 一ででる。 一ででる。 一ででる。 一でで。 一ででる。	耐震性、パリンコードでは、 の上を推進する はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 はでは、 では、 では、	アフリー性及り アブリー性及り 下げを行うご る等社会の 日本難な長期 ほうであるため、 一性等の優 で 政策目的の 通	フラット35ミニーズに対応 記定金利の住民間に委ね た住宅のご を成手段とし
地方1	自治体ののが確しいるがでは、一者が、一者が、一者が、一者が、一者が、一者が、一者が、一者が、一者が、一者が	、民間等に委ね 達成手段として 保されているな 競争入札、総合 競争入札、総合 税力は一者応募	項 目  カニーズを的確に反映しているがいることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策を  ど支出先の選定は妥当か。  評価入札又は随意契約(企画意となったものはないか。	か。 本系の中で優先度の高	<b>高し</b> 、	平 価	それた住宅に住宅のにできる。 会融機能をある。 会融機能をする。 会融機能をする。 一下である。 一下である。 一下であたな事業	耐震性、パリコートでは、また。 一の上を推進する。 はではは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、	アフリー性及で 引下げを行うで る等社会のこ 困難な長期固 であるため、 で一性等の優	フラット35S:ニーズに対応 記定金利の住民間に委和 にま間に まわいた (中でで) には にいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます にいます
地 政事 競 一受 単	自治体ののが確し、一者競・一者・サークのは、	、、民間等に委ね ・達成手段として ・でではないるない。 競争入札、総合 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	項 目  カニーズを的確に反映しているがいることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策を  ど支出先の選定は妥当か。  評価入札又は随意契約(企画意となったものはないか。	な。 本系の中で優先度の高 (条)による支出のうち	<b>高し</b> 、	評価 省性じ事 民口と 金を要 - 本3%	それた住宅に住宅の(である。) ・	耐震性、パリラウンには、 ではは、 はでは、 はでは、 はでは、 でするである。 でする。 でする。 のは、 でする。 のは、 でする。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	アフリー性及うでは できない できない できない できない できない できない できない できない	フラット35S:ニーズに対応 日定金利の付 民間に委 名 利の付 民間に委 名 れた住宅とし たま 手段とし がま 下げ は 妥 当
	自治体体のがでいる。  「はないでは、一者のでは、一ものでは	、、民間等に委ね ・達成手段として ・保されているな。 競争入札、総合 ・税・本応募 性のない随意契 負担関係は妥当 コスト等の水準に ・の中間段階での が事業目的に即	項 目 カニーズを的確に反映しているが はることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策体 ど支出先の選定は妥当か。 評価入札又は随意契約(企画競技なったものはないか。 4であるか。 は妥当か。 ひ支出は合理的なものとなってい し真に必要なものに限定されて	ない。 本系の中で優先度の高 (等)による支出のうち いるか。	<b>高し</b> 、	平 価 省性じ事民口と 金を要 本0.3%。 すの3%。 助る。 から。 から。 から。 から。 から。 から。 から。 から。 から。 から	それた住宅に住宅の(である。) ・	耐震性、パリラウンには、 ではは、 はでは、 はでは、 はでは、 でするである。 でする。 でする。 のは、 でする。 のは、 でする。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	アフリー性及引下げを行うごる等社会の二 困難な長かに表示であるため、 であるため、 で一性等のの選	フラット35S:ニーズに対応 記定金利の住民間に 金利の住宅 宅の にた 住宅とし がま がい
	自治体体のが、性が一者が、競応を対して、対象のでは、とし、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、ないのでは、と	、、民間等に委ね ・達成手段として ・ではなれているな。 競争入札、総合募 村又は一者応募 性のない随意契 負担関係は妥当 コスト等の水準に の中間段階での が事業目的に即 ・きい場合、その	項 目  カニーズを的確に反映しているがいることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策を ど支出先の選定は妥当か。  評価入札又は随意契約(企画競技なったものはないか。  おとなったものはないか。  は必要かか。  などものはないか。	ない。 本系の中で優先度の高 (等)による支出のうち いるか。 いるか。	<b>高し</b> 、	平 価 省性じ事民口と 金を要 本0.3%	それた住宅に住宅の(である。) ・	耐震性、パリラウンには、 ではは、 はでは、 はでは、 はでは、 でするである。 でする。 でする。 のは、 でする。 のは、 でする。 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、 のは、	アフリー性及うでは できない できない できない できない できない できない できない できない	フラット35S:ニーズに対応 記定金利の住民間に 金利の住宅 宅の にた 住宅とし がま がい
地   政事   競   一受   単   資   費   不   そ   で   で   で   で   で   で   で   で   で	自自目が性が一者競して流ればがスト	は、民間等に委ね ・達成手段として ・ではなれているな。 競争入札、総応募 性のない随意契 性のない随意契 負担関係は妥当 コスト等の水準に の中間段階での が事業目的に即 ・さい場合、その ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	項 目  カニーズを的確に反映しているがいることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策体 ど支出先の選定は妥当か。 評価入札又は随意契約(企画競技なったものはないか。 4であるか。 は妥当か。 ウ支出は合理的なものとなってし し真に必要なものに限定されて 理由は妥当か。(理由を右に記	ない。 本系の中で優先度の高 (等)による支出のうち いるか。 いるか。	<b>高し</b> 、	平 価 名性じ事民口と 金を要 本0.3 を 補い 過 まの まる かっこ	それた住宅の(においる) をはまり では、	耐ったを で 大のいたを はでする はでする はでする はでする ないで推進する はでする はでする ないで はでする ないで はでする ないで はでする ないで はでする ないで はでする ないで ないで はいで はいで はいで はいで はいで はいで はいで は	アフリー性及うで (大) で (大	フラット35Sにプラット35Sに一次に対応 国定金利の住民間に 全宅の れた住宅 としれた手段とし ドガス 下げ は 受け でいる でんのに 限定 さんのに 限定 さんのに 限定 さんかい こうかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かいかい かい
地   政事   競	自目が性を対している。 は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	、、民間等に委ね ・達成手段として ・ 議保されているな 競争入札、総合募 性のない随意契 性のない随意契 負担関係は妥当 コスト等の水準に の中間段階での が事業目的に即 ・ きい場合効率化し ・ たい減や ・ 大削減や ・ に見合	項 目 カニーズを的確に反映しているがいることができない事業なのか。 必要かつ適切な事業か。政策体 ど支出先の選定は妥当か。 評価入札又は随意契約(企画競技なったものはないか。 対となったものはないか。 は妥当か。 ウ支出は合理的なものとなってし し真に必要なものに限定されて 理由は妥当か。(理由を右に記 に向けた工夫は行われているか。 ・段・方法等が考えられる場合、・	本系の中で優先度の高 (************************************		平 価 名性じ事民口と 金を要 本0.3 を 補い 過 まの まる かっこ	それた住宅の(においる) をはまり では、	耐つした はな は は は な は な は な は な な は な な な な い が な い な い な い な い な い な い な い	アフリー性及うで (大) で (大	フラット35ミニーズに対応 日 民間に委 和の 住宅 を し れた住宅とし が

		業がある場合、他部局・他府省等 体的な内容を各事業の右に記載		分担を行っているか。(役		
	j	所管府省•部局名 🚆	事業番号	事業名		
関						
連						
事業						
*						
		・出資金については、「平成21年	∓度第1次補正 <sup>-</sup>	予算の執行の見直しについて」(平	-   『成21年10月16日閣議決定)、「独立行政法人の事務・事業	の見
点		直しの基本方針」(平成22年12	月7日閣議決定 法人第一期中国	!)等に基づき、不要となる政府出資 期日煙期間の最終年度(平成23年	₹金等について、国庫返納を行ってきたところ。 度)までに所要額を措置して廃止し、交付金の交付期間は、	亚战
検	点検結果	23年度をもって終了したところ(	独立行政法人	住宅金融支援機構法附則第9条)。	の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式:	-/-
改		・金利引下げに係る経費につい  善を行ったところ。	へては、平成22年	F度当初予算より所要額を出資金(	の連用益で賄っ万式から毎年度補助金として措置する万式	へ改
善						
結果	改善の 方向性	 補助金については、必要額を精	青査し、執行率 <i>0</i> .	D改善に努めていきたい。		
	刀凹注					
				外部有識者の所見		
				外部有識者の所見		
			行政	外部有識者の所見 攻事業レビュー推進チームの所	·見	
——————————————————————————————————————	事 ***		行政		·見	
一部改	の 第 フ <del>.</del>	ラット358の金利引下げについて		<b>改事業レビュー推進チームの</b> 所	<b>ラ見</b> 下げのあり方を検討する必要がある。	
一部改善	の 第 フ <del>.</del>	ラット358の金利引下げについて	ては、政策誘導な	<b>攻事業レビュー推進チームの所</b> 効果を踏まえ、メリハリをつけた引	下げのあり方を検討する必要がある。	
一部改善	る 業 内 容	ラット358の金利引下げについて	ては、政策誘導な	<b>改事業レビュー推進チームの</b> 所	下げのあり方を検討する必要がある。	
一部改善	が の 内 容 執	ラット358の金利引下げについて	ては、政策誘導な	<b>攻事業レビュー推進チームの所</b> 効果を踏まえ、メリハリをつけた引	下げのあり方を検討する必要がある。	
部改善	が の 内 容 執		では、政策誘導 <b>所見を踏ま</b>	<b>攻事業レビュー推進チームの所</b> 効果を踏まえ、メリハリをつけた引	下げのあり方を検討する必要がある。 <b>5反映状況</b>	
部改善	************************************		では、政策誘導 <b>所見を踏ま</b>	攻事業レビュ一推進チームの所 効果を踏まえ、メリハリをつけた引 えた改善点/概算要求における	下げのあり方を検討する必要がある。 <b>5反映状況</b>	
一部改善	が の 内 容 執		では、政策誘導 <b>所見を踏ま</b>	攻事業レビュ一推進チームの所 効果を踏まえ、メリハリをつけた引 えた改善点/概算要求における	下げのあり方を検討する必要がある。 <b>5反映状況</b>	
部改善	が の 内 容 執		では、政策誘導 <b>所見を踏ま</b>	<b>改事業レビュー推進チームの所</b> 効果を踏まえ、メリハリをつけた引 <b>えた改善点/概算要求における</b> 政策誘導効果を踏まえ、見直しを図	下げのあり方を検討する必要がある。 <b>5反映状況</b>	
一部改善善	が の 内 容 執		では、政策誘導 <b>所見を踏ま</b> ちについては、I	<b>改事業レビュー推進チームの所</b> 効果を踏まえ、メリハリをつけた引 <b>えた改善点/概算要求における</b> 政策誘導効果を踏まえ、見直しを図	下げのあり方を検討する必要がある。 <b>5 反映状況</b> 図る。	
善	大の 執行等改善 フラン・		では、政策誘導 <b>所見を踏ま</b> ちについては、I	<b>改事業レビュー推進チームの所</b> 効果を踏まえ、メリハリをつけた引き <b>えた改善点/概算要求における</b> 政策誘導効果を踏まえ、見直しを図 <b>備考 「る過去のレビューシートの事</b>	下げのあり方を検討する必要がある。 <b>5 反映状況</b> 図る。	



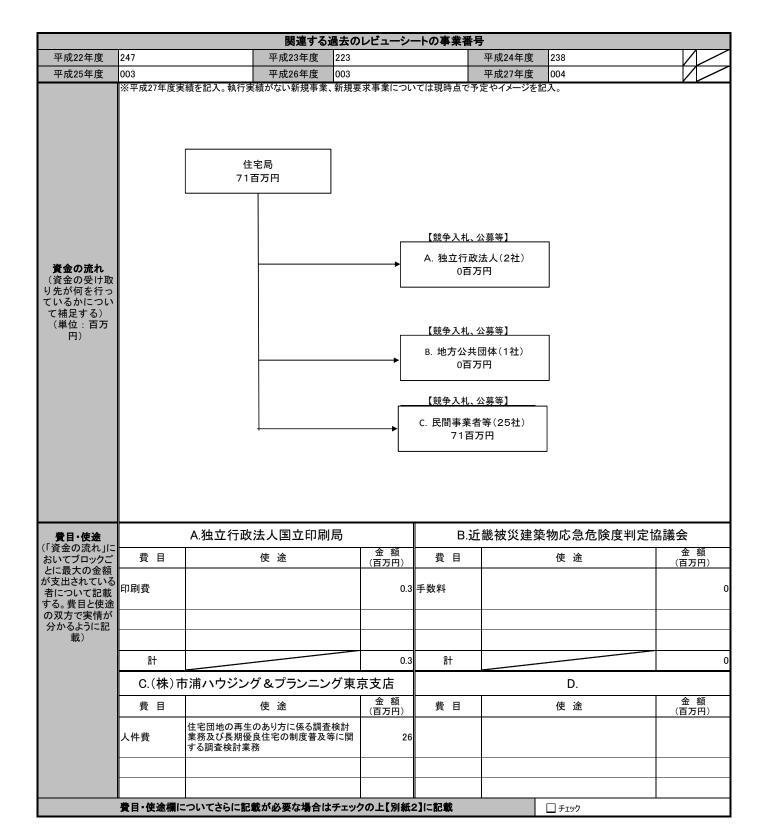
A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)住宅金融支援機 構	2010005011502	証券化支援事業	23,800	-	ı	ı	-
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

	プロック 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

			平成2	8年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	(		国	土交	通省		)
事業名	住宅市	場環境整備推進経費				担当部		住宅局					作月	黄任者	
事業開始年度	平成		終了 !) 年度	平成29年	<b>F</b> 度	担当	課室	総務課民間 住宅政策課 住宅生産課 市街地建築				討部	E 長 永山 果 長 真 鍋 E 長 佐藤	寛理 康紀 純 将年	
会計区分	一般名	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-					関係する通知		-							
主要政策・施策	-					主要		その他の事	X123C						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	に実現 備に資	活の安定の確保及び向 される住宅市場の環境 でする各種検討や調査を	整備及び住 実施すること	宅の確保に特 :を目的とする	f(こ配 <i>)</i> )。	慮を要する	者の居住								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①長期 ②マン	)目的を達成するため、3 目優良住宅の制度普及に ションストックの適正な管 でである総合的な調	関する調査 管理及び再生	検討経費			<b>5</b> .								
実施方法	委託•	請負													
	_		25	年度		26年度		27年度			28年度	<u> </u>	29	年度要求	ξ
予算額・		当初予算	9	94		88		77			77			80	
	補正予算   予算 前年度から繰越し		-		_		_			_					
	の状況。翌年度へ繰越し		-					-							
<b>執行額</b> (単位:百万円)	況 翌年度へ	予備費等		_											
		計						77			77			80	
		 執行額	94		88		71					-			
			86			78									
		執行率(%)	91%		89%			92%		$\overline{}$			中間目標	目標最	级左庇
成果目標及び成	Ţ	2量的な成果目標 	Л	<b></b>			単位	25年度	26年	度	27年	度	- 年度	37	年度
果実績(アウトカム)		7年度までにリフォー				成果実績	兆円	7	-		_		-		
	ム市場	易規模を12兆円まで引 げる。	リフォーム	の市場規模		目標値	兆円	-	-				-	1:	2
						達成度	%	58.3	-				中間目標	目標最	级年度
		2量的な成果目標 以上の長期修繕計画	Я	成果指標			単位	25年度	26年	度	27年	度	- 年度	32	年度
成果目標及び成 果実績	に基っ	びく修繕積立金額を設 いる管理組合の割合	25年度以.	上の長期修約	善計	成果実績	_	46	-		-		-	_	•
(アウトカム)	として 目標(	、住生活基本計画の 直(70%(H37))を按分		(修繕積立金 いる管理組合		目標値	_	-	-		-		-	60	)
		成32年度末までの数 /式的に設定				達成度	%	76.7	-		-				
		E量的な成果目標	Я	<b></b> 成果指標			単位	25年度	26年	度	27年	度	中間目標 - 年度	目標最 32	除年度 年度
成果目標及び成 果実績	ション	0年からの累計のマン の建替え等の件数と				成果実績	_	-	25	0	255	5	-	-	
(アウトカム)		住生活基本計画の目 約500件(H37))を按		の建替え等の 0年からの累		目標値	_	-	-		-		-	38	8
		平成32年度末までの 形式的に設定				達成度	%	-	64	.4	65.7	7	-	-	
-h	'n	E量的な成果目標	F	成果指標			単位	25年度	26年	度	27年	度	中間目標	目標最 37	終年度 年度
成果目標及び成 果実績	平成な	7年度までに既存住				成果実績	兆円	4	-		-		-	-	
(アウトカム)	宅流通	通の市場規模を8兆円	既存住宅	流通の市場規	見模	目標値	兆円				-		-	8	l
	よ じり	Iさ上ける。				達成度	%	50					-	-	
成果目	まで引き上げる。 成果目標及び成果実績(アウトカ		欄について	てさらに記載	が必	要な場合に	ナチェック	クの上【別紙1			□ チェッ	ク			

		び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込 —————
	実績トプッ		調査本数			活動実績	本	4	4	3		2
				Mr. I. In It-		当初見込み	本	4	4	3		3
				算出根拠 ————		単位当たり	単位	25年度	26年度	27年度	28年月	<b>变活動見込</b>
	と当た スト	:6)	v es	/ま数/エテロ\ ハ/ fl	□ <b>木 ナ ※</b> / <b>ナ</b> \	コスト	百万円/本	21.5	19.5	23.6		
			X:実	績額(百万円)/Y:訓	前食本奴(本)	計算式	X/Y	86/4	78/4	71/3		
<u> </u>			予算目	28年度当初予算	29年度要求	かなる E #11	<b>唐古仏</b> 古		主な増減		T = = 0.0 T 4 5	7.1-884/51.4
2 8 · 備	事項	· )住宅ī ŧ進に』	場整備推進費 市場の環境整 必要な経費 場整備推進調	77	!			の認定制度の 踏まえた維持				
丰度予审												
ヤマ				77	80							
					江の中央の7年17年	パウトの伊い	#					
		以束	□ 少丁•向即?	化等に対応した住生	活の女定の唯休及(	プロエの従え	<u>E</u>					
		施策	2 住宅の取得	骨・賃貸・管理・修繕か	「円滑に行われる住	宅市場を整	備する					
				定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
						実績値	兆円	4	-	-	-	-
	Tibr		既存住宅流通	の市場規模		目標値	兆円	-	-	_	_	8
		測		定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 32 年
	政策評	測定指	25年い トの馬	期修繕計画に基づく	枚絴待立仝太弘宁!	実績値	%	46	-	-	-	-
	価	標	ている管理組織		沙情恨立立と以及し	目標値	%	-	-	-	-	60
				定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 37 年
			リフォームの市	5場規模		実績値	兆円	7	-	-	-	-
						目標値	兆円	-	-	-	-	12
					本事業の	の成果と上位	拉施策•測	L 定指標との関	係		1	
		の割合 フォー	ôの増加や、適 ムの市場規模:	字住宅流通の市場規切に維持管理がなさを12兆円まで引き上で見新されるといっ	れたマンションの増ま げることにより、耐震	加及び建替。 性を充たされ	え等の件。 ない住宅の	数の増加によ の建替えやバ	り、老朽化マ リヤフリー化	アンションの再 されていない	i生の効果がる い住宅等のリフ	あること、また フォームによっ
		本 項目	分野:	-	_							
		(第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年
7		一 P 階 T				成果実績	-	-	-	-	-	-
	ン経	層「	_			目標値	- 04	_	-	-	-	_
-	対け	_		KPI (第二階層)		達成度	% 単位	計画開始時		28年度	中間目標	目標最終年
	があった。	第二階層		(另—陷僧)		成果実績	-	年度	-	-	年度 -	年 年 -
3	ブ生ラム	階工	_			目標値	_	-	-	-	-	-
	•	)				達成度	%	_	-	-	_	_
					本事:	業の成果とご	收革項目•	KPIとの関係				

	事業所管部局による点検・改善											
		J	頁 目		評価	評価に関する説明						
国	事業の目	的は国民や社会のニーズを的	確に反映しているか	0	0	事業の執行にあたっては、国民のニーズを見極めながら事業 執行が妥当であると判断した。						
費投入の	地方自治	体、民間等に委ねることができ	ない事業なのか。		0	執行が妥当であると判断した。 住宅市場に対して働きかけるこのの施東を的唯に企画立条 するとともに、住宅市場関連施策のPDCAサイクルを最適化 することは、政策責任者の責務であり、国が実施するべき事 業である						
必要性	政策目的 事業か。	の達成手段として必要かつ適	切な事業か。政策体	系の中で優先度の高い	0	本調査から得られる結果を実施施策の効果検証に活用し、新 たな政策の企画立案に活かすことにより、各政策目標の実現 を進めることができ、優先度が高い事業となっている。						
	競争性が	確保されているなど支出先の	選定は妥当か。		0							
		设競争入札、総合評価入札又 む札又は一者応募となったもの		争)による支出のうち、一	有	民間事業者の選定については原則として企画競争入札により 競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企 画競争)による支出のうち、一社応募となったものがあった が、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関						
	競勻	●性のない随意契約となったも	のはないか。 		有	連業者等への周知等を改善策としている。						
事業	受益者との	の負担関係は妥当であるか。			0	必要な調査事項を整理しており、受益者との負担関係は適正 である。						
一の効率		りコスト等の水準は妥当か。			0	委託先に対して、調査設計・実施を行わせるために必要な費用のみを支出しており、また、競争性を確保した調達により、 単位あたりの調達水準は妥当なものとなっている。						
性	資金の流	れの中間段階での支出は合理	里的なものとなっている	るか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)					支出先の選定にあたっては、適切な公募期間を確保し、競争性を確保した。業務の進歩状況と併せて費目・使途について事業目的に即しているものかも確認しながら業務を進めた。						
	不用率が	大きい場合、その理由は妥当	か。(理由を右に記載	;)	-							
	その他コス	スト削減や効率化に向けたエラ	失は行われているか。		0	調査対象からの調査票回収において、高い回収率を達成するよう、わかりやすい記入要領の作成や回収にあたる調査員への指示等の上大を行っている。						
	成果実績	は成果目標に見合ったものと	なっているか。		0	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値 は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものと なっている。						
事業の有効	* 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果の あるいは低コストで実施できているか。 有					統計調査は、住生活基本計画においても、新たな政策の企画立案に反映させるための重要な手段であるとされており、新たな政策の企画立案にあたり実効性の高い手段となっている。また、本調査の結果については、実施施策の効果検証に活用するなど、同計画で定める目標の達成状況の確認に用いる等、十分に活用している。						
性	活動実績	は見込みに見合ったものであ	 るか。		0	活動実績は、見込みの通りであり、十分な実績となっている。						
	整備された	た施設や成果物は十分に活用	されているか。		0	業務成果を確認し、今後の施策の展開に向けて、成果は十分に活用できるものと考える。						
		事業がある場合、他部局・他府 具体的な内容を各事業の右に		担を行っているか。(役								
関		所管府省·部局名	事業番号	事業名								
<b>連</b> 事業												
_		①、②については、適切な	    公募期間を確保した。	上で、企画競争により業者	を決定し	         、業務開始後は進歩状況を連絡調整・打合わせにより確認し、						
検・・	点検結界		より確認した。									
改善結果	改善の 方向性	適切な執行に努めて参りた	い。			まするとともに、必要性の高い調査を効率的・効果的に実施し、 き予算の適切な執行に努めて参りたい。						
				外部有識者の所見	,							
			行政	事業レビュー推進チー、	ムの所見	<u> </u>						
	_事											
; ;	一部改善の	引き続き支出先の選定に当た	って競争性を確保す	るとともに、調査項目につ	いて政策	的に必要性の高いものに重点化することが必要である。						
			所見を踏まえ	た改善点/概算要求に	おける月	反映状況						
		政策を推進する上での、必要 先の選定にあたって競争性確	性の高い調査が効果	的に実施できるように調査	を目的のF	月確化、調査実施の重点化を引続き図る。また、引き続き支出						
	i			備考								



F	١.							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1 独立行政法人国立印刷局	6010405003434	建築士法(昭和25年法律 第202号)に基づく公告	0.3	随意契約 (その他)	1	-	
	2 独立行政法人 住宅 金融支援機構	2010005011502	事業報告会の会場借上	0	随意契約 (少額)	2	-	

В								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	近畿被災建築物応急 危険度判定協議会	-	近畿被災建築物応急危険 度判定協議会研修会に係 る受講料	0	一般競争入札	2	88.3%	

С								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本リサーチセ ンター	5010001062587	平成27年度住宅市場動向 調査業務	21	一般競争入札	2	88.3%	
2	(株)市浦ハウジング &プランニング東京 支店	4010001000696	住宅団地の再生のあり方に 係る調査検討業務	16	随意契約 (企画競争)	5	99.9%	
3	(株)市浦ハウジング &プランニング東京 支店	4010001000696	長期優良住宅の制度普及 等に関する調査検討業務	10	随意契約 (企画競争)	2	100%	
4	(株)社会空間研究所	3011001011016	マンション管理組合の適正な発注・業者選定に関する実態調査及び地方公共団体のマンション管理に対する支援等の調査に関する業務	5	随意契約 (企画競争)	3	99.1%	
5	東京ビル整美(株)	5010001139567	システム機器関連経費	5	一般競争入札	-	-	
6	(株)社会空間研究所	3011001011016	マンション敷地売却制度等 を活用したマンション再生に 係る調査検討業務	4	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
7	(一社)住宅性能評 価·表示協会	5011105004467	住宅性能表示制度の利用 促進に関する調査分析業 務	3	随意契約 (企画競争)	2	99.7%	
8	(株)RJCリサーチ	4010001060360	平成27年度民間住宅ロー ンに関する実態調査	1	一般競争入札	10	73.3%	
9	株式会社価値総合研 究所	3010401037091	既存住宅の流通市場活性 化のための市場動向把握 業務	1	随意契約 (少額)	_	-	
10	(株)ハップ	1011701012208	印刷等業務	0.8	一般競争入札	2	88.5%	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上	別紙3】に記載		□ チェック	

			-U-U-J-U-J-U-						
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

					平成	28年度1	亍政	事業レ	·ビュ	_	シート	(		国土	交通征	旨		)
	事業名	市街地	環境整備推	進経費				担当部	吊庁	伯	主宅局					作成	責任	首
事	業開始年度	平月	<b>戈18年</b> 度		終了 )年度	平成334	年度	担当	課室	Ħ	市街地建築詞	果			課長	淡野	博久	
ź	会計区分	一般的	会計															
(	<b>艮拠法令</b> 具体的な 項も記載)	_						関係する通知		-	-							
主要	҈政策・施策	_						主要	経費	7	その他の事項	頁経費						
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 。3行程度以 内)					のつ、建築等を通 検討や調査を行		好な市街地	地環境の	形成	<b>杖を図るため、</b>	建築	<b>基準法</b> (	こおける建築	物の形態	態、用途	規制等	<b>Fの集団規</b>
(5行		求めら		生能(周辺への		つつ、建築等を通合い等)に基づく												
j	<b>尾施方法</b>	委託·	請負															
					25年度			26年度			27年度			28年度		29	年度要	求
		当初予算補正予算				30		30			30			30			30	
						-		-			_							
3	予算額・ 予算額・ 翌年度へ約													-				
	<b>執行額</b> 位:百万円)	況			-			-										
\ <del>_</del>	. E. E. E. E.		71	備費等 ──────	-			-						00				
			+1.7-	計 ***	30			30			30			30	30			
			執行		28			28			29							
			執行率	(%)		93%		93%			97%							目纵左击
成果	目標及び成	Ţ.	定量的な成	<b></b> 大果目標		成果指標			単位		25年度	26年	<b>F</b> 度	27年度	中間	年度	28	最終年度 年度
	果実績				建築基 る	準法集団規定(	に係	成果実績	%		100	10	00	100	-	-		_
	·/[///Д/	制・制	度改革事	項の達成割	規制・制	制度改革事項 <i>の</i>	達成		%		-		-	-	-			100
	- <del>-</del>		00%にす		割合	ハナナン 1一部1学	T & W	達成度	% +		100	1(		100				_
	队朱日1	条及い	以未夫積			いてさらに記載	ישניינו	安は場合し							チェック			
	指標及び活			活動 —————	指標				単位		25年度	26年	‡度	27年度		28年度	[活動]	赵
		建築基 件数	基準法集団	団規定に係る	規制・制	度改革事項の	調査	活動実績	調査件		5		5	5			-	
		计数					_	当初見込み	調査件	数	5		5	5			5	
	;		算出	根拠			単位当たり	単位		25年度	26年	<b>F</b> 度	27年度		28年度	[活動]	起	
単位当たり コスト								コスト	百万円	1	6	(	ĵ	6			6	
	X: 実績額(百万円			[額(百万円)	/Y:調: ———	査本数(本) 		計算式	X/Y		28/5	28	/5	30/5			30/5	
平	歳出	歳出予算目 28年度当			予算	29年度要求						主	な増減	理由				
成 2	(項)住宅市場整備推進費																	
(事項)住宅市場の環境整備の推進に必要な経費 (1)付字市場整備推准調																		
11V 2 ÷ 9	(目)住宅市: 査費	場整備	推進調	30		30												
1:百万円)29年度予算																		
円子																		
N N																		
訳		計		30		30												

		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び(	向上の促進	<u>É</u>					
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅	市場を整備	#する					
	祕		定量的指標		単位	25年	度 26年度	27年度	中間目標	目標年度
政策評価	政策評価	測定指標		実績値	-	-	-	-	-	-
経		裸	_	目標値	-	-	-	-	-	-
済財			本事業の原	<b></b>	施策•測	定指標と	上の関係			
和政再生アクシ			)経済社会状況の変化を踏まえつつ、求められる環境性能 態規制のあり方や運用方策等について具体的に検討を逃							
アクショ		改革 項目	分野:							
コン・プ		。 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開	始時 年度 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	ア	一 P 階 I		成果実績	-	-	-	-	-	-
ログラムとの関係	シ経ョ済	<b>層</b> )	-	達成度	%	-	-	_	-	-
の関係	ン・財政再	( 第 <sub>K</sub>	KPI (第二階層)		単位	計画開	始時 年度 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	グ生 ラ	第二階		成果実績	-	-	-	-	-	-
	Á	<b>唯</b> ·	_	目標値 達成度	- %	_			_	-
			本事業	の成果とは		L KPIとの	 )関係			
		_								
			事業所管部	部局による	5点検・さ	汝善				
			項目		ī	平価		評価に関	する説明	
国	事業(	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				規制・制度改革事 ニーズが高い事項			ど国民からの
費投入の	地方目	自治体	民間等に委ねることができない事業なのか。				建築基準法は建設あることから国に			を定めるもので
の必要性	政策目事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中で	優先度の高	高い	0	規制・制度改革事 べき事項について 或するために調査 事業である。	調査を実施す	けるものであり	
	競争性	生が確	<b>呆されているなど支出先の選定は妥当か。</b>			0				
			竞争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による L又は一者応募となったものはないか。	支出のうち	5. –	無 ( 	こより競争性を高 〈行い、市街地環 関する調査、分析	めるとともに、 境を形成する	これまでに同 建築物の形態	間を確保すること  様の業務を数多  、用途規制等に  事業者を選定し
事業		競争性	<b>とのない随意契約となったものはないか。</b>			無	ている。			
の効	受益	者との 負	担関係は妥当であるか。			-				
率性	単位	当たり〓	スト等の水準は妥当か。			0	ー件当たりにかか 者単価等に基づる			業務委託等技術
	資金0	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	囲木佰口!この!:-	rt 22.5		5/ 日如,-4,+
			事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			0 7	調査項目について すべき事項を重点 査を実施している	前的に選定する		
	不用單	軽が大	い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	市街地環境を形成	おする建筑物が	の形能 田舎	担制等に囲せる
	そのfl	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			0		た知見を有す	「る民間事業	者を活用すること

	成果実績は	成果目標に見合った	たものとなっ	ているか。			0		削・制度改革事項の ったものとなってい	D達成割合となっており vる。	`_
事業の友		当たって他の手段・ コストで実施できてし		えられる場合	合、それと	上比較してより効果的	0	公募において最も きる民間事業者を		コストで調査することの	で
有効性	活動実績は	見込みに見合ったも	ものであるか	٠.			0	活動実績は、見る	込みの通りであり、	十分な実績となってい	5.
	整備されたが	施設や成果物は十分	分に活用され	にているか。			0	調査結果につい事項への対応に		集団規定に係る規制改	革
		業がある場合、他部 体的な内容を各事			と割分担:	を行っているか。(役	-				
		本的な内容を仕事:   所管府省・部局名		事業番号		事業名		_			
関											
連											
事業								1			
		1									
点検・-	点検結果	平成27年度の調査 を行った。	をにおいては	、規制・制度	改革事項	頁等に示される国民か	らのニー	ズが高く、早期に対	対応すべき事項を	重点的に選定し、調査タ	分析
改善	改善の	集団規定について	は、規制改革	革会議等で	日本経済	の再生に資する規制と	こして総合	合的な検討をするこ	とが求められてお	り、これまで以上に弾力	的
結果	の書の 方向性	な対応を行うためI める。	こ、今後もよ	り一層近年の	の経済社	会状況や国民からのこ	ニーズに	対応した調査内容	となるよう精査し、	予算の効率的な執行に	.努
						は如本学者のマロ					
アウト	カルの日煙値	古/+⊔22年度/−100	K レ さわ ア 1 1 2	スレース 口25	<b>在使時</b>	外部有識者の所見 点で100%となっている。		まの必要性を理解す	できるトシニ修正な	させんろ	
7 - 71	カムの日標=	世は日20年度に100/	0CC11 CU16			業レビュー推進チー,			てこのように修正さ	: <b>水</b> のる。	
	終記了場	キキャ はまま きょう きょう きょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしゅう かんしゅう かんしゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう しゅう	オ東頂笙に						見た別すっ トルか	果的・効率的に市街地	晋
:	定了 境	整備を進めていくこ			L.07—	ストグルした 明直 守る	.11 /22	のこ、平争未の成为	ドで回みた、みりが	未的・効平のに用因地	坏
	<u> </u>			所見を置	沓まえた	改善点/概算要求に	おける	反映状況			
										毎に示された要望を実現	
	等い	く必要がある。								年度継続して事業を進む	
						改革事項等に示される 資する検討を進めてい		ニーズに対応した語	間査等を引き続き <sup>を</sup>	行うとともに、本事業の	荻
						備考					
				88.	mb_L 7 \6			# D			
377	 成22年度	249		平成23		★のレビューシート 225	の争業	<b>番号</b> 平成24年度	239	1/1	$\overline{}$
-	成25年度 成25年度	004		平成26		004		平成27年度	5		$\neg$
		※平成27年度実績を	を記入。執行	実績がない新	規事業、	新規要求事業について「	ま現時点で	 で予定やイメージを記	乙入。		
				L交通省 )百万円							
		L		, 1, 2, 1, 1							
3de	A0*+										
(資	<b>金の流れ</b> 金の受け取										
	が何を行っ るかについ										
	#足する) 単位:百万						【競争入村	礼、公募等】	_		
\-	円)						A. 民間:	企業(21社)			
						<b></b>	29	百万円			
						l					
									_		

質日"便迹 (「資金の流れ」に おいてブロックご		A.(株)アルテップ			B.	
とに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている者について記載	人件費	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調	16			
する。費目と使途 の双方で実情が						
分かるように記 載)						
4007						
	計		16	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	フの上【別紙に	2】に記載	□ チェック	

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アルテップ	5011001027530	新たな建築物用途の立地 ニーズへの対応を図るため の用途規制の弾力化手法 検討調査業務	16	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	
2	(株)社会空間研究所	3011001011016	社会・経済情勢の変化に対応した集団規定に係る規制・制度の見直しに向けた検討調査業務	9	随意契約 (企画競争)	2	100%	
3	東京ビル整美(株)	5010001139567	システム機器関連経費	2	一般競争入札	-	-	
4	(株)ハップ	1011701012208	印刷等業務	0.3	一般競争入札	2	88.5%	
5	(株)サンポー	1010401011569	資料整理関係業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
6	(株)明祥	5010601006745	印刷等業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社TDCスタッ フィング	1030001014623	集計作業等補助業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	(株)人材バンク	3012401013378	集計作業等補助業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	ワールドインテリジェ ンスパートナーズジャ パン株式会社	2010001113277	資料翻訳業務	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	(株)クロスインデック ス	5010401075833	資料翻訳業務	0.1	随意契約 (その他)	_	-	

支出先	:上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック	

	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

				平成2	8 年度行	亍政	事業レ	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゚ヹ	ーシート	- (	79	<u> </u>	<u>,</u> ]土交	通省		)
事業名	住宅・	建築物安全安心					担当部		住宅局						成責任者	Ť
事業開始年度	平成	15年度	事業 (予定	終了 )年度	平成29年	丰度	担当	課室	建築指導語	課			部	果長 石崎	和志	
会計区分	一般会	計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知	5計画、 日等	-							
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の	事項経費	Ē					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	の形成	「安心して生活 「及び将来世代 「資する各種検	じへの承継	、良質な居住	主環境の形成	<b>戈、国</b> 月										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	①②③④⑤⑥⑦⑧のない。①②③④⑤⑥⑦⑧のない。	日基準 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	E技術基準 安心に関す 全・安定性で たるアス基ン のオン分析・課 が が を の な の な の な の な の な の な の な の の の の の の の の の の の の の	整備調査がある。 対象 は は は は は は は は は は は は は は は は は は	)推進に関す する調査・検討 の環境整備 係る調査 はな調査	る調査 討 討	を検討 を を 計及び 8									
実施方法	委託•	請負														
				25年	丰度		26年度		27年度	ŧ		28年月	度	2	9年度要	求
		当初予	算	10	02		107 128 124							129		
		補正予	算	-	-		-		-							
文 역 45	予算 の状	前年度から	繰越し	-	-		-		-			-				
予算額 · 執行額	況	翌年度へ	繰越し	-	-		_									
(単位:百万円)		予備費	等	-	-		-		-							
		計		10	02		107		128			124			129	
		執行額		9	5		98		121							
		執行率(%	)	93	3%		92%		95%							
	定	≧量的な成果	目標	成	<b></b> 大果指標			単位	25年度	26	年度	27年	度	中間目標 年度	目標量 29	是終年度 年度
果実積		腎査日数を縮 頭から施工ま <sup>∗</sup>				成果実績	年	54	;	52	5	1				
(アウトカム)	きが円	滑に行われ	るように	ら確認済証	E交付までに	要し	目標値	年								40
		(29年度まで -40日とする。		た実日数の 期間を含む		旧談	達成度	%	74		77	7	8			
成果目	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄について	こさらに記載	が必	要な場合に	<b>まチェッ</b>	クの上【別紙	1]に記	載			チェック		
活動指標及び活			活動	指標			//	単位	25年度	26:	年度	27年	度	28年	度活動見	込
動実績							活動実績	本	7		7	9	,			
(アウトプット)	調査本	<b>S</b> 数					当初見込み	本	7		7	9	)		9	
			算出	根拠				単位	25年度 26年度 27年度 28年度活動			度活動見	.込			
単位当たり							単位当たりコスト	百万円	14		14	1	3		14	
コスト		X:実績額	(百万円)	/Y∶調査オ	体数(本)		計算式	X/Y	95/7	98	8/7	121	/9		124/9	

平		华山	∃予算目	28年度当初予算	29年度要求					主な増減	理由		
成	(項)付		i ア昇日 陽整備推進費	20十段コツド昇	20十段安冰					エは垣帆	<b>社</b> 田		
8	(大事	項)住	常正に加速する に市場の環境整 必要な経費										
位 <sub>2</sub> ÷9	(目)伯	宇市場	<b>書整備推進調査費</b>	75	82								
百万円	(目)住	宅市場	<b>&amp;備推進調査委託費</b>	8	8								
	(目)	ュネス	⊐事業拠出金	36	36								
算内	(目)	渚謝金		3	2								
訳	(目)氢	委員等	旅費	2	1								
単			計	124	129								
					活の安定の確保及								
		<b>施策</b>	2 任宅の取得	・資資・官埋・修繕か	「円滑に行われる住	モ市場を整備	前する						
	政			定量的指標			単位	25年	F度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策評	策評価	測定指				実績値	-	-	-	-	-	-	-
価、経		標	_			目標値	-	-	-	_	-	-	-
済・					本事業(	 の成果と上位	施策•浿	  定指標	との関	 係			
財政		± 4∇ 5	単に い たウェ	担の理性軟件に必	西+>夕廷二 5年	一切生士ファリ	-T 45	5 # A #	* '3 + /C	1 准 士 7 歩 竺	の立安が押	生され フーレチ	いた 仕中の取得
再生				場の環境発偏に必 市場の整備を促進す	要な各種データ等を けることができる。	r似果り ること	⊆ € 、1±=	日寺の流	で通るが	運り る他束	の立条か期・	付されることだ	いら、仕毛の取侍
アク		改革	A) 777										
ショ		項目	分野:	_									
ン・		第一		KPI (第一階層)			単位	計画閉	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
プログ	7	_ `P				成果実績	-	-	-	-	-	-	-
	ク シ経	層Ⅰ	_			目標値	-	-	-	-	-	-	-
ムと	ョ済					達成度	%	-	-	-	-	-	-
ラムとの関係	ン・ サ プロ	第 K		KPI (第二階層)			単位	計画閉	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
I IAN	ロ再グ生	maa_P				成果実績	-	-	-	-	ı	-	-
	ラム	層Ⅰ	-			目標値	-	-	-	-	-	-	-
						達成度	%	-	-	-	-	-	-
					本事	業の成果と改	<b>英項目</b>	·KPIŁ0	の関係				
		_											
		L											
					事業所	曾部局による					:		
	 			項目				評価	ᆉᄉᄽ	声慧の古い	評価に関 なな・建筑が		対策の推進に
国费	事業の	の目的	は国民や社会の	ニーズを的確に反	映しているか。			O	寄与し	ている。			
投 性入	地方目	自治体	、民間等に委ね	ることができない事	業なのか。			0	体、民	間等に委ね	ることはできれ	ない。	め、地方公共団
の必要	政策[事業/		達成手段として』	必要かつ適切な事業	<b>削が。政策体系の中</b>	で優先度の高	高い	0	必要な	調査検討を		りのものであり	心対策の推進に ル、政策目的の達
	Ш						ı						

				0	
		競争入札、総合評価入札又は随意 礼又は一者応募となったものはな	意契約(企画競争)による支出のうち、一 いか。	有	民間事業者の選定については原則として、企画競争入札により競争性を確保しながら事業者を決定している。随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応募となったものが3件あったが、原因分析を行い、公募の早期開始、応募期間の延長、関連業者等への周知等を改善策としている。また、競争性のない、随意契約となったものが3件あったが、いずれも契約先
事業	競争!	生のない随意契約となったものは	ないか。	有	ない、随息契約となったものか3件めったか、い9 れも契約先が限定されており、その者と随意契約を行ったものである。
の効率	受益者との	負担関係は妥当であるか。		0	必要な調査事項を検討精査しており、受益者との負担関係は 適正である。
性	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。		0	毎年度、調査事項毎に必要なコストを見直し、効率的な執行 に努めている。
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的な	ものとなっているか。	-	
	費目•使途か	《事業目的に即し真に必要なもの	に限定されているか。	0	特定時及び契約時の審査の中で事業を的確に遂行する技術 能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性につい て確認している。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。(3	理由を右に記載)	-	
	その他コスト	·削減や効率化に向けた工夫は行	fわれているか。	-	
事業	成果実績は	成果目標に見合ったものとなって	いるか。	0	本事業における調査等は、国民が安心して生活や利用することができる住宅・建築物の安全・安心対策を推進することについては実効性が高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。
の有		当たって他の手段・方法等が考え コストで実施できているか。	られる場合、それと比較してより効果的	-	
効性		見込みに見合ったものであるか。		-	
ш	整備された	を設や成果物は十分に活用されて	<b>ているか</b> 。	0	住宅市場の環境の整備に資する関連施設へ反映させるべく、各種検討や調査の結果について分析・整理を行った上で必要に応じ活用を図っている。
		業がある場合、他部局・他府省等 体的な内容を各事業の右に記載	と適切な役割分担を行っているか。(役 )	-	
関			業番号事業名		1
	点検結果	成した。 ②欧州における昇降機等の事故 ③昇降機や遊戯施設に関する事 安全基準の見直し等の調査要する ④特殊な技術及び知見を要する ⑤住宅・建築関連産業の海外る。 ⑥構造方法等の大臣認定に係る 6、6、また、近には大べー ではった。また、近では大くで では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次では、一次	(発生情報等の収集及びイギリス、ドイツ は再発防止が求められているところ。 オ を行い、効率的な経費の執行に努めた ため、有識者等の意見を踏まえ業務内! 開が活発化しており、日本国としての国 の審査など、建築関係手続きに関連する 記定の件数も増加傾向にあり、それに スを最新の状態に維持する。	における。 本年度は、 。 容を吟味し際規格対力 審査の迅調 半い大臣記	応の重要性が高まっているところ。当該予算について、より一 東化等が強く求められており、必要に応じたシステムの改良・再 限定を受けた構造方法等を用いる建築物も増加していると考え 課題抽出の重要性が高まっているところ、インドネシア、タイ、
点検・改善結果	点検結果	成した。 ②欧州における昇降機等の事故 ③昇降機や遊戯施設に関査する検討 ④特殊な技術及び知見を要する ⑤住宅・建築関連産業の海が高い。 ⑥構造方法等。の大臣認定に大べ外の 精築を行かた。また、近一の独立では、一次住宅・建築関連産業の海域では、一次住宅・建築関連産業の海域では、一次住宅・建築関連産業等の大きのよった。 『中では、一次は、一次のは、一次のは、一次のは、一次のは、一次のは、一次のは、一次のは	発生情報等の収集及びイギリス、ドイツ 試故再発防止が求められているところ。本 技を行い、効率的な経費の執行に努めた ため、有識者等の意見を踏まえ業務所: 開が活発化しており、日本国としての国 認定の件数も増加傾向にあり、それに何 深を最新の状態に維持する。 開が活発化しており、新興国の建築基準 分析・課題抽出を行った。引き続き他の引 期報告の資格者制度に関連し、事業者 ムの構築を行った。 活送等、国連機関であるユネスコのネット いて、より一層効果的効率的執行に努め いて、とり一層効果的効率的執行に努め にて、適等の高いテーマを対象として にいて、優先度の高いテーマを対象として にいて、優先度の高いテーマを対象として にいて、場外での高いを対象として、適	に年。容際 審半 あい ワン・ボース では、 味対 迅語 、 対け の の の の の の の の の の の の の の の の の の	事故調査体制に関する情報収集を行った。 近年事故が多発している小荷物専用昇降機について重点的に て事業を実施している。 応の重要性が高まっているところ。当該予算について、より一 速化等が強く求められており、必要に応じたシステムの改良・再 認定を受けた構造方法等を用いる建築物も増加していると考え 課題抽出の重要性が高まっているところ、インドネシア、タイ、 対する分析・調査を進める。 かいウを活かし、管理すべき資格者情報の整理及び当該資格 とた日本の耐震制度・技術に係る知見の提供の重要性が高 な調査を行う。

# 行政事業レビュー推進チームの所見 事 一部改善の業内容の 引き続き各種調査・検討の結果を適切に施策に反映させるとともに、調査項目について政策的に必要性の高いものに重点化することが必要である。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 行 等改 引き続き各種調査・検討の結果を適切に施策に反映させるとともに、調査項目について政策的に必要性の高いものに重点化する。 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 240 平成26年度 平成27年度 平成25年度 005 005 0006 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 住宅局 121百万円 【随意契約(少額・その他)】 A. 独立行政法人(2社) 0百万円 【競争入札、公募等】 資金の流れ B. 地方公共団体(1社) (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) O百万円 【競争入札、公募等】 (単位:百万 円) C. 民間企業(33社) 106百万円 【競争入札、公募等】 国土技術政策総合研究所 D.民間企業(6社) 15百万円 14百万円 建築基準法に関する技術基 技術基準原案検討に必要な データ等の整理・分析等を実施 準の見直しの原案を作成

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に			A.独立行	政法人国立印刷局		B.近	畿被災建	築物応急:	危険度判定情	
おいてブロックごとに最大の金額	費!			使 途	金額(百万円)	費目		使 途		金額(百万円)
が支出されている者について記載	印刷費				0.2	手数料				
する。費目と使途の双方で実情が										
分かるように記										
載)	計				0.2	計				(
	SCI			TIONS EDUCATIONAL CULTURAL ORGANIZA			D.( <b>—</b> §	財)建材試	験センター	
	費!	<b>B</b>		使 途	金額(百万円)	費目		使 途		金額(百万円)
	人件費			ける「建築・住宅地震防災国際 プロジェクト(IPRED)」の延長	.,	役務費	吊り天井の部 務	3材の耐力評価	西に係る実験業	(17313)
			2 7 6 2 6 7 6							
	計				33	計				!
			ついてさらに	記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙:	2]に記載		□ チェック		
支出先上位1	0者リスト	•								
支 出	先	法	人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない 理由及	一者応募又は 随意契約となった び改善策 0億円以上)
1 独立行政法	人国立印	6010	405003434	建築士法(昭和25年法律 第202号)に基づく公告	0.2	随意契約(その他)	-	-		
X+ -+ 4- T+ :+	. 人 住空					防音却约				
2 金融支援機		2010	005011502	事業報告会の会場借上	0	(少額)	2	-		
В				l	l .		II.	l .		
支 出	先	法	人 番 号	業務概要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	競争性のない 理由及	一者応募又は 随意契約となった び改善策 0億円以上)
1 近畿被災建 危険度判定			-	近畿被災建築物応急危険 度判定協議会研修会に係 る受講料	0	一般競争入札	2	88.3%		

С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	UNITED NATIONS EDUCATIONAL,SCIE NTIFIC AND CULTURAL ORGANIZATION	-	ユネスコにおける「建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト(IPRED)」の延長に要する費用	33	随意契約(その他)	-	-	
2	(一社)建築·住宅国 際機構	6010405013689	平成27年度「新興国建築 基準の分析・課題抽出に関 する調査」	10	随意契約 (企画競争)	2	-	
3	(一社)建築·住宅国際機構	6010405013689	建築基準に関する国際基 準整合調査	8	随意契約 (企画競争)	2	-	
4	JFEテクノリサーチ (株)	4010001090119	民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に 関する調査	14	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	(一社)建築性能基準 推進協会	7011105004052	大臣認定に係る事務処理 の効率化・迅速化に資する システムの検討等に関する 調査	12	随意契約 (企画競争)	2	-	
6	(一財)日本建築設備・昇降機センター	3010405010508	建築設備等の安全・安定性 の確保に関する調査検討 業務	11	随意契約 (企画競争)	2	-	
7	(株)アルテップ	5011001027530	平成27年度 昇降機等の安全・安心に関する取り組み 推進の調査検討業務	7	随意契約 (企画競争)	1	-	
8	(株)NTTデータCCS	4010601021794	新たな定期報告制度におけ る資格者登録の効率化検 討業務	6	随意契約 (企画競争)	1	-	
9	東京ビル整美(株)	5010001139567	システム機器関連経費	3	一般競争入札	-	-	
10	(株)ハップ	1011701012208	印刷等業務	0.5	一般競争入札	2	88.5%	

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)建材試験セン ター	1010005018597	吊り天井の部材の耐力評 価に係る実験業務	5	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	(一社)建築性能基準 推進協会	7011105004052	長周期地震動に対する免 震建築物及び周囲構造物 の応答解析業務	4.8	一般競争入札	4	97.7%	
3	株式会社 ソーケン	4010601039416	壁等の貫通部試験体制作 および試験体設置業務	1	随意契約 (公募)	2	-	
4	(株)東亜理科	6010001024025	耐火試験用の木床の試験 体製作業および試験体設 置等業務	1	随意契約 (公募)	2	-	
5	有限会社 中村商事	8050002041377	建築基準法第20条及び第 37条の関連条文で規定され るJIS年号対比表の作成業 務	0.9	随意契約 (公募)	1	-	
6	(財)日本建築センター	7010005016554	建築基準法第37条に基づく 指定建築材料の認定時の 性能評価における審査の 実態に関する調査業務	0.9	随意契約 (公募)	2	-	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

_		<u>/F /5.1</u>	7.5.1.2.1.1.44.7.1	トクタメデルトド	.10日 7/11					
		ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
	1									

					平成:	2 8 年度行	<sub>了</sub> 政	事業レ	゙゙ビュ・	ーシート	(	•	玉		通省	)
	事業名	民間事	業者等の知	見を活用した	建築基準整	を備の推進事業		担当音	7局庁	住宅局					作	<b>或責任者</b>
事	業開始年度	平月	₹20年度		終了 )年度	終了予定な	ìL	担当	課室	住宅生産課 建築指導課					課長 眞鍋 課長 石崎	
ź	会計区分	一般的	会計													
(,	<b>製拠法令</b> 具体的な 項も記載)	_						関係する通知		住宅市場割	<b>Ě備推</b>	進等事	事業費 <sup>2</sup>	補助金	:交付要綱	
主要	政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費	Ì				
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)					逐基準法、省エネ 証しの促進を図る				おける住宅・建	築物に	係る技	術基準	整備のた	ための検討(	こついて、民間の能
(5行	<b>¥概要</b> 程度以内。  添可)	等の調査及び基礎資料の作成を ている。ただし、実大試験等の大・ ものに限り、補助限度額を超えて				間事業者等に対 な実験を必要とす	してネ トる調	輔助する。な 査事項につ	お、補助	率については、	定額額	献助とし	、補助的	良度額は	は1事業者あ	
芽	<b>尾施方法</b>	補助														
					2	25年度		26年度		27年度			28年月	度	2	9年度要求
		当初予算				850		548		500			450			450
	<b>予算額・</b> <b>執行額</b> (単位:百万円)		補正予算			-		-		_						
-9						_										
-			の出			_										
\ <del>_</del>	E- E/31 1/												450			450
				計 		850		548		500			450		_	450
			執行			811		518		488						
			執行率(	(%)		95%		95%		98%					中間目標	目標最終年度
成果	目標及び成	ភ	官量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	264	年度	27年	度	年度	32 年度
	果実績	<b>久</b> 理界	面において	設定した調		こおいて設定し		成果実績	%	89	9	91	9	6		
()	<b>'ウトカム</b> )		票を全て達			こ対して成果の 西したものの平均		目標値	%	_	,		-	•		100
		M TL + C	计用中结	/ <b>=</b> +1+1		、一ように引き	10.50	達成度	% +	89 		91	9			
	<b>以</b> 未日4	条及い	· 队果 类 模			いてさらに記載	73、处5	安な場合に		1			07.5		チェック	<b>ф</b> ∀₹₽?
	指標及び活 動実績			<b>冶</b> 製	指標 				単位	25年度		年度	27年		28年	度活動見込
	ウトプット)	当該年	<b>手度に実施</b>	した調査事	項数			活動実績	項目	26		18	15			10
								当初見込み	項目	26		18	19			16
				算出 ————————————————————————————————————	根拠			単位当たり	単位	25年度		年度	27年		28年	度活動見込 —————————————————————
単	位当たり コスト							単位当たりコスト	百万円/作	31.2	28	8.8	25	.7		28.1
			X:実績物	額(百万円),	∕Y:調査 	[事項数(件)		計算式	X/Y	811/26	518	3/18	488.	/19		150/16
平成		予算目	•	28年度当初	予算	29年度要求					主	な増減	理由			
2 8	(項)住宅市															
位 2	(事項)住宅 備の推進に															
	(目)住宅市	場整備 金	推進等	450		450										
9年度予算:	1-2-1111-93															
ン算内																
源																
単		計		450		450										

		政策	1 少子·高齡	化等に対応した住生活の	安定の確保及び向上の	促進								
		施策	2 住宅の取得	<b>导・賃貸・管理・修繕が円</b> 滑	骨に行われる住宅市場を	整備す	3							
	政			定量的指標		¥	.位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度		
政策評価	政策評価	測定指標	_		実績	値	-	-	-	_	-	-		
経済		1,34			目標	値	-	-	-	_	-	-		
財					本事業の成果と	上位施第	後・測定指標との関係 の合理化が図られることから、良質な既存ストックの有効活用が進み、国							
政再生アクシ				・建築物に係る技術基準 <i>の</i> 安心して選択できる市場の			の合理	化が図られ	ることから、	良質な既存え	ストックの有効	活用が進み、国		
ノクショ		本 項目	分野:	-	-									
ョン・プ		э́к		KPI (第一階層)		¥	.位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度		
	7	一階 I			成果多		-	-	-	-	-	-		
É	ク シ経	層・	_		目標 ————————————————————————————————————		- %	_	_	_	_			
ログラムとの関係	ヨン・財政	( <del>*</del>		KPI (第二階層)	上 上		_	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度		
係	グ生	第二階			成果乳	<b></b>	-	-	-	-	-	-		
	ラーム	層Ⅰ	-		目標	値	-	_	-	-	-	-		
		Ŭ			達成	度	%	-	-	-	-	-		
		-			事業所管部局に	よる点	_			=== /= /= FB	<b>→</b> 7 등∺ m			
	<u></u>	り日的に	ナ国民や社会	項 目 のニーズを的確に反映して	 ているか							基準の整備、見		
国費投入				aることができない事業な(				<u>直しの</u> 国が定 要とな	社会的要請が強い住宅・建築物に係る技術基準の整備、 直しの促進に寄与している。 国が定める住宅・建築物に係る技術基準の整備、見直し 要となる基礎的なデータ等の収集・蓄積等を民間の能力を 用して行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねるこ できない					
の必要性	政策目 事業が		達成手段として	<b>ぶ</b> 必要かつ適切な事業か。	政策体系の中で優先度	の高い	(	では時 能力を 目的の 請の高	時間を要する を最大限活用 D達成手段と	基礎的なデー して速やかに して必要かっ	−タ等の収集・ こ実施すること D適切である。	にあたり国だけ 蓄積等を民間の ととしており、政策 また、社会的要 要な事業である		
	競争性	生が確何	呆されているな	ど支出先の選定は妥当が	N <sub>o</sub>		(	) C						
				評価入札又は随意契約( 鼻となったものはないか。	企画競争)による支出の	うち、ー	. #				は者等で構成で 選定している	する評価委員会 。		
事業		競争性	<b>とのない随意</b> 動	2約となったものはないか。		#	<b>₩</b>							
の効率性	受益者	皆との負	負担関係は妥	当であるか。		(				で、必要な調 適正である。	査事項を整理し			
性			スト等の水準			(		き、調査事項 うている。	毎に必要なコ	コストを見直し	、効率的な執行			
	資金0			の支出は合理的なものとな	<u> </u>				経理・事務の			こ遂行する技術 :の妥当性につい		
	費目・	(関連の	・尹未日のに以	の元に必ずるののに成化										
				)理由は妥当か。(理由を				て確認 -	別ている。					

	成果実績	は成果目標に見合ったものとな	らっているか。		0		、見直しに必要な技術的 、成果目標を着実に達	
事業		に当たって他の手段・方法等が 氐コストで実施できているか。	考えられる場合、それ	こと比較してより効果的	-			
の有効性	活動実績	は見込みに見合ったものである	oか。		0	公募した全ての訓 動を実施している	間査事項を実施しており 。	、見込みどおりの活
195	整備された	た施設や成果物は十分に活用る	されているか。		0		导られた知見やデータに 整備、見直しが行われて されている。	
		事業がある場合、他部局・他府・ 具体的な内容を各事業の右に		旦を行っているか。(役	-			
	11771_07	所管府省·部局名	事業番号	事業名				
関連事業								
点検・改立	点検結果	平成27年度事業においては トた。また、複数年度にまたが した。次年度以降も、事業効	る大規模な実験等を	伴う調査については、翌	年度にお	いても効率的な調	査が実施されるよう、複	返期間の確保に努め 夏数年度採択を実施
善結果	改善の 方向性			 確保するとともに、事業 <i>0</i>	の中間段に	ェーー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	認等を行うことでより確	実な事業成果が出る
				外部有識者の所見				
			<b>行</b>	<b>『業レビュー推進チー.</b>	人の所見			
- - - - - - - -	事業内容の	引き続き調査の実施期間の確	保等に努めるとともに、	、調査項目について政策	5的に必要	<b>原性の高いものに</b>	重点化することが必要で	* <b>あ</b> る。
_ ¹	声の							
1			所見を踏まえ	た改善点/概算要求に	おけるか	<b>反映状況</b>		
	執行	引き続き調査の実施期間の確					重点化していく。	
	執行等改	引き続き調査の実施期間の確何					重点化していく。	
平成2	執行等改善	引き続き調査の実施期間の確 は を は と と と と と と を は と は と は と は と は と	保等に努めるとともに、 一覧を国土交通省HPI	、調査項目について政策 <b>備考</b> に掲載している。			重点化していく。	
平成2	執行等改善	- 準整備促進事業の成果概要−	保等に努めるとともに - 覧を国土交通省HPI jutakukentiku_house_	、調査項目について政策 <b>備考</b> に掲載している。	飯的に必要	を性の高いものに 🛚	重点化していく。	
平成2 http:/	執 行 等 改 者 7度建築基 /www.mlit.	基準整備促進事業の成果概要- go.jp/jutakukentiku/build/copy 258	保等に努めるとともに 一覧を国土交通省HPI: jutakukentiku_house_ <b>関連する</b> 平成23年度	、調査項目について政策 <b>備考</b> に掲載している。 tk_000064.html <b>過去のレビューシート</b> 230	飯的に必要	受性の高いものに <b>番号</b> 平成24年度	241	
平成2 http:/	執 行等改善 7度建築基 /www.mlit.	E準整備促進事業の成果概要− go.jp/jutakukentiku/build/copy	保等に努めるとともに - 覧を国土交通省HPI: jutakukentiku_house_ 関連する 平成23年度 平成26年度	<b>備考</b> に掲載している。 tk_000064.html  230 006	で の 事業者	受性の高いものに <b>番号</b> 平成24年度 平成27年度	241 0007	
平 成2 http:/ 平 平	執 行 等 改 者 7度建築基 /www.mlit.	基準整備促進事業の成果概要- go.jp/jutakukentiku/build/copy  258 006 ※平成27年度実績を記入。執	保等に努めるとともに、 一覧を国土交通省HPI: jutakukentiku_house」 関連する 平成23年度 平成26年度 行実績がない新規事業	<b>備考</b> に掲載している。 tk_000064.html  230 006	の事業 お現時点で 19事業	<b>番号</b> 平成24年度     平成27年度     平成27年度     で予定やイメージを言	241 0007	

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A.前田建設工業 株式会社			B.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている	人件費	調査実施者人件費	8.7			
者について記載する。費目と使途		試験体制作費	28.5			
の双方で実情が 分かるように記	交通費·宿泊 費	交通費	0.1			
載)	役務費	実験費	9.8			
	委託費	試験体廃棄費用	1.4			
	その他	印刷製本費・光熱水料・会議費	0.4			
	間接経費		1			
	計		49.9	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙2	]に記載	□ チェック	

A.	.田元工型 10名リスト							
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前田建設工業 株式会社	4010001008789	構造スリットを設けない有 壁鉄筋コンクリート造建築 物の構造計算の合理化に 資する検討	50	-	-	_	
2	日本集成材工業協同 組合	3010005011963	防火被覆の効果を考慮した 燃えしろ設計法の合理化に 資する検討	48.9	-	-	-	
3	株式会社東京ソイル リサーチ	3013201006646	あと施工アンカーを用いた 部材の構造性能確認方法 に関する検討	48	-	-	-	
4	学校法人 東京電機 大学	3011805002185	非住宅建築物のための高 度な省エネルギー技術の評 価手法構築に関する検討	45	-	-	-	
5	学校法人 早稲田大学	5011105000953	木質内装空間の部分的な 不燃化による避難安全・延 焼防止の効果に関する検 討	33.6	-	-	-	
6	株式会社建築環境ソリューションズ	6010001134617	各種空調設備システムの潜 熱負荷処理メカニズムを踏 まえたエネルギー消費量評 価法に関する検討	33.1	-	_	-	
7	一般社団法人 建築性能基準推進協会	7011105004052	防火に関する大臣認定仕 様の告示化の検討	30	-	-	-	
8	株式会社 梓川設計	1010001009179	木造建築物における壁倍 率の仕様の追加に関する 検討	29.8	-	-	-	
9	国立大学法人 東京工業大学	9013205001282	風圧力、耐風設計等の基準 への数値流体計算の導入 に関する検討	25	-	-	_	
10	株式会社ドット・コー ポレーション	6010001090117	全面に土が塗られていない 土塗壁等で構成された木造 建築物の設計基準に関す る検討	20	-	-	-	
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

	<u> 押頂</u>	<u>穷貝担仃為寺!</u>	-よる契利尤上位	.10有リスト					
	プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

								事	業番号	00	009	
			平成28年度	行政	事業レ	<b>,ビュ</b> -	ーシート	(	国土:	交通省		)
事業名	建築物	の安全確保のための体制	の整備事業		担当部	祁局庁	住宅局			作	<b>或責任者</b>	
事業開始年度	平瓦		<b>終了</b> 2) <b>年度</b> 終了予定	なし	担当	課室	建築指導課			課長 石崎	和志	
会計区分	一般到	会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_				関係する通知	る計画、 印等	住宅市場塾	整備推進等	<b>等事業費補助</b>	金交付要綱		
主要政策・施策	_				主要	経費	その他の事	項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	を整備	することにより、確認検	正を交付した物件に係る村 査の実効性の確保や、追 こより、大臣認定申請企動	皇 反 建 驾	5物等の是	正の促進	を図る。また。	大臣認定を				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①耐息 ②建築	፪化等の促進:建築確認	とめの体制整備を行う民付が行われた物件から抽込めの体制の整備:大臣記る性能の確認等	出した建	築物の構造	造計算結:	果の検証の実施	拖、特定行				る試験
実施方法	補助											
			25年度		26年度		27年度		28年度	2	9年度要求	Ŕ
		当初予算	300		330		300		300		300	
		補正予算 -			-		-					
文 竹 标	予算の状	前年度から繰越し	-	_		-		-				
予算額 · 執行額	況	翌年度へ繰越し	-		_		-					
(単位:百万円)		予備費等	-		-		_					
		計	300	00			300		300		300	
		執行額	291		306		300					
		執行率(%)	97%		93%		100%					
-A = - 1 = 7 - 2 - A	5	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度		終年度 年度
成果目標及び成 果実績		生の検証を行い、法へ	   耐震性の検証を行っ	た物件	成果実績	%	0	0	0			
(アウトカム)		適合が確認された物件 割合を平成32年度まで	数に対する法への不	適合	目標値	%	-	-	-		(	0
	اردوک		が確認された物件数の	の割合	達成度	%	-	-	-			
	5	定量的な成果目標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度		終年度 年度
成果目標及び成		火関連の構造方法等	防耐火関連の構造方		成果実績	%	1	0	0			
果実績(アウトカム)	要な性	生能を有しないことが	のサンプル調査におい 能の確認数に対する。 性能を有しないことが	必要な		%	-	-	-		(	0
		丰度までに0とする。	された件数の割合		達成度	%	-	-	-			
成果目	標及び	成果実績(アウトカム	)欄についてさらに記載	成が必.	要な場合に	<b>まチェック</b>	7の上【別紙1	】に記載		チェック		
活動指標及び活			力指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見記	<u></u> Հ
動実績 (アウトプット)		生の検証を行った物件	数		活動実績	件数	60	56	51			
	1	エマバス皿で11 ノバー物計	<b>2</b> A		当初見込み	件数	-	-			50	
活動指標及び活			<b>力指標</b>			単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見	
動実績 (アウトプット)	防耐,	<b>火構造等の性能の確</b> 詞	<b>忍数</b>		活動実績	件数	62	52	56			
	167 LUI 7	- 1.17/2 パッ/ITIE//推印			当初見込み	件数	-	-			60	
単位当たり		算上	d根拠		No. ( )	単位	25年度 26年度 27年度 28年度			度活動見記	Δ	
サゼヨたりコスト		X:実績額(百万円	)/Y:交付件数(件)		単位当たりコスト	百万円/件 X/Y	291/2	153 306/2	150 300/2		150 300/2	

平		歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求					主な増減	理由		
成 2	(項)信	主宅市	場整備推進	費									
8 位 <sub>2</sub>			市場の環境 必要な経費	整									
	(目)信		場整備推進	等 300	300								
·百万円) 9年度予算·	事業												
ン算													
内訳													
単			計	300	300								
		政策	1 少子•高	齢化等に対応した住生	活の安定の確保及	び向上の促進	<u>隹</u>						
		施策	2 住宅の耳	∇得・賃貸・管理・修繕カ	が円滑に行われる住	:宅市場を整値	備する						
	政			定量的指標			単位	254	年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度
政策評価	政策評価	測定指標				実績値	-	,	-	-	-	-	-
価、経済		198				目標値	-		-	-	-	-	-
. ₩					本事業	の成果と上位	施策・法	則定指標	との関	係			
政再生		本事第ことが	業により、耐 できることか	震性を有しない建築物が ら、国民が安心して住	ー や防火性能を有しな 宅等を選択できる市	い防耐火関道 場の整備を値	車の大目 足進する	5認定品 ることがで	の割合 できる。	を減少する	ことで、より安	そな住宅・建	築物を供給する
アクシ		改革 項目	分野:	-	_								
ョン・		第一		KPI (第一階層)	,		単位	計画	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
プロ	~	デK P 階・				成果実績	_		-	-	-	-	-
グラ	ア ク シ経	層Ⅰ	-			目標値	Ī		-	-	-	-	ı
ムと	ョ済	)				達成度	%		-	-	-	-	-
ログラムとの関係	ン・財政	( 第 K		KPI (第二階層)			単位	計画	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
-1.	グ生	를 P				成果実績	-		-	-	-	-	_
	ラム	層Ⅰ	_			目標値	-		-	-	-	-	-
					++	達成度			- の即 <i>は</i>	_	_	_	_
					<u></u>	業の成果と改	X平垻E	4 · KPIE	の関係				
		-											
					事業所	音部局による	る点検	改善					
				項目				評価			評価に関	する説明	
国費投	事業の	の目的	は国民や社	会のニーズを的確に反	映しているか。			0	図るこの促進	とや、大臣認	恩定申請企業 は、国民が安	等の適正な力心して生活や	の是正の促進を 大臣認定取得等 利用することが 適したものであ
投入の必要性	地方自	自治体	、民間等に勃	きねることができない事	業なのか。			0	れねに実務を	ばならず民間 行う大臣認	の実施になり	まない。また F正がないか	公平性が確保さ 本事業では国が 確かめるため、
性	政策目 事業が		達成手段とし	、て必要かつ適切な事	業か。政策体系の中	で優先度の高	高い	0	反建築		進によって達		の確保及び、違 事業は優先度が

		保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
	) 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	休されているなど文山元の選定は女ヨか。		-
	10-17	競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費 -目・使途の妥当性について確認している。
事業	競争!	生のない随意契約となったものはないか。	無	
0	受益者との	負担関係は妥当であるか。	-	
为 区 生	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。	0	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更かあった項目について報告させるとともに、単位あたりコストの 妥当性を精査している。
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途だ	「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業内容に即して適切に運用されている。
		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
Į.	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。	0	本事業により確認検査等の実効性を確保し、違反建築物等 の是正の促進を図ることや、大臣認定申請企業等の適正な 大臣認定取得等の促進を図ることについては、実効性の高し 内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内 容となっている。
集の有		当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	-	BC-62CV 00
力	活動実績は	見込みに見合ったものであるか。	0	当初の見込みどおり実施している。
ŧ	整備された	<b>施設や成果物は十分に活用されているか。</b>	0	成果については、指定確認検査機関等へフィードバックしており、確認審査業務において活用されている。また、国土交通省のホームページにおいて公開すること等により、国民に対して広く周知を行っている。
ā È	点検結果	   昨年度と概ね同程度の活動実績を達成しており、事業者による調査分析部 	結果につ	かいて情報公開を図り、広く民間に検証の結果を周知している。
女	改善の 方向性	昨年度の評価結果を踏まえ、引き続き適切な執行を図る。		
Į	力问注	ドナースショー回引力であるが、このにと思うがあればと回る。		
	刀叫注	外部有識者の所見	<u>!</u>	
	現状		ムの所」	-
	現	外部有識者の所見	ムの所」	-
	現状通	外部有識者の所見	<b>ムの所</b> .	- - - 執行する必要がある。
	現状通り 現状	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー。 き続き、調査分析結果について公表・周知を図るとともに、効果的・効率的	ムの所!	- 執行する必要がある。 <b>反映状況</b>
#果	現状通り	外部有識者の所見 行政事業レビュ一推進チー。 き続き、調査分析結果について公表・周知を図るとともに、効果的・効率的 所見を踏まえた改善点/概算要求に	ムの所!	- 執行する必要がある。 <b>反映状況</b>
	現状通り		ムの所!	- 執行する必要がある。 <b>反映状況</b>
	現状通り	外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チー。 き続き、調査分析結果について公表・周知を図るとともに、効果的・効率的 所見を踏まえた改善点/概算要求に き続き、調査分析結果について公表・周知を図るとともに、効果的・効率的 備考	<b>ムの所</b> 」 に事業を に事業を	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -
果	現状通り		<b>ムの所</b> 」 に事業を に事業を	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -

	NV 판 분 17 左 庄 庄		・土ま来につい	一件中性上去区	カムフェ ごえ		
	※半成2/年度表	『績を記入。執行実績がない新規事業、新規要	水事業につい	ては現時点でア	足やイメーンで	记人。	
			<b>-</b> 1.4%	₹ da			
			国土交通 300百万				
			+				
資金の流れ			【公募・補	i助】 ————————————————————————————————————			
(資金の受け取り先が何を行っ		A 6π → 1	可注 上建筑树	上能基準推進協会	_		
ているかについ て補足する)		A.一版红	300百万		<b>A</b>		
(単位:百万 円)							
		①構造計算の	妥当性等の給	証等を行う体制 <i>の</i>	)整備		
		②防耐火試験		の確認等を行う体			
		整備					
					_		
費目・使途	Δ —	—————————————————————————————————————	2소			В.	
(「資金の流れ」においてブロックご	費 目	使 途	金額	費 目		 使 途	金額
とに最大の金額 が支出されている		構造設計事務所(構造再計算等を実施)及	(百万円) 191	- 具口		医	(百万円)
者について記載	. // <del>**</del>	び防耐火構造等品質調査等 検証体制の運営	29				
する。費目と使途の双方で実情が	委託費	実績調査等	59				
分かるように記 載)	その他	職員旅費、会議室借上、補助員賃金	9				
	報償費	職員派員、云磁至旧工、補助員員並 委員及びWG委員報償費	3				
	無用費 需用費	資料印刷、食糧費、会議費等	9				
	而用其	貝付川岬、及悝貝、五硪貝守	9				
	計		300	計			0
		こついてさらに記載が必要な場合はチェック					
	天口"区处侧下	- フィ・くこうに心製が必要な物質はチェッ。	ノマノエトカリ州以る	- A I ~ III - III			

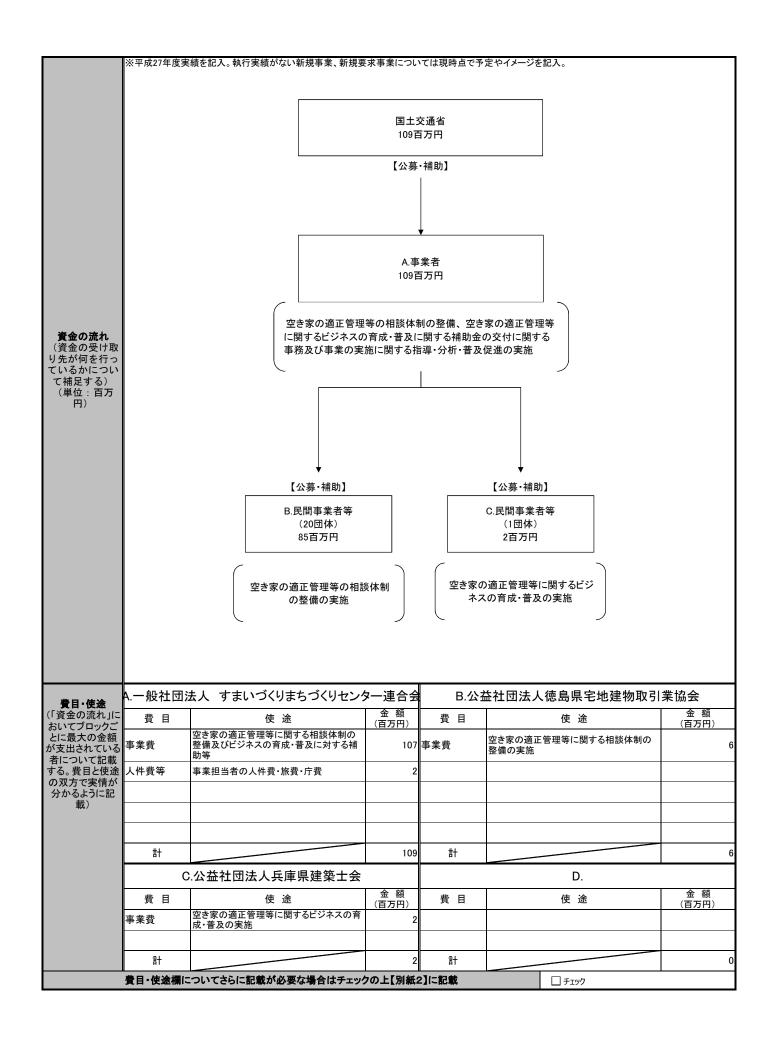
A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人建築性 能基準推進協会	7011105004052	①構造計算の妥当性等の 検証等を行う体制の整備 ②防耐火試験等による性能 の確認等を行う体制の整備	300	-	-	-	-
_	支出先上位10	者リスト欄について		□ チェック				

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

										- 事	業番号	0	010		
				平成2	8年度行	<u> </u>	事業レ	・ビュ-	ーシート	(	国土:	交通省		)	
事業名	空き家賃	管理等基盤強化	推進事業				担当部	吊庁	住宅局			作	成責任者	f	
事業開始年度	平成	25年度		終了 )年度	平成27年	丰度	担当	課室	住宅総合整 住環境整備			課長 松本室長 内田			
会計区分	一般会	会計													
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		住宅市場	<b>整備推進</b> 等	金交付要綱				
主要政策・施策	地方倉	削生					主要	経費	その他の事	項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)							して、空き家	家等の活用	·適正管理·	除却につい <sup>-</sup>	て、所有者に対す	ける相談体制の	)整備や[	関連するビ	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○ 事 業 内 容: 空き家等の活用・適正管理・除却について、所有者に対する相談体制の整備や関連するビジネスの育成・普及を支援する。 ○ 補 助 対 象: 1。 空き家の適正管理等の相談体制の整備に要する経費 ② 空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及に要する経費 ③ ①及び②について分析・普及促進の実施に要する経費														
実施方法	補助														
	25年度						26年度		27年度		28年度	29年度要		求	
		当初予	算		150		200		150		-				
		補正予	算		-	-		-		-					
	予算	前年度から	繰越し		-		-		-		-				
予算額 · 執行額	の状	翌年度へ終	越し		-				-		-				
(単位:百万円)		予備費	等		-		-		_		_				
		計 1			150		200		150		0		0		
		執行額			87		133		109						
	執行率 (%) 58%						67%		73%						
	定	≧量的な成果目	1標	成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度		最終年度 年度		
成果目標及び成果実績		等の適正管理	関に関	空き家等	の適正管理に	:関	成果実績		12	24	35	-			
(アウトカム)		目談窓口を創設 具の数を平成2	だれ 7年度	する相談道府県の	の適正管理に窓口を創設し	た都	目標値		-	-	47	-		47	
	に47件	<b>ドとする</b>		虚心 示い	***		達成度	%	26	51	74				
成果目標及び成	定	≧量的な成果目	標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度		最終年度 年度	
果実績	平成3	2年度に既存位	主宅の				成果実績		14.7						
(アウトカム)		ィェアを25%ま		既存住宅	の流通シェア	•	目標値		-					25	
	1110						達成度	%	58.8						
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見	込	
動実績 (アウトプット)	実施事	<b>事業者数</b>					活動実績	団体	15	27	21		-		
	J . // D T	-7.12					当初見込み	団体	15	30	23		-		
			算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		込	
単位当たり							単位当たりコスト	百万円/団体	5.8	4.9	5.2		-		
コスト		X:実績額(	百万円)	/Y∶実施	事業者数		計算式	X/Y	87/15	133/27	109/21		_		

. 康平		歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求					主な増減	理由			
正予月						で事業終	子のた	め						
立:百万円 度予算内訳( 平成28・2														
単年			計	0	0	-								
			. 52.000	**************************************		\								
		<b>収策</b>	1 居住の安定	確保と暮らしやすい	居住境境・艮貨なり	王宅ストックの	形成を	ଧ୍ର						
			高齢者 子ども	を育成する家庭等を	・  含む全ての世帯に	おいて 居住	の安定	が確保を	されると	・ともに 墓ら	.1.やすい居(	主環境・良質が	は住字ストックの	
		施策	形成を図る。	CHW, OWNER		-030 (1/11/11	-07576	O HEIM	_100_	.C 0/C( 音)	, с т, с	IWA KA	* E-67(1 ) ) ()	
				定量的指標			単位	25.4	手度	26年度	27年度	中間目標	目標年度	
_	政	404		<b>企里</b> 的研练			平位	201	十尺	20千及	27千皮	年度	年度	
政策評	政策評	測定指				実績値	_	-	_	-	-	-	_	
評価	価	損標	_											
経						目標値	-	-	-	-	-	-	-	
済					ᅩᆂᄴ	048114	+	1 <del></del>	I O BB	IT.				
財		om +: r≐	71-88 <del>ナ</del> フの+0=	火仕生はがあまれる		の成果と上位					力力体加工类	121 W+12	<b>仕理性の取出</b> に	
再				淡体制が整備される。 上位施策の達成に資		切な官理や)	π 週 か 促	進される	ລ <i></i> ຂກ <sub>່</sub>	ら、店住の:	女正唯保と看	らしやりい店	仕境児の形成に	
政再生アクシ		_,			1									
クシ		改革 項目	分野:	-	-									
ョン				KPI			単位	計画閉	開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
・プ		第 <sub>K</sub>		(第一階層)			単位		年度	27牛皮	20 牛皮	年度	年度	
	アクション・プ経済・財政	mg P				成果実績	-	-	-	-	_	-	-	
ログラムとの		層I	_			目標値	-	-	-	-	-	-	-	
<u>د</u>						達成度	%		-	-	-	-	-	
の関		_		KPI (第二階層)			単位	計画閉		27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
関係	プ政ロ再	第四		(3)—16167		成果実績	_		年度	_	_	年度	年度 -	
	グ生 ラ	一 階 I	_			目標値	_	<u> </u>	_		_	_	_	
	ᄉ	Ü				達成度	%	_	_	_	_	_	_	
						業の成果と	<b>女革項目</b>	・KPIとの	の関係					
		_												
					事業所'	管部局による	る点検・	改善						
				項目			i	評価			評価に関			
国	事業の	の目的に	は国民や社会σ	)ニーズを的確に反映	央しているか。				増加し 映して		家の対策に貧	きする事業であ	り、ニーズを反	
国費投入	+44 + 1	<b>5 24</b>	足門学に禾も	ることができない事業	# t : 0 h								の適切な維持管国が支援する必	
၂ ၈ ၂	地力的	1/口14	、氏則守に安ね	ることができない事ま	<b>そなのか。</b>				壁があ		3個寺の美功	を図るだめ、日	当か又抜りる必	
دلاه	政策	目的の	達成手段として	必要かつ適切な事業	か。政策体系の中	で優先度の高	高い						等を実現できる基。また、優先度も	
要性	事業力	<sub>ە</sub> ‹‹						-	盛を窒高い。	11佣 9 ることん	いてる、週別へ	よ争未 じめる。	。また、後元及も	
	競争怕	生が確	保されているな。	ど支出先の選定は妥	当か。			0						
				評価入札又は随意製 となったものはない。		よる支出のうち	5. –	無	選定に	ついては、	有識者による	評価委員会の	の意見を踏まえ決	
		1日心で	1人は一石心券	こなりにものはない	٠٠°.				定して	おり、妥当。				
事		競争性	生のない随意契	約となったものはない	いか。			無						
業の	受益	者との 負	負担関係は妥当	であるか。				-			-112-		L	
	単位	当たり〓	スト等の水準に	は妥当か。			( )	費目・作る。	更途につい?	ても検討し、翌	妥当であること	きを確認してい		
	資金(	の流れ	の中間段階での	支出は合理的なもの	のとなっているか。					iと連携し、対	効率的な事務	の執行を図っ	た。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										要なものに限っ		
	不用	軽が大:	きい場合、そのヨ	理由は妥当か。(理日	由を右に記載)						ったことによる			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。									体においてきせた。	は、削牛の手 	き限も始まえ(	て、効率化を図る	

事	成果実績に	は成果目標に見合ったものとなって	ているか。		0	全国の3/4の都道府県で相談体制の整備がなされている。				
業の		こ当たって他の手段・方法等が考え	えられる場合、それ	-						
有		モコストで実施できているか。 ま見込みに見合ったものであるか。			0	  採択された者は概ね予定どおりの実績をあげている。				
効性		:施設や成果物は十分に活用され	-	0	成果等についてはホームページを通じて広く公表している。					
		事業がある場合、他部局・他府省等		を行っているか、(役		次米寺についてはれ、コーラと通じて四へ召扱している。				
		具体的な内容を各事業の右に記載			-					
		所管府省•部局名 事	業番号	事業名						
関										
連										
事業										
~										
		ナ声光け でたみ キュード・ナ	7 売も中の問題によ	+	<b>+ *</b> <i>!</i> · ! ·	 				
点検	■ 点検結果	本事業は、近年思述に増加する :   図るものであるが、その実施に	o空さ家の向越に来 あたっては、公募を	『応ゅるにめ、空さ多所で 実施し、また有識者の意	月百による ま見も踏ま	る適正な管理、活用や除却を促すための相談体制の整備等を まえて、事業の効率性や有効性の確保を図った。また、平成26				
快						に事業の告知を行う等して周知を図った。				
改善										
結結	改善の			に伴い、市町村の空き家	対策が	本格化していることから、本事業で得られた成果を踏まえて、				
果	方向性	より効果的な空き家対策を検討	していく。							
	<u> </u>									
				外部有識者の所見						
			行政事	業レビュー推進チーム	ムの所見					
	終									
	終 了 予 定	ち事業の成果を踏まえ、より効果的 の対象を 	内・効率的に空き家	対策を進めていくことが	必要であ	ეგ <sub>ი</sub>				
	定									
	~									
			正日ナ 吹せさき	- 小羊上/恢复商券!-	セルフロ	= 0h 44				
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
	予									
	予定通									
	6)	本事業の成果を公表すること等に。	より、効果的・効率的	的な空き家対策を促進す	ける。					
	終	本事業の成果を公表すること等に。	より、効果的・効率的	的な空き家対策を促進す	ける。					
	予定通り終了	本事業の成果を公表すること等に。	より、効果的・効率的		ける。					
	終	本事業の成果を公表すること等に。	より、効果的・効率的	的な空き家対策を促進す <b>備考</b>	ra.					
	終	本事業の成果を公表すること等に。		備考		K-E				
亚	了	本事業の成果を公表すること等に。 □-	関連する							
	終	本事業の成果を公表すること等に。 - 新25-01		備考		<b>译号</b> 平成24年度 -  平成27年度 011				



支出先上位10者リスト A.							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
ー般社団法人 すま 1 いづくりまちづくりセ ンター連合会	4011105004468	空き家の適正管理に関する 相談体制整備及びビジネス の育成・普及に対する補助 等	109	-		_	
В							
支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 公益社団法人徳島県 宅地建物取引業協会	3480005000077	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	6	-			
2 一般社団法人高知県 中小建築業協会	2490005001918	空き家の適正管理等に関する相談体制の整備の実施	6	-			
3 岐阜県住宅供給公社	3200005001689	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	6	-			
公益財団法人日本賃 4 貸住宅管理協会 さ いたま支部	8010005018789	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	5	-			
一般社団法人長野県 建築士会	1100005000026	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	5	-			
特定非営利活動法人 6 愛媛県不動産コンサ ルティング協会	2500005001899	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	5	-			
7 一般社団法人IORI 倶楽部	7380005011007	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	5	-			
8 静岡不動産流通活性 化協議会	-	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	4	-			
9 山形県空き家活用支援協議会	-	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	4	-			
10 一般社団法人ミチル 空間プロジェクト	8170005006423	空き家の適正管理等に関 する相談体制の整備の実 施	4	-			
С							
支出先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
公益社団法人兵庫県 建築士会	7140005001510	空き家の適正管理等に関するビジネスの育成・普及の実施	2	-			
支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は言	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	
国庫債務負担行為等(	- トス却約牛 トが	110考リスト					
ブロック 名 契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1							

								- 4	<b>事業番号</b>	00	11		
			平成28年	丰度行政	事業レ	<b>,ビュ-</b>	ーシート	(	国土?	交通省	)		
事業名	既存建	築物安全性確保推進	業		担当部	祁局庁	住宅局			作月	戊責任者		
事業開始年度	平成		<b>事業終了</b> 予定)年度	戊27年度	担当	課室	建築指導課	:		課長 石崎	和志		
会計区分	一般会	会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	建築物	<b>勿の耐震改修の促</b> 続	単に関する法律 第	4条	関係する通知	5計画、 印等	首都直下地	也震緊急	対策推進基本 対策推進基本 主生活基本計画	計画、			
主要政策・施策	国土强	<b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b> <b></b>			主要	経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)			進するため、行政庁( 制上の枠組み等につ										
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	下記の既存建築物の安全性確保のための体制整備を行う民間事業者等に対して定額で補助。 ①地方公共団体における体制整備支援 ②耐震診断・耐震改修計画作成側(設計者・建築主等向け)の体制整備支援												
実施方法	補助												
			25年度		26年度		27年度		28年度	25	9年度要求		
		当初予算	250				110			-			
		補正予算	-		-		-		-				
	予算 の状 況	前年度から繰越	L -		-		-		-		-		
予算額 · 執行額		翌年度へ繰越し	-		-		-		_				
(単位:百万円)		予備費等	-		-		-		-				
		計	250				110		0		0		
		執行額	250	250			110					_	
		執行率(%)	100%	100%			100%						
成果目標及び成	定	2量的な成果目標	成果打	旨標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標最終 <sup>年</sup> 32 年		
果実績	多数0	D者が利用する建築				%	85	-	-	-	_		
(アウトカム)	物の耐	付震化率を平成32年		ffする建築	目標値	%	-	_	-	-	95		
	1-90%	6とする 			達成度	%	89	_	-	-	-		
成果目標及び成	定	三量的な成果目標	成果排	旨標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標最終年		
果実績	<u></u>				成果実績	%	82	-	-	-	-		
(アウトカム)		D耐震化率を平成3 5%とする	2 住宅の耐震化率	率	目標値	%	_	-	-	-	95		
					達成度	%	86	-	-	-	-		
成果目	票及び	成果実績(アウトカ	ム)欄についてさら	に記載が必	多要な場合に	<b>まチェック</b>	の上【別紙1	】に記載		チェック			
活動指標及び活		,	<b>舌動指標</b>			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込		
動実績 (アウトプット)	補助名	金の交付件数			活動実績	件	1	1	1		_		
	ע נכייווי				当初見込み	件	1	1	1		-		
		<u></u>	即出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込		
単位当たり コスト					単位当たりコスト	百万円/件	250	200	110	-			

平		歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求					主な増減	理由			
成 2			場整備推進費	-	-	-								
₩ 8	(大事項 に必要が		場の環境整備の推進	_	-									
(単位:百万円8・29年度子	(目)住 <sup>5</sup> 補助金	宅市場整	備推進等事業費	-	-									
;百万円) 9年度予算														
円度														
算内														
訳			計	0	0									
		政策 1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進												
		施策	2 住宅の取得	・賃貸・管理・修繕か	「円滑に行われる住	宅市場を整備	⋕する							
	祕			定量的指標			単位	254	年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度	
政策評価	政策評価	測定指標				実績値	-	,	-	-	-	-	-	
価、経済		標	_			目標値	-		-	-	-	-	-	
-					本事業(	の成果と上位	施策•鴻	定指標	との関	係				
財政再生アク		本事業により、耐震診断や耐震改修を行う体制を整備することで、既存住宅の耐震化率の向上が期待されることから、良質な住宅ストックの流通を促進することができる。												
アクショ		改革 項目	分野:	-	-									
ン・		第上		KPI (第一階層)			単位	計画問	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
プロ	ア	me P				成果実績	-		_	-	-	-	-	
グラ	, ク シ経	層~	_			目標値	-		_	-	-	-	-	
<u>ل</u> ح	ョ済					達成度	%	-		-	-	-	-	
ログラムとの関係	ン・財政	( 第 <sub>K</sub>		KPI (第二階層)			単位	計画	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度	
	ロ再グ生	iii P				成果実績	-	-		-	-	-	-	
	ラム	層Ⅰ	-			目標値	-		-	-	-	-	-	
						達成度	%		-		-	_	-	
					本事	業の成果と改	文革項目	·KPIŁ(	の関係					
		-												
					事業所	音部局による	5点検・	改善						
	<b> </b>			項目				評価	ļ		評価に関	する説明		
国	事業の	の目的	は国民や社会の	)ニーズを的確に反	快しているか。			0	の倒壊	襲等の被害が	ら国民の生	命、身体、財産	震による建築物 全を保護する観 ・事業である。	
費投入	地方目	自治体	、民間等に委ね	ることができない事業	業なのか。			0				生を地域偏在 ことが効率的・	なしに周知するた である。	
の必要性	政策目事業力		達成手段として	必要かつ適切な事業	きか。政策体系の中	で優先度の高	高い	0	地方公共団体の体制整備や診断・改修計画作成を実事業者への情報提供等を実施しており、政策目的の設 の 段として必要かつ適切な事業である。また、改正耐震 進法の円滑な運用を図るためには、建築主等への啓 等が必要不可欠であり、優先度が高い事業である。					

	競争性が	「確保されているなど支出先の選	髪定は妥当か.	0	0					
		般競争入札、総合評価入札又は 応札又は一者応募となったもの		と画競争)による支出のうち、一	無	事業者を公募によりを選定している。				
	竞竞	争性のない随意契約となったもの	のはないか。		無					
事業の	受益者と	の負担関係は妥当であるか。			0	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当なものとなっている。				
効率性	単位当た	-りコスト等の水準は妥当か。			0	当初の交付申請時と完了実績報告時に金額の変更があった 項目について報告させるとともに、単位あたりコストの妥当性 を精査している。				
	資金の流	れの中間段階での支出は合理	的なものとな	っているか。	0	事業者の選定にあたっては、事業を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性について確認している。				
		途が事業目的に即し真に必要な		0	事業者の選定にあたっては、事業を的確に遂行する技術自力、経理・事務の管理体制及び費目・使途の妥当性につい確認している。					
		「大きい場合、その理由は妥当か			-	当初想定した事業量よりも減少する見込みに対し、経費を見				
	その他コ	スト削減や効率化に向けた工夫	:は行われてし	0	直すなどコスト削減に努めている。					
		貴は成果目標に見合ったものとな			0	成果目標の達成に向け、着実に進捗している。				
事		Eに当たって他の手段・方法等が 低コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	0	事業内容が実効性の高い内容となっているとともに、成果目標の向上・達成に資する内容となっている。				
業の有効	活動実績	責は見込みに見合ったものである	らか。		0	これまでの実績からも活動実績は見込みに見合ったものと判断できる。				
性	整備され	た施設や成果物は十分に活用る	されているか。	,	0	作成したパンフレットや事例集を所管行政庁を通じて全国に 配布するとともに耐震改修支援センターのホームページに掲 載するなど、国民に対して広く周知を行っている。				
		事業がある場合、他部局・他府・ の具体的な内容を各事業の右に		役割分担を行っているか。(役	-					
	B171 1E 0	所管府省·部局名	事業番号	事業名						
関										
連事										
業										
点検・	点検結	果 対象建築物の所有者に対し	て、アンケー	トを実施し、耐震診断及び耐震は	な修につい	! ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・				
改善結	改善の			記載したパンフレットを新たに作		ど、耐震診断義務付け対象建築物の所有者への情報提供の				
果	方向性	1. 大を図りた。 7 年度も行る	がで、廷栄が	が行在寺の二一人に即じた事業	で天心り	<b>7</b> 00				
				外部有識者の所見	,					
				行政事業レビュー推進チー.	ムの所見					
				コメテネレしュ 仕座/一、						
	終 了 予	ᆉᆂᄴᄼᄙᄪᄼᄜᄼᄝ	用的 杂志的	U-IC 경험병·O-IC III		18 N m - + 7				
	本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的に住宅・建築物の耐震化を進めていくことが必要である。 定									
			所見を	おける。	支映状況					
	予									
	予定通り終了	当事業は平成27年度で終了。1	行政事業レビ	えて、引き	s続き住宅・建築物の耐震化を促進していく。					

# 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 新25-02 0012 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 109.6百万円 資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っているかについて補足する) 【公募·補助】 (単位:百万 円) A.一般社団法人 建築性能基準推進協会 ①地方公共団体における体制整備支援 109.6百万円 ②建築主・事業者の体制整備支援 **費目・使途** (「資金の流れ」に A.一般財団法人 建築性能基準推進協会 B. おいてブロックごとに最大の金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) が支出されている 人件費 補助事業実施のための人件費 6.5 者について記載 する。費目と使途の双方で実情が分かるように記 旅費 打ち合わせ交通費 消耗品、印刷製本費、通信運搬費、雑役 務、事務所名簿更新、調査委託料、作成支援 庁費 103.1 載) 109.6 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック

## 支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人 建築 性能基準推進協会	7011105004052	①地方公共団体における 体制整備支援 ②建築主・事業者の体制整 備支援	110	-		-	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	□ チェック
--	--------

	<u> </u>			. I V P 7/ \I				
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

											事業畓				12		
				平成2	8 年度1	<u> </u>	事業レ	ビュ・	ーシート	(	[	国土3	を通行	<b>省</b>		)	
事業名	マンシ	ョン管理適正化	・再生推注	<b>進事業</b>			担当部	<b>『局庁</b>	住宅局					作成	責任者	f	
事業開始年度	平月	t 2 5 年度		終了 )年度	平成304	年度	担当	課室	市街地建築	課マンシ	ョン政策室		室長	マンションの管理適正化 29年度要求 100 100 中間目標 目標最終 年度 32 60 中間目標 目標最終 32			
会計区分	一般组	会計												通省       )         作成責任者       程長         E長       佐藤       将年         交付要綱       29年度要求         100       100         中間目標年度       32       4         60       中間目標年度       32       4         388			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する 通知		住宅市場整	整備推進	等事業費	補助金	金交付	要綱			
主要政策・施策		<b>鱼靱化施策</b>				P-1-	主要		その他の事								
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	推進に	向けた環境整	備を図る。	,										<b>イヨンの</b> 1	3 埋 週 山	:化•再生	
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	①マン ②老杯	ョン管理適正(1 ションの新たた 5化マンション <i>0</i> 3:定額補助(1	維持管理 )建替え等	の適正化 の専門家	・再生促進 による相談体制	制等の	整備		合の活動を後打	押しする匠	団体等の取:	組を支持	爰				
実施方法	補助																
				25	5年度		26年度		27年度		28年	度		29	年度要	求	
		当初予	·算		151		154		115		10	0			100		
		補正予			-		_		-		_						
予算額・	予算の状	前年度から			-		_		_		_						
執行額	況	翌年度へ			_		_		_								
(単位:百万円)		予備費	· 		-		_		_								
		計			151				115		10	0			100		
		執行額			112		105		90								
		執行率(%)	)		74%		68%		78%								
		定量的な成果			成果指標			単位	25年度	26年月	变 27:	年度	中間			最終年度 年度	
成果目標及び成		以上の長期修 ざく修繕積立会					成果実績	%	46	-		-					
	定して	いる管理組合 、住生活基本	の割合		の長期修繕 修繕積立金額		目標値		-	-		-				60	
	目標値し、平	、ほエ冶墨本 直(70%(H37) 成32年度末ま <u>が式的に設定</u>	)を按分				達成度	%	-	-		-					
		定量的な成果			成果指標			単位	25年度	26年月	变 27:	年度	中間		_	最終年度 年度	
成果目標及び成	昭和5	0年からの累 の建替え等の	計のマン				成果実績	件	-	250	2	56					
果実績 (アウトカム)	して、	住生活基本計	一画の目		の建替え等		目標値		-	-		_			3	388	
	分し、	約500件(H3 平成32年度オ ・形式的に設	までの	数(昭和5	0年からの累	計)	達成度	%	-	-	(	66					
成果目標	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	ナチェック	7の上【別紙1〕	】に記載			チェック	7			
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年月		年度		28年度		.込	
動実績 (アウトプット)	活動乳	<b></b> <b>美績団体数</b>					活動実績	団体	16	11		9					
							当初見込み	団体	15	15		13			9		
			算出	根拠				単位	25年度	26年月	变 27:	年度		28年度	<b>E活動見</b>	.込	
単位当たり							単位当たりコスト		7	10		10			7		
コスト		X:実績額(百	万円)/	Y∶交付団	]体数(団体)		計算式	X / Y	111.9/16	105/	11 90	/9		10	0/14		

		45 du	上 出予算目	28年度当初予算	00年在西北					主な増減	理由		
平 成 2	(項)作		ⅳ┲┏ ────────────────────────────────────	20年及日初了昇	29年度要求					土は垣戸	<b>连</b> 由		
8	(事項	)住宅	市場の環境整										
位 <sub>2</sub> <u>;</u> 9			必要な経費 場整備推進等										
百万円)9年度予算		費補助:		100	100								ļ
円子													
内訳													
単			計	100	100								
		砂等		に対応した住生活/	の安定の確保及び向」	トの促進							
		以來	少了。同时记录	10月10070日至月1	//女だり唯体及び門コ	上分促進							
		施策	住宅の取得・賃	貸・管理・修繕が円	滑に行われる住宅市	場を整備す	る						
							単位	254	丰度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
				<b>人主</b> 印11日本			+12	20-	T /X	20十1文	27十汉	年度	32 年度
			25年以上の長草	48経計画に基づく	修繕積立金額を設定	実績値	%	4	6	-	-		
形	政等	測	している管理組			目標値	%			_	-		60
政策評価	策評価	定指										中間目標	目標年度
•		標		定量的指標			単位	254	丰度	26年度	27年度	年度	32 年度
経済・						実績値	件	-	-	250	255		
財政			マンションの建	替え等の件数(昭和	50年からの累計)	目標値	件		_	_	_		388
再生									1 0 88	l Tr			
アクシ					本事業の	<b>火米とエ</b> 拉	加來"点	上担保	とのぼ	11余			
3					′ウハウの蓄積及びそ 量的指標の達成度にヨ			ションの	)維持領	管理の適正化	とや建替え等	の再生の促進	<b>進が図られること</b>
ン・プ		改革	分野:		_								
ログ		項目	7321	KPI			W //	計画開	開始時	<del></del>		中間目標	目標最終年度
ラム・		第 <sub>K</sub>		(第一階層)			単位		年度	27年度	28年度	年度	年度
ے م	ァ	一 階,				成果実績	-	1	-		-	-	-
係	ク シ経 3	層 1	_			目標値 達成度	- %		_		-	_	-
	ョ済   ン・   ・財			KPI		足成反	単位	計画閉	開始時	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
	プ政ロエ	第 K		(第二階層)		成果実績	- 年位	-	年度	27千茂	20千度	年度	年度
	グ生 ラ ム	一 P 階 I	_			目標値	-		_		_	_	-
	4	Ü				達成度	%	-	-	-	-	-	-
					本事業	の成果とは	<b>坟革項目</b>	·KPIŁ0	の関係				
		_											
					事業所管	部局による	る点検・	改善					
	<u> </u>			項目	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,			評価			評価に関	する説明	
				-> - , , <del>- +</del> ,	-1			_					とが見込まれる ションの建替等
	事業(	り目的	は国民や社会の	)ニーズを的確に反	映しているか。			0	の相談		等に資する		民や社会のニー
国費									本事業	きにより得られ	1たマンション		特管理適正化・ 開する必要があ
投					allo t				ること	から、各地方		民間団体で実	施するよりも国
入の	地方目	自治体	、民間等に委ねる	ることができない事	業なのか。			0	また	、建替え等に	ついては、†	<b>ト街地の再生</b>	に資するといった
必									きがあ				の蓄積にばらつ ねることはできな
要性													することにより管
	政策目 事業が		達成手段として。	必要かつ適切な事業	僕か。 政策体系の中で	優先度の高	高い	0	性不足	こによる課題	を防止するこ	とができるこ	ンの老朽化・耐震 とから有効な達
	尹未乃	٥,٠							成手段ことも	らである。また あり、優先度	c、住生活基 の高い事業で	本計画等へ <i>の</i> である。	位置づけがある
	ш						1		1				

	競争性が	「確保されているなど支出先の選定は妥当か。	0	
		般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 応札又は一者応募となったものはないか。	無	公募により補助事業者を採択しており、競争性が確保されている。
事	竞竞	争性のない随意契約となったものはないか。	無	
業	受益者と	の負担関係は妥当であるか。	0	必要経費の範囲内で交付しており、妥当である。
の効率	単位当た		0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制 や費目・使途の妥当性について確認を行っており、妥当であ る。
性	資金の流	たれの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使	途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が	が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コ	スト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	公募申請書類の審査において、資金管理や事務の組織体制、費目・使途の妥当性について確認を行っており、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
事	成果実績	責は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	これまでのトレンドを上回る意欲的な目標設定を踏まえ、目標の達成に向けて数値は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
業の有		をに当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 低コストで実施できているか。	0	各自治体において実施するよりも、国が統一的に実施する方が効率的である。
効性	活動実績	責は見込みに見合ったものであるか。	0	採択された補助事業者と打合せを行い、事業の執行状況や 活動実績の確認を行っており、見込みに合ったものである。
1111	整備され	た施設や成果物は十分に活用されているか。	0	成功事例で得られた知見を整理し、ホームページ等を通じて 広く公表を図っている。
		事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役	-	
	刮刀担0	D具体的な内容を各事業の右に記載) 所管府省・部局名 事業番号 事業名		-
88				
関連				
事業				-
				_
点検・改	点検結	公募により適切な公募期間を確保した上で補助事業を採択しており、事り適切な執行が行われたか確認を行っている。管理不全マンション対策の問題に対して重点的に支援を行い、その成果が全国のマンションで活マンション対策の取組として、建替え等の専門家による相談体制等の整付を表して、建替え等の専門家による相談体制等の整付を表して、建替え等の専門家による相談体制等の整付を表して、対象による相談体制等の整付を表して、対象による相談体制等の整付を表して、対象による相談体制等の整付を表して、対象による相談体制等の整付を表して、対象による相談体制等の整付を表して、対象によりないまり、対象によりによりまり、対象によりによりにより、対象によりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりによりに	や外国人」 用される。	居住者対応、防災対策等の早急に解決が求められている個別 よう公開・周知を行った。また今後の急増が見込まれる老朽化
改善結	改善ℓ	フ 平成28年度も引き続き、今後取り組むべき政策課題に重点を置き、公募	により補助	助事業者を採択し、効果的に事業を実施できるように必要に応
果	方向性	生した執行状況に努めて参りたい。		
		 外部有識者の所見	1	
		ノドログラ 味ん 日 マンバブ	<u> </u>	
_				
		行政事業レビュー推進チー :	ムの所り	見
1	抜 <del>_</del>			
7	本業	- 今後高経年マンションが増加していくことを踏まえると、マンションの適正な管	管理や改修	*・建替えに対応していくことは重要。そのため、今後マンション
7	ななな	の管理・再生に関し特に必要となる課題を的確に抽出し、それらに対応する 必要がある。	取組みに	支援を重点化し、本事業の成果の公表・周知と横展開を進める
1	抜本的な改善 事業全体の			
		所見を踏まえた改善点/概算要求!	こおける	反映状況
	執	     前年度までの事業については、得られた成果を整理し、ホームページにより	広く公表を	を行い、外部向け護習会等においても成功事例を紹介してい
	行 等 改	る。今後の事業については、単に管理不全に陥っているというだけではない 行政として推進する施策によりマッチした課題への取り組みを重点的に支援とで横展開を実施する。	く、外部専	印家の活用や空き家の多いマンションにおける合意形成等、
	善善	なお、建替え相談体制に対応する成果目標として、直接的にマッチする新規	目標を設	定したところである。

#### 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 新25-03 平成26年度 平成27年度 013 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 【公募·補助】 国土交通省 A.民間事業者等(8団体) 90百万円 85百万円 資金の流れ マンション管理適正化・再生推進に係る事業として採択された内容に (資金の受け取 基づき、専門家の活用も含めた新たなマンションの維持管理適正化や り先が何を行っているかについて補足する) (単位:百万 持続可能社会に対応したマンション再生の促進、老朽化マンションの 建替え等の専門家による相談体制等の整備の取組を支援する事業を 実施した。 円) 【公募·補助】 B.民間事業者(1団体) 4百万円 マンション管理適正化・再生推進に係る事業として採択された内容に基づき、マンション管理適正化・再生推進に当たっての課題の解決に 向けた成功事例の収集・分析等を行う事業を実施した。 **東日・医歴** (「資金の流れ」に おいてブロックご A.株式会社電通 B.株式会社野村総合研究所 金 額 金 額 とに最大の金額 が支出されている 者について記載 使 途 費目 使 途 費目 (百万円) (百万円) 人件費 人件費 庶務・管理部門(4名) 調査・分析部門(3名) する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載) 庁費 18 原稿作成費、広報経費 20 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック

## 支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通	4010401048922	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	20	-	-	-	_
	株式会社ぎょうせい	1010001100425	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	17	-		-	_
3	株式会社建設産業振 興センター	6010401009419	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	15	-	-	-	-
4	株式会社まちづくり 研究所	2011001022187	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	10	-	-	-	-
5	一般社団法人日本マンション管理士会連合会	9010005013566	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	10	-	-	-	-
6	一般社団法人マン ションライフ継続支援 協会	2010405011457	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	10	-	_	-	-
7	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理 支援センター	7010005018856	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	3	-	_	-	-
8	一般社団法人若葉台 まちづくりセンター	5020005001689	マンション管理適正化・再生推進に係る事業	1	_	_	_	_

В

. 0								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社野村総合研 究所	4010001054032	マンション管理適正化・再生推進に当たっての課題の解決に向けた成功事例の収集・分析		-	-	-	-
	支出先上位10:	者リスト欄について		□ チェック				

ブロック 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1							

				平成2	28年度1	<b>宁政</b>	事業レ	ビュ・	ーシート	(		玉	_ ]土交	を通省	î		<del></del>
事業名	住宅ス	トック活用・リ	<b>リフォーム</b>	推進事業			担当部	<b>邓局庁</b>	住宅局						作成	責任	ř
事業開始年度	平成	25年度		終了 !) 年度	平成274	年度	担当	課室	住宅生産課	瑕疵担	保対策	室	1	室長	石和田	=	郎
会計区分	一般名	会計															
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-						関係する通知		住宅市場整	を備推:	<b>進等事</b>	業費	補助金	· 交付	要綱		
主要政策・施策	地方創						主要		その他の事	241220							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	場を通	じ継続的に利	用される班	環境を整備	し、中古住宅流	流通・リ	フォーム市	場の活性				切に維	持管理	҈҈ቔ繕る	された住	宅スト	ックが市
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	・リフォ ・リフォ ・郊外 ・住宅!	ームに関する ーム事業者に	専門家相 関する技 おける既存 の環境整	談の取組及 術力・信頼 7住宅の流	なび地域におけ 性に係る情報 通・活用を促進	ける住宅 提供の	とに関する村 取組やリフ	目談体制 ォームエ	り組みについて を整備するため 事に関する設 、住宅のリフォ	)の研修 計・施工	等の取 基準の	整備等			うモデル	的な耳	<b></b>
実施方法	補助																
				25	5年度		26年度		27年度			28年月	度		29年	F度要	求
		当初予	算		750		1,109		1,071			0					
	補正予算				_		_			-							
	の状型在度へ繰越し						_					_					
執行額	況	翌年度へ	繰越し		-		_					-					
(単位:百万円)		予備費	音 ————		-		_		_			_					
		計			750		1,109		1,071			0				0	
		執行額			431		829		923								
		執行率(%	)		57%		75%		86%								
成果目標及び成	Ţ	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年	度	中間!		目標: 32	最終年度 年度
果実績		2年度にリファ			, ====	/ <b>&gt;</b> -	成果実績	%	3.8	-		-		-			-
(アウトカム)		めの住宅ストッ トる割合を6%			ム実施戸数の 「数に対する!		目標値	%	-	-		-		-			6
	き上け	fる					達成度	%	63.3	-				_			-
成果目標及び成	'n	官量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年	度	中間日		目標: 32	最終年度 年度
果実績	平成3	2年度に既存	住宅の				成果実績	%	14.7	-				-			-
(アウトカム)			まで引き	既存住宅	の流通シェア	7	目標値	%	_	-		-		-			25
	上げる					達成度	%	58.8	-		_		-			-	
成果目標及び成		定量的な成果			成果指標			単位	25年度	26年	度	27年	度	中間!		目標: 32	最終年度 年度
果実績		2年度にリファ E担保責任保			ム時に瑕疵担		成果実績	%	0.2	0.	2	-		-			-
(アウトカム)	入した	住宅の全リフラ数・棟数に。	フォーム	リフォーム	加入した住宅 ム実施戸数・村		目標値	%	_	-		-		-			10
	合を10%まで引き上げる に占める割合				達成度	%	2	2	:	_		-			-		
成果目標及び成	穴	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年	度	27年	度	中間!		目標: 32	最終年度 年度
果実績		2年度に中古		 中古住字	流通量におり	ナる	成果実績	%	2.4	4.	9	-		-			
(アウトカム)	買瑕症	こおける既存 正保険の加入	割合を2	<b>眄</b> 左住空	売買瑕疵保		目標値	%	-	-		_		-			20
	0%ま	で引き上げる		加八刮石			達成度	%	7	13	2			-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が							要な場合に	はチェック	7の上【別紙1	】に記載	Ř.			チェック			

活動	指標及び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	動実績 ウトプット)	実施予定事業者	<b>≤米</b> 1		活動実績	件	30	51	43	
.,,	,,,,	大心 7 足爭未行	<b>3</b> X		当初見込み	件	30	40	50	
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	位当たり				単位当たりコスト	百万円/事業者数	14.4	16.3	21.5	
	コスト	X:執行額	(百万円)/Y:実施	事業者数(件数)	計算式	X/Y	431/30	829/51	923/51	
平	歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由	
成 2	(項)住宅市	場整備推進費			本事業は平	成27年度	で終了			
位。		宅市場の環境 に必要な経費								
:百万円)	(目)住宅市: 事業費補助:	場整備推進等 金	0	0						
一等										
内訳										
~										
単		計	0	0						

	政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び	向上の促進	<u><b>É</b></u>					
	施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅	市場を整備	備する					
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 37 年度
		ᅋᄼᄼᅉᄺᇬᆉᄖᄱ	実績値	兆円	4	-	-	-	-
		既存住宅流通の市場規模	目標値	兆円	-	-	-	-	8
	31	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
政策評!	測定指標	既存住宅流通量に占める既存住宅売買瑕疵保険に加	実績値	%	5	-	-	-	-
価		入した住宅の割合	目標値	%	-	-	-	-	20
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 37 年度
		リフェ / の 大根 根準	実績値	兆円	7	-	-	-	-
		リフォームの市場規模	目標値	兆円	-	-	-	-	12
		本事業の	成果と上位	施策•測	定指標との関	係			
	合をは	目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上20%まで引上げることにより、質の高い既存住宅が資産とームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐量を質の高い住宅へ更新されるといった効果があることか	して次の世 慢性を充た	せ代に承給 さない住 <sup>・</sup>	迷されていく新 宅の建替えや	fたな流れが pバリアフリー	創出されると ·化されていた	いった効果が い住宅等の	があること、また、 リフォームによっ
	改革項目	分野:							
	第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
ア	     		成果実績	-	-	-	-	-	-
ク シ紹	屠 *	-	目標値	-	-	-	-	-	-
ョ <b>淳</b> ン・		I/DI	達成度	%	計画開始時	-	-	中間目標	- 目標最終年度
・財プ政	t  【童	KPI (第二階層)		単位	年度	27年度	28年度	年度	年度
プログ	(第二階層		成果実績	-	-	-	-	-	-
ラム	層」	-	目標値	-	-	-	-	-	-
		+ ± *	達成度	% b###	- KPIとの関係	-	-	-	-
		<b>本事</b> 素	の成果で	X半垻日'	ハハスの対象				
	-								

	事業所管部局による点検・改善											
			項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の	事業の目的	は国民や社会のニーズを	 的確に反映してい	<b>いるか</b> 。	0	本事業は、中古住宅・リフォームトータルブラン(平成24年3月 国土交通省)に基づき、住宅ストックの質を高めるとともに、適 切に維持管理・修繕された住宅ストックが市場を通じ継続的 に利用される環境を整備するため、中古住宅流通・リフォーム 市場の活性化に資する民間事業者等の取り組みを支援する もの。						
必要	地方自治体	、民間等に委ねることがで	きない事業なの	か。	0	同上						
性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要かつ	適切な事業か。政	(策体系の中で優先度の高い	0	同上						
		保されているなど支出先の	の選定は妥当か。		0							
		競争入札、総合評価入札。 札又は一者応募となったも		画競争)による支出のうち、一	無	民間事業者等の提案を活かし、効率的な執行を行うため、事 業の企画内容を提案する公募を実施している。						
	競争怕	生のない随意契約となった	-ものはないか。		無							
	受益者との	負担関係は妥当であるか	•		0	本事業は、将来事業化して発展することが期待される取り組 みについて、基礎的な部分を支援するものである。						
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。						
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出は合	3理的なものとなっ	っているか。	0	約40事業者分の提案内容の整理・審査・交付決定・成果のとりまとめ等の膨大な事務について、事務事業者により適切かつ円滑な処理が行われた。						
	費目・使途だ	が事業目的に即し真に必要	要なものに限定さ	れているか。	0	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。						
	不用率が大	きい場合、その理由は妥	当か。(理由を右に	こ記載)	Δ	依然として一定の不用が生じたものの、住宅団地型既存住宅 流通促進事業において、平成27年度は、平成26年度に比べ、 リフォームに至った事業者数が増えたこと等から、平成26年 度からは改善が見られた。						
	その他コスト	削減や効率化に向けた	□夫は行われてい	るか。	0	効率的・効果的な執行を促進する観点から、各事業者の取組 状況や課題点等を共有し、意見交換できる機会を設ける等し て事業の中間段階で各事業の執行状況のフォローアップ等を 行った。						
事	事業実施に	成果目標に見合ったもの 当たって他の手段・方法等 コストで実施できているか	手が考えられる場	合、それと比較してより効果的	Δ -	事業の一部に瑕疵保険の利用を要件づけている。						
学業の有	活動実績は	見込みに見合ったもので	あるか。		0	当初見込みをやや下回ったものの、概ね想定通りの活動実 績であった。						
対性		施設や成果物は十分に活			0	住宅団地型既存住宅流通促進事業において流通に至った事例等について、新たな取り組みを呼び込むべく、報告会等を通じて広く公表し、事務事業者のHPにおいて各事業者の成果物等を掲載するとともに、地方公共団体に対しても周知を行う等して、十分に活用できるものとした。						
		業がある場合、他部局・他 体的な内容を各事業の右		役割分担を行っているか。(役								
		所管府省·部局名	事業番号	事業名								
関連事												
業												
点検・お	点検結果		を行い、モデル的	取組や研究成果の適切な公表		換できる機会を設ける等して事業の中間段階で各事業の執行とめ、事業の成果報告会を開催するとともに地方公共団体に対						
改善結果	改善の 方向性	はこれまでの事業により	一定程度蓄積され		ックの維持	場を通じ継続的に利用される環境を整備することに資する知見 特向上・評価・流通・金融等の一体的な仕組みの開発・普及等 事業は終了した。						
				外部有識者の所見	ļ							

# 行政事業レビュー推進チームの所見 了予 本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的に住宅ストック活用・リフォームを進めていくことが必要である。 定 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 定通り 本事業は修了するが、所見を踏まえ、得られた知見は他の事業にも活用し、より効果的・効率的に住宅ストック活用・リフォームを進めていく。 終了 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 新25-04 013 014 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 924百万円 中古住宅流通・リフォーム市場の活性化に資する民間事業 者等の取り組みに対し資金を補助 【補助】 【補助】 (事務事業者に対する補助) **資金の流れ** (資金の受け取 A.事務事業者(1者) C.民間事業者等(3者) ((一社)住宅瑕疵担保責任保険協会) 202百万円 り先が何を行っているかについ 722百万円 で補足する) 弁護士や建築士によるリフォームの専門家 ・補助金の交付に係る事務事業 相談体制の整備 円) ・地域におけるリフォーム等の相談体制の整 備·強化等 【補助】 B.民間事業者等(39者) 701百万円 ・消費者がリフォーム事業者の選定に参考となる保険加 入実績や過去の依頼者による評価等が掲載されたWE Bサイトの構築 ・今後の空き家の増加が見込まれる郊外型住宅団地に おいて既存住宅の流通・活用促進に資するコーディ ネート、リフォーム工事等の実施 ・リフォームによる住宅の質の向上を担保価値等に反映 させるための評価手法の整備 等

	A.(-	一社)住宅瑕疵担保責任保険協会	<u>}</u>		B.相鉄不動産(株)	
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途	事業費	既存住宅の流通・活用促進に資するコー ディネート、リフォーム工事等に対する補助	700.7	委託費	住宅利活用の実態調査やインスペクション 等に係る費用	22.7
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額	委託費等	シンポジウム開催や事務局員の賃金、印刷費等	11.3	建設工事費	生活利便施設の整備に係る費用	20
が支出されている者について記載	人件費	事務事業に要する人件費等	9.6	人件費等	地域住民との連絡調整等に係る人件費等	3.7
する。費目と使途の双方で実情が						
分かるように記載)						
<b>#X</b> /	=1			=1		
	計		721.7	計		46.4
	C.(	(一社)住宅リフォーム推進協議会			D.	
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
	役務費	各地域協議会に対する相談窓口体制支援 費	63.2			
	委託費等	リフォームガイドブック作成費、HP維持更新 費、説明会運営費等	42.5			
	人件費	各地域協議会との連絡調整に係る人件費 等	6.8			
	旅費	講習会等旅費	3.5			
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	7の上【別紙:	2】に記載	□ チェック	

#### 支出先上位10者リスト A

Α.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅瑕疵担保 責任保険協会	0801045007813	補助金の交付に係る事務 事業	722	-	-	-	
В								
				+ 11 45		コ 土l 土x 米b		一者応札・一者応募又は

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	相鉄不動産 株式会社	9020001061238	住宅団地型既存住宅流通 促進モデル事業	46.4	-	-	-	
2	小田急電鉄株式会社	1011001005060	住宅団地型既存住宅流通 促進モデル事業	43.5	-	-	-	
3	名張中古住宅流通促 進協議会	8700150047580	住宅団地型既存住宅流通 促進モデル事業	27.6	-	-	-	
4	(一財)住まいづくりナ ビセンター	3010005016211	リフォーム事業者照会サイト整備	25.9	-	-	-	
5	(社)日本不動産鑑定 士協会連合会	7010405010470	住宅リフォーム市場の環境 整備を図る調査研究事業	24.7	-	-	-	
6	(社)移住・住みかえ 支援機構	8010005010085	住宅リフォーム市場の環境 整備を図る調査研究事業	23.6	-	-	-	
7	パナホーム株式会社	5120901024972	住宅団地型既存住宅流通 促進モデル事業	23.4	-	-	-	
8	団地再生事業協同組 合	8010005019960	住宅団地型既存住宅流通 促進モデル事業	23.4	-	-	-	
9	特定非営利活動法人住環境デザイン協会	5240005002632	住宅団地型既存住宅流通 促進モデル事業	23	-	_	_	
10	京阪電気鉄道株式会 社	5120001189816	住宅団地型既存住宅流通 促進モデル事業	22.5	-	-	_	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)住宅リフォーム 推進協議会	7010005013493	各地域協議会に対する相 談窓口体制整備	116.1	-	-	-	
2	(公財)住宅リフォー ム・紛争処理支援セ ンター	7010005018856	リフォームに関する無料専 門家相談の実施	70.8	-	_	-	
	ヴィンテージマンショ ンセミナー実行委員 会	2010405007810	マンション大規模修繕セミナーの全国開催	15	-	_	-	
	支出先上位10	者リスト欄について		□ チェック				

 日洋長切兵に口祠でにかり大利ルエグ「でロブハ」												
プロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)				
1												

			3	平成2	8年度行	]政	事業レ	ビュ	ーシー	<b>-</b> (	-	上国	交通	省		)
事業名	住宅建	築技術高度化・原	展開推進	事業			担当部	<b>『局庁</b>	住宅局					作成	責任者	į.
事業開始年度	平成	<b>戈26年度</b>	事業 (予定	終了 )年度	平成304	年度	担当	課室	住宅生産	課			課長	真鍋	純	
会計区分	一般的	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		住宅市場	整備推	進等	事業費補	助金交	付要綱		
主要政策・施策	-						主要	経費	その他の	事項経費	B					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	もに、	建築物の環境対 基準や制度の普	及促進、	産業の展				題に対応	するため、民	間事業者	が知見	.、ノウハウ	を活用し	、技術開發	発を推進	するとと
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	②基準 基準 う。 ( 注 ・ ( 計 国 が 国 が 国 が 国 が の の の の の の の の の の の の	宅建築行政が直面する環境対策、長寿命化対策、安全対策等の解決に資する先導的技術の開発に対して支援を行う。(補助率:1/2) 基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 集やそれに係る設計方法等の技術の普及のための情報発信、情報提供の取組み等、市場の技術的基盤の整備・強化に資する取組みに対して支援を行 (補助率:定額) 主宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業 国政府から我が国への要請等に基づく民間事業者等が実施する相手国に関する土地・建物制度等の調査(補助率:定額)、相手国における住宅整備制度 築に資する技術の提供及び住宅整備プロジェクトに対する提案(補助率:1/2)の取組みに対して支援を行う。														
実施方法	補助															
				25	5年度		26年度		27年月	Ę		28年度		29	年度要	求
		当初予算	草		-		1,850		1,562			1,380			1,600	
	補正予算				-		-		-							
<b>罗维加</b>	予算の状	前年度から約	繰越し		-			_				-				
予算額 · 執行額	況	翌年度へ繰	越し		-		-		-							
(単位:百万円)	予備費等		<b>等</b>		-		-		-	-						
	計				0		1,850		1,562			1,380			1,600	
	執行額			-			1,701		1,478							
		執行率(%)		-		92%			95%	95%						
ABC 157 4/A	'n	定量的な成果目	標		成果指標				25年度	26	年度	27年度	中	間目標 年度	目標最 37	と 経年度 年度
成果目標及び成 果実績	平成3	7年度までに省	エネ基	少ーラ甘	進む去むせ	+ <b>⇔</b> ¬	成果実績	%	6		-	-		-		_
(アウトカム)		たす住宅スト を20%まで引き」		サックの害	準を充たすけ 引合	ヒ七人	目標値	%	-		-	-		-	2	20
	0100	20%& (1)[2]	_17.00				達成度	%	30			_	ch E	9日 # =	口捶트	- 最終年度
成果目標及び成	5	官量的な成果目	標		成果指標			単位	25年度	26	年度	27年度	-	間目標 年度	32	年度
果実績	平成3	2年度までに一	·定の	一定の新	i築建築物に	おけ	成果実績	%	79	!	90	-		-		
(アウトカム)		建築物における 達成率を100%に		る省エネ	基準達成率		目標値	%	-		-	-		-	1	00
	±+×		- , 0 。				達成度	%	79	!	90	-	-1-5	_		- 3.45.1-1-
-b	5	官量的な成果目	標		成果指標			単位	25年度	26	年度	27年度	甲[	間目標   年度	日標取 37	と終年度 年度
成果目標及び成   果実績	平成3	7年度までに既	存住				成果実績	兆円	4		-	-		-		-
(アウトカム)	宅流道	通の市場規模を		既存住宅	流通の市場	規模	目標値	兆円	-		-	-		-		8
	x 65	き上げる。 					達成度	%	50		-	-		_		-
成果目標及び成	5	官量的な成果目	標		成果指標			単位		26	年度	27年度	- 甲	1 /2	日標報 37	とととしている。 経年度 年度
果実績		7年度までにリ					成果実績	兆円	_		_	-		-		-
(アウトカム)		市場規模を12兆 €上げる。	5円ま	リフォーム	ムの市場規模	į	目標値	兆円	_			_		-		12
			-		D == 11-1-		達成度	%	58.3			_	中	目標		- 最終年度
	平成3	官量的な成果目 0年度までに、	相手国		成果指標		15.7	単位		26	年度	27年度	-	年度	30	年度
成果目標及び成 果実績	におし	いて住宅分野に が国企業が参	おけ		おいて住宅分 、我が国企業		成果実績	件	-			-		-		_
(アウトカム)	すい 検討 <i>が</i>	制度の導入に向 が開始された数	]けた ((本事	入しやす けた検討	い制度の導力が開始された	くに向 c数	目標値	件	-		-	-		-		6
		5用したもの)と <u>†上する。</u>	して6	(本事業を	を活用したもの 	か) 	達成度	%	-		-	-		-		_
成果目標	票及び	成果実績(アウ	<b>ハカム</b> )	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クの上【別組	1]に記	載		□ チェュ	ック		

划怕慄/	及び活		活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
動実をアウトブ	續		より公募した採択事	業件数	活動実績	件	-	91	92		_
, ,,,		※事業実績は、	. 評価業務除く。		当初見込み	件	ı	90	90		94
			算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年月	度活動見込
単位当:		V 声类中结	短(玉玉田) 八 拉	· 中 专 类 / L * * / /L * * /	単位当たりコスト	百万円/件	-	18.5	15.9		14.7
7/1			額(白万円)/Y:採 事業実績は、評価!	:択事業件数(件数) 業務除く。	計算式	X/Y	ı	1,685/91	1,464/92	13	380/94
¥	歳出	<b>计</b> 予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由		
成 2 (項) 8	住宅市	場整備推進費									
(大事		宅市場の環境に必要な経費									
9 = 1			4 000	4.000							
事業	費補助		1,380	1,600							
内											
駅 <u></u>											
		計	1,380	1,600							
	政策	3 地球環境の	保全								
	<b>-</b>										
	施策	9 地球温暖化	防止等の環境の保	全を行う							
			定量的指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度
	測定				実績値	%	6	_	_		-
	指標	32 省エネ基準	準を充たす住宅スト	ックの割合	大順胆	/0	•				
					目標値	٠.	_	_	_	_	20
						%					20
				本事業の			定指標との関	<b>国係</b>			20
	成果	目標のうち、省エ	:ネ基準を充たす住:	本事業の	  成果と上位	ӣ҅Ѣ҈҅ままままままままままままままままままままままままままままままままままま	定指標との関		・ルギー削減		
					  成果と上位     0%まで引き	ェ施策・測り き上げるこ	定指標との関		・ルギー削減		
	た効果	<b>果があることから</b>	、地球環境の保全	ニストックの割合を20	  成果と上位   0%まで引き  とができる	ī施策・測況 き上げるこ 。	定指標との関		・ルギー削減		
政	た効果	<b>果があることから</b>	、地球環境の保全	宅ストックの割合を20 をより一層促進するこ	  成果と上位   0%まで引き  とができる	ī施策・測況 き上げるこ 。	定指標との関		・ルギー削減		
政策	た効果	果があることから 1 少子・高齢(	、地球環境の保全	宅ストックの割合を20 をより一層促進するこ	成果と上位 0%まで引き とができる が向上の促	な施策・測算を上げるこ。	定指標との関		トルギー削減		
前	た効果	果があることから 1 少子・高齢(	、地球環境の保全	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び	成果と上位 0%まで引き とができる が向上の促	な施策・測算を上げるこ。	定指標との関		・ルギー削減 27年度	による環境負	1荷の低減と
4   価 i	た効果	果があることから 1 少子・高齢(	、地球環境の保全: と等に対応した住生 ・賃貸・管理・修繕が	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び	成果と上位の%まで引きとができる。	を上げるこ。 を上げるこ。 進 単位	定指標との関	宅の消費エオ		による環境負	1荷の低減と
4   価 i i !	た効果	1 少子・高齢化       2 住宅の取得	、地球環境の保全: と等に対応した住生 ・賃貸・管理・修繕が 定量的指標	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び	成果と上位 0%まで引き とができる が向上の促	直施策・測算 き上げるこ。 ・ 進 備する	定指標との関	宅の消費エオ		による環境負	荷の低減と
4   価 i i !	政策施策	果があることから 1 少子・高齢(	、地球環境の保全: と等に対応した住生 ・賃貸・管理・修繕が 定量的指標	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び	成果と上位の%まで引きとができる。	を上げるこ。 を上げるこ。 進 単位	定指標との限 とにより、住 25年度	宅の消費エオ	27年度	による環境負 中間目標 - 年度	4荷の低減と 目標年度 37 年
4   価 i i !	た効・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 少子・高齢化       2 住宅の取得	、地球環境の保全: と等に対応した住生 ・賃貸・管理・修繕が 定量的指標	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び	の成果と上位の%まで引きとができるが向上の促発を事場を整実績値	な施策・測別を を上げるこ。 生 構する 単位 兆円	定指標とのB とにより、住 25年度 4	宅の消費エネ 26年度	27年度	による環境負 中間目標 - 年度 -	相荷の低減と 目標年月 37 年 - 8
4   価 i   4   4   4   4   4   4   4   4   4   4	政策施策	1 少子・高齢化       2 住宅の取得	、地球環境の保全: と等に対応した住生 ・賃貸・管理・修繕が 定量的指標	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び が円滑に行われる住写	の成果と上位の%まで引きとができるが向上の促発を事場を整実績値	な施策・測別を を上げるこ。 生 構する 単位 兆円	定指標とのB とにより、住 25年度 4	宅の消費エネ 26年度	27年度	による環境負 中間目標 - 年度	目標年月 37 年 8 目標年月
価	た効・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 少子・高齢化       2 住宅の取得	、地球環境の保全: と等に対応した住生 ・賃貸・管理・修繕が 定量的指標 通の市場規模	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び が円滑に行われる住写	の成果と上位の%まで引きとができるが向上の促発を事場を整実績値	を注しげることを を注しばることを を は は は は は は は は は は れ れ れ れ れ れ れ れ	定指標とのB とにより、住 25年度 4	宅の消費エオ 26年度 - -	27年度 - -	による環境負 中間目標 - 年度 - 中間目標	目標年度 37 年 8 目標年度
価	た効・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1 少子・高齢化       2 住宅の取得	、地球環境の保全: と等に対応した住生 ・賃貸・管理・修繕が 定量的指標 通の市場規模	宅ストックの割合を20をより一層促進するこ 活の安定の確保及び が円滑に行われる住写	成果と上位の%まで引きるが向上の促発を市場を整実績値	を上げるこ。 進 備する 単位 兆円 単位	定指標とのB とにより、住 25年度 4 - 25年度	26年度 - 26年度	27年度 27年度	による環境負 中間目標 - 中間目標 - 中間目標度	目標年度 37 年) - 8 目標年度 37 年)

成果目標のうち、既存住宅流通の市場規模を8兆円まで引き上げることにより、質の高い既存住宅が資産として次の世代に承継されていく新たな流れが創出されるといった効果があること、リフォームの市場規模を12兆円まで引き上げることにより、耐震性を充たさない住宅の建替えやパリアフリー化されていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住宅へ更新されるといった効果があることから、少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上をより一層促進することができる。

との関係

		改革項目	分野:		_		_								
		_			KPI (第一階層	롤)			単位	計画	i開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
		第 K E P						成果実績	-		-	-	-	-	-
	クー	階工	_					目標値	-		-	-	-	-	-
	シ経ョ済	)						達成度	%		-	-	-	-	-
	ン・財の	(#			KPI (第二階原	暑)			単位	計画	i開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
	ロ再グ生	第一階						成果実績	-		-	-	-	-	-
	ラーム	層Ⅰ	_					目標値	-		-	-	-	-	-
		)						達成度	%		-	ı	_	-	-
							本事	業の成果と改	<b>英項</b> 目	]•KPIŁ	の関係				
		-													
	<u> </u>						事業所	管部局による	る点検						
	 				項 	目 				評価			評価に関		
	事業(	の目的	は国民や	社会のニース	ズを的確に	反映して	いるか。			0	策等の 見、ノ 促進、	D行政上の語 ウハウを活用 産業の展開	皆課題に対応 月した技術開	するため、民 発の推進、基 合的な推進を	5化対策、安全対 間事業者の知 準や制度の普及 目的としており、
国費投入の必要性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。									0	れに流省向い発では、	いる、「2020年 にネ基準への リフォーム市 ベルギー化や 所要の法令 、これらが同 新たな制度の	までに新築・ 適合をを増」の 時存住宅は でまで等に着い でいまで等に着より のでいます。	住宅・建築物I 化」や「2020年 O実現のため、 通・リフォーム J制度基盤の るためには、	等に位置ではらいて段階的にまでのいて段階的にまでの中主要物での中主要物での活った。 を構を図ったでの接響での活った。 を構造のではないでは、 を構造のでは、 を表導のでは、 でいるでいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでは、 でいるでいるでは、 でい
	政策目事業力		達成手段。	として必要か	いつ適切な	事業か。	政策体系の中	で優先度の	高い	0	策等の	D政策目的の 必要な使途に	)ため、これら 限定して補助	。 に資する技術	ヒ対策、安全対 所開発等を行うた 5り、また、日本 である。
	競争性	生が確	保されてい	いるなど支出	先の選定	は妥当か	0			0					
				総合評価入 旅募となっ			企画競争)に。	よる支出のうち	5	無			星案を活かし 案する公募		を行うため、事
		競争性	生のない随	意契約とな	ったものは	ないか。				無					
*	受益者	者との負	負担関係に	は妥当である	<b>らか</b> 。					0	するお	技術開発、調	査等を行うた		そ全対策等に資 計用に限定して支 る。
業の効	単位的	当たり=	コスト等の	水準は妥当	か。					0				筆認し、不要な 執行に努めて	コストについている。
率性	資金0	の流れ	の中間段に	階での支出に	は合理的な	ものとな	っているか。			0	から国	間団体(公	募)に窓口を	、効率的な補原 一元化したもの び出している。	助金交付の観点 Dであり、交付事
	費目・	使途か	ぶ事業目的	に即し真に	必要なも <i>の</i>	に限定る	されているか。			0	環境対	対策、長寿命	化対策、安全	と対策等に資	住宅・建築物の する技術開発、 して支出してい
	不用率	率が大	きい場合、	その理由は	妥当か。(	理由を右	に記載)			-					
	その他	也コスト	·削減や効	率化に向け	た工夫は彳	うわれて	いるか。			-		m /15 / 20	144-120-7C		
事業の有				こ見合ったも				***		0	までの たす信 上げる 市場規	)省エネ基準 E宅ストックの るためのさらフ	の適合義務。 割合や建築 なる普及策が	化に向けて、1 物の省エネ基 『必要。また、1	いるか、2020年 省エネ基準を充 達適合率を引き 既存住宅流通の ざるためのさらな
効性				!の手段・方: 施できている		えられる特	易合、それと比	2.較してより効	果的	-					
ıx				見合ったもの 具物は十分に			0			0	活動到	実績は見込み	,にあったも0	りである	
	関連す	する事	業がある場		·他府省等	と適切な	・ 役割分担を行	行っているか。	(役	-					
関連事業	ניינים		所管府省・			業番号		事業名							
*															

本事業は省CO2化の促進、長寿命化に向けた良質な住宅投資の促進、既存住宅流通・リフォーム市場の活性化に向けた先導的な技術開発や 新たな制度の周知等による普及・啓発等の制度基盤の強化の取組みなど、緊急性・必要性の高い住宅政策課題に事業内容を重点化して、民間 事業者等からの提案公募を実施。 点検結果 また、補助事業者に対しては、適宜ヒアリングを実施し、効率化、コスト削減等適切な執行が行われるよう、執行状況等の把握を行った。 平成28年度においては、「住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業」について、我が国が保有する知見・技術が活かせる制度構築 やプロジェクトの実施を促進し、もって住宅整備分野における官民連携した国際展開の取組を強力に進めていくため、住宅整備制度構築に資す る技術の提供及び住宅整備プロジェクトに対する提案の取組みに対する支援を拡充した。 改善結果 平成28年度においては、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成28年4月1日 一部施行)や長期優良住宅の認定基準に、新 たに増改築に係る基準を設けたことに伴う「長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則」等の改正(平成28年4月1日施行)等を踏まえ、 改善の 省エネ・省CO2技術や既存住宅の長寿命化に関する取り組みを重点的に採択するとともに、引き続き効率化、コスト削減等、適切な執行が行わ 方向性 れるよう努める。 外部有識者の所見 行政事業レビュー推進チームの所見 ー 容事 善部の内 引き続き補助事業者へのヒアリング等により執行状況等を把握し、適切な執行に努めるとともに、支援対象について政策的な必要性の高いものに 重点化することが必要である。 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況 引き続き補助事業者へのヒアリング等により執行状況等を把握し、適切な執行に努めるとともに、支援対象について、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成28年4月1日 一部施行)や長期優良住宅の認定基準に、新たに増改築に係る基準を設けたことに伴う「長期優良住宅の普及の促進に関する法律施行規則」等の改正(平成28年4月1日施行)等も踏まえ、政策的な必要性の高いものに重点化し、効果的な事業執行を 行 改 行っていく。 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成22年度 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 新26-002 平成27年度 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 1.478百万円 【補助】 ・先導的な技術開発に関する事業 A.民間事業者等(45団体) ・基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業 1,124百万円 住宅建築分野の産業の海外展開の推進に関する事業 資金の流れ (資金の受け取 【補助】 り先が何を行っ ているかについ B.一般社団法人 て補足する) 住宅性能評価 表示協会 (単位:百万 ・先導的な技術開発に関する審査評価業務を実施 14百万円 【補助】 C.一般社団法人 ・基準や技術の普及促進等、技術基盤の強化に関する事業のう 木を活かす建築推進協議会 ち、木造住宅・木造建築物の性能及び生産性向上等のための調 査検討・普及事業に関する補助金の交付等の事務を実施 340百万円 【補助】 ・基準や技術の普及促進等、技術基盤の D.民間事業者等(47団体) 強化に関する事業のうち、木造住宅・木 330百万円 造建築物の性能及び生産性向上等のた

<b>費目・使遂</b> (「資金の流れ」に	A.一般	社団法人日本サステナブル建築	協会	в.—	般社団法人 住宅性能表示・評価	描協会						
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)						
が支出されている 者について記載		補助事業実施のための人件費	35.4	人件費	補助事業実施のための人件費	4.3						
する。費目と使途の双方で実情が	旅費	評価委員·事務局旅費	12.4	旅費	評価委員旅費	0.3						
4,2,7	計		335.5	計		14.5						
	C.一般	社団法人木を活かす建築推進協	議会	D.公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター								
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)						
	人件費	補助事業実施のための人件費	3.7	人件費	補助事業実施のための人件費	11.8						
	庁費	報奨金·需用費·役務費等	6.7	旅費	委員·事務局等旅費	0.3						
	その他	事業費	330	庁費	報奨金·需用費·役務費等	6.6						
	計		340.4	計		18.7						
	費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック											

# 支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本 サステナブル建築協 会	9010005013558	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	335	-			
2	一般社団法人木を活 かす建築推進協議会	6010405007831	全国各地域における体制 強化の統括及び全国各地 での住宅省エネ技術講習 の網羅的な実施	140	-			
3	一般社団法人住宅 性能評価·表示協会	5011105004467	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	67	-			
4	一般社団法人長寿 命建築システム普及 推進協議会	3010405008015	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	65	-			
5	日本・ミャンマー住宅 都市産業協議会事 務局 一般社団法人 建築・住宅国際機構	6010405013689	住宅市場における海外展 開事業	45	-			
6	HPリビングライフ株 式会社	3010401098530	住宅市場における先導的な 技術開発等に関する事業	45	-			
7	一般社団法人住宅リ フォーム推進協議会	7010005013493	住宅市場における基準や 技術の普及促進等、技術 基盤の強化に関する事業	45	-			
8	キマド株式会社	6230001000680	住宅市場における先導的な 技術開発等に関する事業	38	-			
9	システム計測株式会社	6010601010903	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	33	-			
10	株式会社フジタ	8011001039242	住宅市場における先導的な技術開発等に関する事業	30	-			

 支出先
 法人番号
 業務概要
 支出額 (百万円)
 契約方式 (応募者数)
 落札率 競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)

 1 一般社団法人住宅性能表示・評価協会
 5011105004467
 先導的な技術開発に関する審査評価業務等を実施
 14

С								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 木を 活かす建築推進協議 会	6010405007831	基準や技術の普及促進 等、技術基盤の強化に関す る事業のうち住宅省エネ化 推進体制強化(都道府県等 毎の体制強化)を行う事業 に関する事務事業	10	-			

D								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人東京 都防災・建築まちづく りセンター	2011005003753	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	19	-			
2	公益社団法人かなが わ住まいまちづくり協 会	4020005003430	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	13	-			
3	岐阜県木材協同組 合連合会	3200005001012	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	12	-			
4	一般社団法人長野県建築士会	1100005000026	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	12	-			
5	一般財団法人愛知県建築住宅センター	7180005004749	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	12	-			
6	一般社団法人富士 山木造住宅協会	3080105003292	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	11	-			
7	一般社団法人福島 県建築士事務所協 会	8380005000066	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	11	-			
8	一般社団法人福岡 県木造住宅協会	4290005013428	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	11	-			
9	一般財団法人大阪住宅センター	8120005014950	各都道府県毎における体 制強化及び各地域におけ る住宅省エネ技術講習の 実施支援等	10	-			
10	一般社団法人宮城 県建築士事務所協 会	6370005000085	各都道府県毎における体制強化及び各地域における住宅省エネ技術講習の 実施支援等	10	-			
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

	ブ <sup>ロ</sup> ック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

					平成2	2 8 年度1	一政	事業レ	ビュ・	ーシート	(	国十名	交通省	•	<del>)</del>
	事業名		宅施工技術	体制整備事業	1 773 -			担当音		住宅局				<b>或責任者</b>	
事	<b>業開始年度</b>	平成	戊26年度		終了) 年度	平成284	年度	担当	課室	住宅生産課	木造住宅	振興室	室長 澁谷	浩一	
£	計区分	一般的	会計												
( ]	限拠法令 具体的な 項も記載)	-						関係する通知		住宅市場整	整備推進	等事業費補助:	金交付要綱		
主要	政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費				
(目	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)			き・リフォーム )取組に対す			能者の	の減少・高	齢化等を	路まえ、新規	大工技能	者の育成や大コ	□技能者の技	術力の向」	Lに資
(5行	「 <b>業概要</b> 程度以内。 引添可)			き者となる者を で支援する。			する実	技指導と	木造住宅	接術全般の語	構習、大工	技能者の技術だ	力向上に資す	るリフォー	ム施工
実	<b>延施方法</b>	補助													
		_			2	:5年度		26年度		27年度		28年度	2	9年度要求	
			当社	刃予算		_		650		460		510		_	
				E予算		-		-		-					
<b>-</b> 7.	- 算額・	予算の状		から繰越し		-		-				-			
1	<b>執行額</b> 位:百万円)	況		へ繰越し	_										
\ <del>+</del>				構費等  =↓	0			650				510			
			執行額			-				460		510	_	0	
					-			519		455					
			執行率	(%)	-			80%		99%			中間目標	目標最終	久午庄
ctr	目標及び成	Į.	定量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	- 年度		年度
	果実績			に新築住 長期優良	站(给)	シューナンノナ ス 三刃 弓	> E	成果実績	%	11.9	11.3	11.4	-	-	
()	ウトカム)	住宅(	の割合を20		新築住宅における認定長 期優良住宅の割合		EX	目標値	%	-	-	-	-	20	
		き上げ	<b>する。</b>					達成度	%	60	57	57	中間目標	目標最終	女任府
成里	目標及び成	5	官量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	- 年度		年度
	果実績	平成3	7年度まで	ミにリフォー				成果実績	兆円	7	-	-	-	_	
	ウトカム)		市場規模を ニげる。	12兆円まで	リフォームの市場規模			目標値	兆円	-	-	-	-	12	
	A-8-0-			/ <del></del>	## /= ~ !	40 1 50 44	12.N	達成度	% •	58.3	- 1:-=====	-		_	
	00000000000000000000000000000000000000	深 及 ひ	以果美種			いてららに配車	<i>(</i> አንካይን:	要な場合に		つの上【別紙1			チェック		
	指標及び活 動実績			<b>洁</b> 動	指標				単位	25年度	26年度		28年	度活動見込	
	リス模ウトプット)	採択哥	事業件数					活動実績	件	-	13	10			
				笛 出	根拠			当初見込み	 単位	25年度	26年度		28年	度活動見込	
244	位当たり			<del>7</del> 14	10.00			単位当たり	百万円		39.9	45.5	20-1-1	×/13/1/2	
	コスト		X:執行	額(百万円)	╱Y:採掛	尺件数(件)		計算式		-	519/1				
平	歳出	予算目	∃	28年度当初	予算	29年度要求				1	主な増	曾減理由			
(単位:百万円)成28・29年度予算	(項)住宅市 (大事項)住宅市 に必要な経費 (目)住宅市場整金	場の環境	き整備の推進	510		-	本 —	事業は平月	<b>龙28年</b> 度	をで終了。					
内訳		計		510		0									

		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び	「向上の促済	<u> </u>						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住写	宅市場を整備	備する						
			定量的指標		単位	25年	度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
				実績値	%	11.9	9	11.3	11.4	<u> </u>	
70t-	政	測定	12 新築住宅における認定長期優良住宅の割合	目標値	%	-		-	-	-	16
政策評価	政策評価	定指標	定量的指標		単位	25年	度	26年度	27年度	中間目標	目標年度 37 年度
経			13 リフォームの市場規模	実績値	兆円	7		-	ı	-	-
済・財			10 グラオームの印物が快	目標値	兆円	-		-	-	-	12
放再生		d: ## (		成果と上位					ウ生の次立	レナ似ネス	キュロ ケステム
生アクショ		な新多化され	標のうち、新築住宅における認定長期優良住宅の割合住宅が供給される効果があること、リフォームの市場規 ていない住宅等のリフォームによって安全で質の高い住 及び向上をより一層促進することができる。	!模を12兆F	円まで引き	き上げる	ことにも	とり、耐震性	を充たさなし	・住宅の建替	えやバリアフリー
ン・		改革 項目	分野: -								
プログ		<u></u>	KPI (第一階層)		単位	計画開	始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
クラム	7	第一階		成果実績	-	-	1/2	-	-	-	-
ラムとの	, ク シ経	層「	_	目標値	-	_		-	-	-	-
関係	ョ済ン・		KDI	達成度	%	計画開	始時	_	-	中間目標	目標最終年度
	プロリング	(第 年 二 二	KPI (第二階層)		単位		年度	27年度	28年度	年度	年度
	ロ再 グ生 ラ	二階層	_	成果実績目標値	-	-		-	-	-	-
	Ā	<u></u>		達成度	%	_		_	_	-	_
			本事美	業の成果と	收革項目·	KPIとの	関係				
		-									
			事業所管	部局による	る点検・す	汝善					
	ļ		項 目		Ī	平価	<b>⊢ \# /</b> }-	古仏仏の七	評価に関		**************************************
<b>=</b>	事業の	の目的	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	<b>沓まえる</b> D向上:	ると、新規大 を図る必要	工技能者の	育成や大工技	減少・高齢化を 支能者の技術力 ぐを的確に反映し
国費投入の	地方自	自治体	民間等に委ねることができない事業なのか。			J	也域材 †者や	定める住生 を用いた良 技能者の育	質な木造住 成等の生産	宅の供給促進 体制整備」や	域経済を支える やそれを担う設 「伝統的な技術 とから、木造住宅
必要性				- (F //		l	の施工して優労	に関する人 も的に行うへ	材の育成に いき事業であ	対する補助事 る。	業は、国が率先いる「中古住宅・
	事業な		<b>達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で</b>	で慢先度の高	島い	0 !	ノフォー	ム市場の排		こ必要かつ適	切な事業である
	競争性		果されているなど支出先の選定は妥当か。	7 + 11 1	_	0					
			き争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による し又は一者応募となったものはないか。	る文出のつち	5, -				、学識経験者 助事業を選定		る評価委員会で
事		競争怕	きのない随意契約となったものはないか。			無	-,,,,		* 77. N. 77. /	-th en	
業の	受益者	きとの1	負担関係は妥当であるか。			O	こ、受講	構者に一部!	費用の負担を	求めている。	
効率	単位当	当たりコ	スト等の水準は妥当か。							吏途を確認し、 テに努めている	. 不要なコストを る。
性	資金0	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	ᆂᇝᆂᆞ	** ** 1 - * 1	てはいみのり	<b>ホ冷</b>	不亜かっつ! <i>ナ</i>
			事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。							更途を確認し、 行に努めている	, 不要なコストを る。
	-		きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) 削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-					
	( V)1	ニーヘト	HIMS で刈午でにに呼いた土大は11474にいるか。			-					

事	成果実績	は成果目標に見合ったもの	となっているか。			0	目標値の達成に向けて、過去の実績値から勘案すると数値 は上昇傾向にあり、成果実績は成果目標に見合ったものと なっている。
業の		こ当たって他の手段・方法 ミコストで実施できているか		合、それる	と比較してより効果的	-	
有効性		よ見込みに見合ったもので	,			0	技術講習等において直接指導等を行い一定の受講者を得て おり、見込みに見合っている。
ΙΞ	整備された	-施設や成果物は十分に活	用されているか	)		0	事業により作成したテキストをホームページ上で公開する等、 技術の普及・波及のために活用している。
		事業がある場合、他部局・他		役割分担	を行っているか。(役	0	IXMOTA IXXVICATION
88	剖分担の:	具体的な内容を各事業の右 所管府省・部局名	事業番号		事業名		- 厚生労働省の「キャリア形成促進助成金」は中小企業の事業
連	厚生労働	省職業能力開発局育成支 <b>持</b>	誤	キャリア形	<b>が</b> 成促進助成金		- 主が従業員のキャリア形成を目的として実施する職業訓練等 を支援する制度である。 - ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
事業							ーテで、本事業は業界団体等が大工個人を対象とし、補助金 - 交付要綱に定めた省エネ施工等の技術講習の実施に補助す - スータ・スク
							」る制度である。 - -
点		B- 左 京 奈 石 玉 書 巻 1 『	1-451			B-+11	フ
<b>検</b> · 改	点検結界	に た。平成27年度事業執	.一において、成 テにあたっては、	果日標・指 受講者ア	(標が適切であるか疑問 ンケートを実施し、適正	であり、な事業報	予算の適正な執行をどのように検証するか不明であるとされ 執行がなされているかを把握した。
善結果	改善の 方向性	今後は、受講者アンケー る。	トの結果や受講	実績を踏る	まえ、有識者委員会の記	平価に基	づき、より効果的で体系的な事業に限定し、執行するよう努め
朱					外部有識者の所見		
アウト	カムの2指	標が木造に絞ったものでな	ければ、より適 <sup>t</sup>	刀な指標を	検討して欲しい。		
				行政事:	業レビュー推進チーム	ムの所見	₹
				た適正な	執行に努めるとともに、	本事業の	の成果を踏まえ、より効果的・効率的に大工技能者の育成と技
	予 定	析力の向上を進めていくこと	:が必要である。				
	1		所見を	踏まえた	改善点/概算要求に	おける』	反映状況
	予 定 通						
	<b>通</b> り	本事業は平成28年度で終う 的に執行できるようエ夫した				チームの	)所見を踏まえ、より適切な指標を設定し、また、効果的・効率
	終 了			X. C. I.	,		
					備考		
			B	連する過	量去のレビューシート	の事業	番号
	成22年度	- #raa aa		23年度	- *raa aaa		平成24年度
<del>"</del>	成25年度	新26-03 ※平成27年度実績を記入		26年度 新規事業、	新26-003 新規要求事業については	は現時点で	平成27年度   16
		┃	省				
		455百万					
	<b>金の流れ</b> 金の受け耳	Z					
	が何を行っ るかについ		【公募・	浦助】	1		
	甫足する) 単位:百万		A.民間1	<b>È業等</b>	上記の ① 大工技能者育	5成事業	
	円)		(1団		② 大工技能者技	技術力向.	上事業
			4百万	) <del>   </del>	「一体の争未の徒	未い計価	<b>亜を行う事業を実施</b>
			【公募	補助】	_		
							~

① 大工技能者育成事業

② 大工技能者技術力向上事業

B.民間企業等

(6団体)

451百万円

<b>見口・医歴</b> (「資金の流れ」に おいてブロックご	Α	株式会社アルセッド建築研究所			B.一般社団法人大工育成塾	
とに最大の金額が支出されている	費目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
者について記載	人件費	補助事業実施のための人件費	3.1	人件費	補助事業実施のための人件費	46.2
する。費目と使途の双方で実情が	旅費	委員·事務局等旅費	0.2	旅費	委員·事務局等旅費	2.9
分かるように記 載)	庁費	報奨金·需用費·役務費等	0.7	庁費	報奨金·需用費·役務費等	232.2
	計		4	計		281.3
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	つの上【別紙2	:]に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト

Α.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	株式会社 アルセッド 建築研究所	1011001001679	木造住宅技能者育成・技術力向上事業の評価事業	4	-			

B								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人大工育 成塾	6010405007889	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	281	-			
2	全国建設労働組合総 連合	6011105001158	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	86	-			
3	一般社団法人 JBN	1010005013251	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	61	-			
4	一般社団法人 宮城 県建築士会	4370005000079	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	12	-			
5	一般社団法人 全国 住宅産業地域活性化 協議会	2010005017656	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	7	-			
6	一般社団法人 福井 県建築組合連合会 奥越ブロック会	3210005000260	木造住宅の施工技術や木 造住宅技術全般の講習	4	-			
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

	ブ <sup>ロック</sup> 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

					平成	28年度1	亍政	事業レ	゚゙゙゙゙゙゙゙゙゚ヹ゙゙゙゙	ーシート	. (		玉	土る	を通省	,		)
	事業名	建築確	認検査制度			整備等支援事業		担当部		住宅局	•						責任者	•
事	業開始年度	平月	t 2 6 年度		終了) 年度	平成284	丰度	担当	課室	建築指導調	ŧ				課長	石崎	和志	
ź	計区分	一般名	会計															
(,	<b>製拠法令</b> 具体的な 項も記載)	_						関係する通知		住宅市場	整備推	進等哥	事業費	補助金	金交付要	早綱		
主要	政策・施策	-						主要	経費	その他の事	耳項経費	Ì						
(自:	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	行政庁	や指定確	認検査機関等	の建築	去の一部を改正す 確認審査側及び る。	「る法行 建築主	聿」により見 ○や設計者	.直しされ 等の申請	た建築確認検者側に対し、	査制度等 制度の周	等を実交 ]知、審	効性ある 査体制の	ものと の強化	して着実 ・充実を図	に実行図るこ	iするたら とで、円	め、特定 滑かつ確
(5行	<b>¥概要</b> 程度以内。 引添可)	·建築	確認検査制	度等の見直	内容の	する費用について )審査側・設計者( 上、審査体制の引	則への	周知徹底(	の支援	支援								
爭	<b>尾施方法</b>	補助																
						25年度		26年度		27年度			28年月	芰		29	年度要求	求
		当初予算				_		209		191			172				-	
				E予算		-		_		-								
-7	・ 算額・	予算の状		から繰越し		_				_								
-	教行額 (単位:百万円)			へ繰越し				-		_								
(早				<b>⋕費等</b> 		-		-		-								
			計			0		209		191			172				0	
		執行額						184		178								
			執行率	(%)		-	88%		93%				$\leq$					
成里	目標及び成		官量的な成			成果指標			単位	25年度	264	年度	27年	度	中間目	標度	目標最 28	終年度 年度
	果実績	確認署 築計画	<header-cell>番査日数を ■から施工</header-cell>	:縮減し、建 :までの手続	構造計する物	算適合性判定  件に係る申請受	を要 e付か	成果実績	日	54	5	52	5	1				
(ア	'ウトカム)	きが円	引滑に行わ	れるように	ら確認	済証交付までは 数の平均(事前	要し	目標値	日									10
			(20年度) E40日とす		期間を			達成度	%	74	7	77	78	3				
	成果目標	票及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	<b>まチェッ</b> ?	クの上【別紙	1】に記:	載			チェック			
	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	264	年度	27年	度	2	8年度	活動見:	込
(ア	動実績 ウトプット)	作成L	たパンフロ	レット、講習会	ま用テキ	トストの種類数		活動実績	種類	-		6	3				_	
								当初見込み	種類	_		3	3				3	
224	位当たり			算出	根拠			M (+ 1) + 11	単位	25年度		年度	27年		2		活動見:	込
平	コスト			X:実績額(	百万円	1)/		単位当たりコスト	百万円/種	<u> </u>	3	B1	59	9			57	
		Y:1	作成したバ	ンフレット、記	構習会月	用テキストの種類	<b>頁数</b>	計算式	X/Y	-	18	4/6	178	/3		1	72/3	
平成	歳出	予算目	1	28年度当初	予算	29年度要求		+ 444 1 0 0			主	な増減	理由					
2 8	(項)住宅市						—	事業は28	年度で約	を了するため								
位 2	(大事項)住 整備の推進																	
	(目)住宅市:	場整備		172		0												
百万円)9年度予算	事業費補助:	<b>並</b>																
ン事																		
内訳																		
Î		計		172		0												

		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及	なび向上の促え 	<b>進</b>					
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる値	主宅市場を整備	備する					
	_		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
政策評	政策評価	測定指標		実績値	-	-	-	-	-	-
西、隆	Щ	標	_	目標値	-	-	-	-	-	-
斉			本事業	 の成果と上位	施策•測	 定指標との関	係			
<b>け女写生アウンョ</b>			により、建築基準法の改正等に伴う建築確認検査制 とをすることで、より安全な住宅・建築物の流通が促進							
アフン		改革 項目	分野: -							
ン •		第一	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年 年度
プロ	7	デK 階P		成果実績	-	-	-	-	-	-
ブ ラ	クシ経	層Ⅰ	_	目標値	ı	-	-	-	-	-
<u>ا</u>	ョ済	)		達成度	%	-	-	-	-	-
ブラムヒの関系	ン・財のア	( 第 K	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年年度
•••	ロ再 グ生	₩ P		成果実績	-	-	-	-	-	_
	ラム	層「	_	目標値	-	-	-	-	-	_
			4-4	達成度	%	-	-	-	-	-
			<b>一</b>	¥の成果と3	X 車 垻 日 '	KPIとの関係				
		-								
			事業所	管部局による	る点検・す	<b>收善</b>				
			項 目		ī	平価		評価に関	する説明	
	事業(	の目的	ま国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			〇 認手網	きを迅速化	し、建設投資		向上は、建築 東があること る。
国體役人の	地方目	自治体	、民間等に委ねることができない事業なのか。			容を居 がある 認審者 ても地	知徹底する  ため、国が <sup>2</sup>  た側・申請者	事業であり、 率先して行う。 側の資質向」	その趣旨を正 べき事業であ こ、審査体制の	度等の見直し確に伝える必る。また、建築 の強化等につ に実施した方
<b>必要生</b>	政策目事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。 政策体系の中	コで優先度の高	高い	フレッツマンのでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	への作成等を かつ適切な その厳格化を 築確認手続 、生じたことが	実施しており事業である。 実施した改立きの停滞がき いら、二度と同者側への周知	に関する説明 し、政策の目的 また、平成19 E建築基準 にじ、で事態が 可徹底が必要	りの達成手段 年6月の建築 の施行の際に 上数が落ち込む 生じないよう

	競争性	生が確	保されているなど支出先の選定は妥当か。	0							
			競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 記又は一者応募となったものはないか。	無	事業者を公募により選定している。						
*		競争性	生のない随意契約となったものはないか。	無							
業の	受益者	者との負	負担関係は妥当であるか。	0	国と事業主体との負担関係は要綱に定められており、妥当な ものとなっている。						
効率性	単位当	当たり=	コスト等の水準は妥当か。	0	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費 目・使途の妥当性について確認している						
	資金0	の流れ	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	_	日・区型の女当日について確認している						
			「事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	補助対象事業費は交付要綱により必要なものに限定されており、また事業完了検査においても費用・使途が適切に執行されているかを確認している。						
	不用單	軽が大:	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
	その他	也コスト	削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	当初の交付申請時と完了実績報告時に大幅な金額の変更が あった項目について報告させるとともに不要なコストについて 削減させることで、より効率的な執行に努めている。						
	成果乳	実績は	成果目標に見合ったものとなっているか。	0	成果実績は成果目標に対して達成に資する内容となっている。						
事業の			当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 コストで実施できているか。	0	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 の効率性・コストの妥当性について比較検討している						
有効性	活動到	実績は	見込みに見合ったものであるか。	建築基準法に基づく建築確認手続きの迅速化等に向け、制度見直し内容の設計者側・審査側への周知徹底や、設計者側・審査側の技術的能力の向上に向けた取組に対しての支援の実施は、見込みに見合った実績である。							
			を設や成果物は十分に活用されているか。	-							
			業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役 体的な内容を各事業の右に記載)	-							
	D1771		所管府省・部局名 事業番号 事業名		-						
関											
連事					-						
業	-				-						
					-						
	-										
点 検 •	点検	結果	完了実績報告の際、当初予定されていた金額から大幅な変更があった項 ついて確認。	目等につ	いて報告させた上、必要に応じてヒアリングを実施し、内容に -						
改善	l										
結果		善の 句性	H27年度において、執行率が低かった項目を検討し、適正な予算規模に見	直して	<b>予算額の縮減を行った。</b>						
			- 外部有識者の所見								
アウト	アウトプット指標が適切とはいえない。例えば制度の周知に関しては、セミナー回数、パンフレットの配布数を指標とすることも考え得る。										
			行政事業レビュー推進チー』	l. ∩≡E							
		-	1] 収争呆レビュー推進ナー』	ムリババラ	<b>G</b>						
	終了予定		き続きヒアリング等により事業の適正な執行に努めるとともに、本事業の成 くことが必要である。	果を踏ま	ミえ、より効果的・効率的に建築確認検査体制の整備を進めて						
				401.7	C nh db Yr						
			所見を踏まえた改善点/概算要求に	あげる	又昳仄况						

平成28年度で終了予定。今年度の執行については引き続きヒアリング等により適切にすすめていく。なお、本事業の活動指標については、今回の所見を踏まえ、説明会、講習会の開催回数および作成したパンフレット、テキストの種類とし、事業の実施状況を適切に把握できるよう改善を図った。

予定通り終了

#### 備考 関連する過去のレビューシートの事業番号 平成23年度 平成24年度 平成22年度 平成25年度 平成26年度 新26-004 平成27年度 0017 ※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。 国土交通省 178百万円 資金の流れ (資金の受け取 A. 一般社団法人 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 新•建築士制度普及協会 178百万円 円) 設計・審査業務等の適正化促進 ・設計・工事監理供給側実務実態に関する調査・検討 •確認検査制度(確認検査、構造計算適合性判定制度、仮使用承認 手続き等)に関する調査検討 等 A.一般社団法人新·建築士制度普及協会 費目·使途 B. (「資金の流れ」においてブロックご 金 額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) とに最大の金額 人件費 技術者人件費 23 が支出されている 者について記載する。費目と使途 消耗品費 印刷費、送料等 15 の双方で実情が 分かるように記 交通費·宿泊 交通費・宿泊費(説明会関係) 載) 謝金・賃金 調査補助 計測に必要な消耗品 131 委託費 役務費 調査費 その他 使用料•賃借料 費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載 □ チェック

## 支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人新·建 築士制度普及協会	5011105004005	設計・審査業務等の適正化 促進 ・設計・工事監理供給側実 務実態に関する調査・検討 ・確認検査制度(確認検 査、構造計算適合性判定制 度、仮使用承認手続き等) に関する調査検討 等	178	1	-	-	
	支出先上位10	者リスト欄について		□ チェック				

	ブロック 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

					平成:	2 8 年度1	<b>丁政事業レビューシート</b> ( 国土交通省							)		
3	事業名	CLT	を用いた木	造建築基準の高	高度化推進	進事業		担当部	<b>『局庁</b>	住宅局				ft	成責任	£者
事多	<b>美開始年度</b>	平成	<b>【26年</b> 度		終了 ) 年度	平成274	丰度	担当	課室	建築指導課				課長石山	奇 和	志
会	計区分	一般名	会計													
( ]	<b>拠法令</b> 具体的な 頃も記載)							関係する通知		住宅市場整	整備推	進等事	写業費補助:	金交付要維	<u> </u>	
主要	政策・施策	_						主要		その他の事	X11230	-				
(目:	<b>業の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	は、建 知見の	築物に幅成 )収集等を1	SくCLTを活用 行うことを目的	できる環 として実	観点から、建築 境にはなってい 施した事業であ	なかっ る。	たことから、	CLTを用	いた建築物の	地震等	に対す	る安全性の検	証を行う上で	で必要と	
(5行	<b>/業概要</b> 程度以内。  添可)	·CLT	を用いた建 の材料実験		動確認等 面の要素				要なデ <i>ー?</i>	の収集整理を	行う民	間事業	者等に対して	定額で補助な	<b>⊹行う。</b>	
庚	施方法	補助														
					2	25年度		26年度		27年度			28年度		29年度	要求
				刃予算 		_		300		280			_			
		<b>マ</b> 畑		E予算		_										
	算額・	予算の状		nら繰越し へ繰越し		_										
	<b>执行額</b> 位:百万円)	況		横費等		_		_		_			_			
				計 計		0		300		280			0		0	
			執行			-		292		280				_		
			執行率(			_		97%		100%				_		
		定量的な成果目標							W / I					中間目標	┤目標	票最終年度
		Ä	E重的な成	果日標		成果指標			単位	25年度	263	年度	27年度	年月	₹ 27	年度
	目標及び成 果実績	»	w. nn l.→	m <+= A .				成果実績	件	-		6	34	-	4	34
	ウトカム)	数を平	<sup>2</sup> 成27年度	累積論文 までに30件	本事業(	に関連する累積	責論	目標値	件	-	3	30	30	_	_	30
		とする	)		人奴			達成度	%	-	5	53	113	-		113
	成果目	  療及び	成果実績	(アウトカム)	欄につい	ハてさらに記載	が必	要な場合に	よチェック	  の上【別紙1】に記載			チェック			
活動	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	264	年度	27年度	28年	F度活動	力見込
1	動実績	対サイ	金の交付件	- *h				活動実績	交付件数	-		1	1			
.,	<i>31 2 31 7</i>	イ田・シリュ	EO X III	「奴				当初見込み	交付件数			1	1		_	
				算出	根拠				単位	25年度	264	年度	27年度	28年	F度活動	力見込
	位当たり							単位当たりコスト	百万円/件	-	3	00	280		-	
	コスト		X:実	建積額(百万P	円)/Y:3	交付件数		計算式	X/Y	-	30	0/1	280/1		-	
平成	歳出	予算目		28年度当初	予算	29年度要求					主	な増減	理由			
位:百万円) 位:百万円)																
単		計		0		0										

		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保	及び向上の促	<b>進</b>					
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる	る住宅市場を整備	備する					
	政		定量的指標		単位	25年	F度 26年度	27年度	中間目標年度	目標年度年度
政策評価	<b>数策評価</b>	測定指標		実績値	-	-	- –	-	-	-
経	_	標	_	目標値	-	-		-	=	-
済			本事	 業の成果と上位	ェ施策▪測	定指標	 との関係			
財政再生アクシ			により、CLTを用いた建築物の設計法を確立するこ選択できる市場の整備を促進することができる。	ことで、国産木材	を利用し	た良質な	な住宅・建築物の	普及が期待さ	れ、国民が求	める住宅等を安
		改革 項目	分野: -							
ョン・1		( 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画開	用始時 年度 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度 年度
プログ	7	デード ド F I		成果実績	-	-		-	_	_
ラム	を経り	層 ·	-	目標値  達成度	- %	-	· –	-	_	
との問う	ア・財政	<b>*</b>	KPI (第二階層)	建队及	単位	計画開	開始時 年度 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	すり	第KP		成果実績	-	-		-	-	-
Ī		層 I )	-	目標値 達成度	-	-		-	_	-
				% <b></b>	LDI l-4		-	-	-	
			4	X 早 垻 日	'KPIZU					
				所管部局によ	る点検・す	汝善				
			項目	-	क /ac		=== /== /== BB	± 7 =× nn		
					ī	平価	国産材の利用促進	評価に関		  造部材としてCL
	\$業 <i>0</i>	)目的(	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			0	国産材の利用促送 Tを用いることにつ 施時点では建築物 ていなかったことだる安全性に係る基であった。	Eの観点から Dいて社会的 Mに幅広くCL から、CLTをF	、建築物の構 関心が高まっ Tを活用できる 用いた建築物の	ているが、事業実 基準が整備され の地震等に対す
国費投入の地						0	Tを用いることにつ 施時点では建築物 ていなかったことが る安全性に係る基	性の観点から いて社会的間 がら、CLTを見いら、CLTを見いまない。 連を整備する と進の観度か 準の高度化を 業者等を支援	、建築物の構 関心が高まった TENたは Hいたは社会的 SCLTを収 SCLTで必 SCLTで必 SE W SCLTで必 SE W SCLTで必 SCLTで SCLTで SCLTで SCLTで SCLT SCLT SCLT SCLT SCLT SCLT SCLT SCLT	ているが、事業実 5基準が整備され の地震等に対す り要請が強いもの いた建築物の設 をなデータの収集 ちり、基準整備を
国費投入の必要性	的方自	目治体	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	)中で優先度のi		0 0	Tを用いることにつ 施時点では建築物でいなかったことだる安全性に係る基であった。 国産木材の利用仍計法の確立し、基整理を行う民間事	性の観点会のにあり、 はいて社広くであり、 がいても広しては、 がいても広しては、 を整ている。 を整ている。 を整ている。 ををできまれる。 ををできまれる。 をないる。 はないでは、 はないのは、 はないのはないのは、 はないのは、 はないのは、 はないのは、 はないのは、 はないのはないのは、 はない	、 関 で を で を で で で で で で で で で で で で で	ているが、事業実 には、本が、事業等に の地震等に対すの の地震等はいもの いた建築物の取収を いた建築物の収収を して、基準を は、として に に に に に に に に に に に に に
国費投入の必要性	を 対策 目 対策 がままた かままた かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま かいまま か	目治体。 目的の:	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。	)中で優先度の		0 0	Tを用いることにで を時点ではきまとれるで ををするで 国産なのでで 国産なのででを 国産なのででを 国産なのでででででする。 国産なのででででする。 国産なのでででする。 国産なのでででする。 国産なのでででする。 日間には、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 といると、 と、 といると、	性の観点会のにあり、 はいて社広くであり、 がいても広しては、 がいても広しては、 を整ている。 を整ている。 を整ている。 ををできまれる。 ををできまれる。 をないる。 はないでは、 はないのは、 はないのはないのは、 はないのは、 はないのは、 はないのは、 はないのは、 はないのはないのは、 はない	、 関 で を で を で で で で で で で で で で で で で	ているが、事業実 には、本が、事業等に の地震等に対すの の地震等はいもの いた建築物の取収を いた建築物の収収を して、基準を は、として に に に に に に に に に に に に に
国費投入の必要性	也方 章 英 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章 章	目的の対象を	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の		高い	O O m	Tを用いることにで を時点ではきまとれるで ををするで 国産なのでで 国産なのででを 国産なのででを 国産なのでででででする。 国産なのででででする。 国産なのでででする。 国産なのでででする。 国産なのでででする。 日間には、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 として、 といると、 と、 といると、	性いてになった。 はいてにないでは、 はいてにないでは、 はいてにないでは、 はいでは、 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと	、関では、 は、 は	でいるが、事業実になが、事業では、事業では、事業では、事業では、事業では、事業では、事業では、事業をは、ない、というでは、事業をは、またのでは、事業をは、またのでは、事業をは、またのでは、事業をは、またのでは、事業をは、事業をは、またのでは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業を
国費投入の必要性	と方 自な 策まか ままま きゅうしょう こうしゅう こうしゅう かいしゅう かいしゅう はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいかい はいか	目的のは、	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の 保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)		高い	O O m	Tを用いることにで等れているには、 を時点ではたことででいったとこでであった。 国話法を担うして、 国話法を担うして、 国話法を担うして、 国話法を担うして、 日前法である。 日前法である。 日前法である。 日前法である。 日前によりである。 日前には、 日がには、	性いてになった。 はいてにないでは、 はいてにないでは、 はいてにないでは、 はいでは、 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと。 とっと	、関では、 は、 は	でいるが、事業実になが、事業では、事業では、事業では、事業では、事業では、事業では、事業では、事業をは、ない、というでは、事業をは、またのでは、事業をは、またのでは、事業をは、またのでは、事業をは、またのでは、事業をは、事業をは、またのでは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業をは、事業を
国費投入の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	也方 自	目的のご 性が確 一者応 競争性	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の 保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争) し又は一者応募となったものはないか。		高い	O O	Tを用いることにで等れているには、 を時点ではたことででいったとこでであった。 国話法を担うして、 国話法を担うして、 国話法を担うして、 国話法を担うして、 日前法である。 日前法である。 日前法である。 日前法である。 日前によりである。 日前には、 日がには、	性いいになる はいいにないと はいいには、Cと にいいには、といいには、 にいいには、 にいいには、 にいいには、 にいいには、 にいいには、 にいいには、 にいいには	、関TRING	でいるが、事業では、事業では、事業では、事業では、本事業では、ない、では、本事では、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ない
国費投入の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	地方 は 策業	目的の: まが確 競争性 がな 争性	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)に し又は一者応募となったものはないか。 生のない随意契約となったものはないか。		高い	O O m m m	Tを用いることにでいるでにでいるでは、	性いいになる。 をいいには、 をといいには、 をといいには、 をというでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	、関TRING BEST CEST CEST CEST CEST CEST CEST CEST C	でいるが、事業では、事業では、事業では、本事業では、大きなが、をは、ない、をは、ない、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、
国費投入の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	克方 ( ) 文章	目的の: まが確 競売 競争性	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 、民間等に委ねることができない事業なのか。 達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の 保されているなど支出先の選定は妥当か。 競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)。 し又は一者応募となったものはないか。  建のない随意契約となったものはないか。	による支出のうな	高い	O O m m m	Tを用いるにない。	性いいになる。 をいいには、 をといいには、 をといいには、 をというでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、	、関TRING BEST CEST CEST CEST CEST CEST CEST CEST C	でいるが、事業では、事業では、事業では、本事業では、大きなが、をは、ない、をは、ない、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、ないでは、
国費投入の必要性・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	之方 (安孝) (李) (李) (李) (李) (李) (李) (李) (李) (李) (李	目的の 主が確し 競争性が もとのも はたりコースの	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。  、民間等に委ねることができない事業なのか。  達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の  保されているなど支出先の選定は妥当か。  競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)  し又は一者応募となったものはないか。  建のない随意契約となったものはないか。  連担関係は妥当であるか。	による支出のうな	高い	O O M M M O - C	Tを用いるにない。	世いて幅で、 はいない。 はいない。 はいないでは、 にないで	、関TTHOOR CLANDED CLA	でいるが整にいる。 に実施力地震が整に対すの かた 建震等強い もの の収備 を を を を なり。 に実 上準 を を を を を なり。 に実 上半 を を を を を を を を を を を を を を を を を を
国費投入の必要性事業の効率性事業の効率性	之方 (文章 )	目的の ・	は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。  、民間等に委ねることができない事業なのか。  達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の  保されているなど支出先の選定は妥当か。  競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)に しているないが。  建のない随意契約となったものはないか。  建内ない随意契約となったものはないか。  はないが。  はのない随意契約となったものはないか。  はのないを意契約となったものはないか。  はのないを言えない。  の中間段階での支出は合理的なものとなっているか	による支出のうな	高い	O O M M M O - C	Tを用いるでという。 できます できます できます できます できます できます できます できます	世いて幅で、 はいない。 はいない。 はいないでは、 にないで	、関TTHOOR CLANDED CLA	でいるが整にいる。 に実施力地震が整に対すの かた 建震等強い もの の収備 を を を を なり。 に実 上準 を を を を を なり。 に実 上半 を を を を を を を を を を を を を を を を を を

事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。  活動実績は見込みに見合ったものであるか。  「動物機能は見込みに見合ったものであるか。  「動物機能は見込みに見合ったものであるか。  「動物機能は見込みに見合ったものであるか。  「動物機能は見込みに見合ったものであるか。  「動物を成果物は十分に活用されているか。  「動物を成果物は十分に活用されているか。  「関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割が担の具体的な内容を各事業の右に記載)  「所管府者・部局名  事業者  「直接・実験を有効に活用したことから、十分に活用されているか。)  「動物を成果では、中枢28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的な設計法等に関して、建築基準法に基づく告示を公前に行ったことから、当該事業の実施によりCLTの活用の観点において、十分な効果が得られたといえる。  「おおまままないます。」  「おおままないます。」  「おおまないます。」  「おおまないまする。」  「おおまないます。」  「おおまないまする。」  「おおまないまするないます。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないます。」  「おおまないます。」  「おおまないます。」  「おおまないます。」  「おおまないます。」  「おおまないます。」  「おおまないまする。」  「おまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おまないまする。」  「おおまないまする。」  「おまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おおまないまする。」  「おまないまする。」  「おまないまする。」  「おまないまする。」  「おまないまするないまする。」  「おまないまないまする。」  「おまないまするないまないまする。」  「お
がきにはいる。  「芸物実績は見込みに見合ったものであるか。  「芸物で見込みだおり実施(交付)している。  整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  「関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)  「所管府省・部局名 事業番号 事業名  「直検結果 当該事業の成果により、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的な設計法等に関して、建築基準法に基づく告示を公権に行したことから、当該事業の実施によりCLTの活用の観点において、十分な効果が得られたといえる。  「外部有識者の所見  「おおります」  「おおります」  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといる。」  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おいっといえる。  「おおります」  「おいっといえる。  「おいっといえる。 「おいっといえる。 「はいっといえる。 「おいっといえる。 「おいっといえる。」 「おいっといえる。 「おいっといえる。」 「おいっとは、またいっといる。」 「おいっとは、またいっといえる。」 「おいっといえる。」 「おいっといる。」 「ないっといる。」 「ないっといる。」 「ないっといる。」 「ないっといる。」 「ないっといる。」 「ないっといるないる。」 「ないっといるないまする。」 「ないっとい
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。  ・
関連 割分担の具体的な内容を各事業の右に配載)
#
精検
外部有識者の所見  「行政事業レビュー推進チームの所見  ※ 了 予 定  「所見を踏まえ、より効果的・効率的にCLTを活用した建築物の普及を進めていくことが必要である。  「所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況  「下 で 本事業の成果を踏まえ、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的設計法等に関する基準を整備した。今後も関係部署と通り に ないてにてを活用した建築物の普及に努めてまいりたい。
行政事業レビュー推進チームの所見  終 了 予 定  「
終 了 テ 定 本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的にCLTを活用した建築物の普及を進めていくことが必要である。
終 了 了 市 定 本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的にCLTを活用した建築物の普及を進めていくことが必要である。  所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況   下 定 通 本事業の成果を踏まえ、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的設計法等に関する基準を整備した。今後も関係部署と通り てCLTを活用した建築物の普及に努めてまいりたい。 終 了
終
プラ 本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的にCLTを活用した建築物の普及を進めていくことが必要である。
予 定 通 本事業の成果を踏まえ、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的設計法等に関する基準を整備した。今後も関係部署と連 り てCLTを活用した建築物の普及に努めてまいりたい。 終 了
定 通 本事業の成果を踏まえ、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的設計法等に関する基準を整備した。今後も関係部署と連 り てCLTを活用した建築物の普及に努めてまいりたい。 終 了
定 通 本事業の成果を踏まえ、平成28年3月31日及び4月1日にCLTを用いた建築物の一般的設計法等に関する基準を整備した。今後も関係部署と追り てCLTを活用した建築物の普及に努めてまいりたい。 終 了
W-2
関連する過去のレビューシートの事業番号
平成22年度     平成23年度     平成24年度
平成25年度 平成27年度 平成27年度 18 平成27年度 18 ドラスター 18 ドラス
国土交通省 280百万円 (資金の張れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ

l

<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」に		A.(一社)日本CLT協会等			B.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
が支出されている	役務費	実験準備費	116.9			
者について記載する。費目と使途	消耗品費	試験体費	102			
の双方で実情が 分かるように記	人件費	調査実施者人件費	41.3			
	交通費·宿泊 費	調査実施者・事務局の旅費	11.8			
	謝金•賃金	調査補助者謝金	4.7			
	その他	印刷製本費・通信運搬費・賃借料	2.9			
	計		279.6	計		0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェック	7の上【別紙2	2]に記載	□ チェック	

# 支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一社)日本CLT協会 (3社連名)		CLTを用いた木造建築基準 の高度化推進事業	280	-	_	-	-
2	(一社)木を活かす建 築推進協議会(3社 連名)		CLTを用いた木造建築基準 の高度化推進事業	-	-	-	-	-
3	(株)日本システム設計(3社連名)		CLTを用いた木造建築基準 の高度化推進事業	-	-	_	-	-
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合は	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

	フ <sup>゛</sup> ロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

	工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工工						<u> </u>					国土交通省 )		
事業名	住み替	え等円滑化	推進事業				担当部	8局庁	住宅局				•••	成責任者
事業開始年度	平成	は27年度	事業 (予定	終了 ) 年度	平成294	丰度	担当	課室	住宅政策課 安心居住推					l 康紀 真夫
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		住生活基本住宅市場整		進等事	業費補助金	金交付要綱	
主要政策・施策		土会対策						経費	その他の事					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	いて助	言する専門	門家の育成及	び相談体質	制の整備を行う	民間事	事業者等に			応じた住	み替え	を円滑化する	るために、住宅	E資産の活用につ
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	高齢者 (2)住 高齢者	等の住宅 宅資産の2	資産の活用方 舌用促進のたる	法につい かの専門?	相談体制の整備 て専門家に相言 家の育成への3 専門家を育成す	炎できる と援	る体制を整							
実施方法	補助													
			_ = 7 /2	2	5年度		26年度		27年度			28年度	29年度要求	
		-	切予算  E予算						45			45		45
	予算		ェッ <del>ク</del> から繰越し											
予算額	の状況		へ繰越し											
<b>執行額</b> (単位:百万円)	176	予信	<b></b>											
			計		0		0		45			45		45
		執行	額						42				_	
		執行率	(%)		_		-		93%		_			
成果目標及び成	定量的な成果目標			成果指標				単位	25年度	26年	度	27年度	中間目標年度	目標最終年度 37 年度
果実績(アウトカム)		既存住宅流通の市場規模 を4兆円(平成25年)から8			<b>味を仕究済るのま提出性</b>		成果実績	兆円	4	-		-		
(Y-)/P/JA)	を4兆円(平成25年)から8 兆円(平成37年)へ倍増さ せる。		既存住宅流通の市場規模 		規模	目標値	兆円	-			_		8	
成果日:			(アウトカル)	     欄についてさらに記載が必			達成度	% +エ-w/	- 7のト『別祭1	- 1](元章2章		-	] <i>T=</i> 00 <i>D</i>	
八朱日4	殊及い	水米天積			・「くらっ」と記事	(A) (B);	安は場合し	1	1	1	. [		チェック	ウィション
活動指標及び活 動実績			活動	<b>担</b> 憬				単位	25年度	26年	-	27年度	28年	度活動見込
(アウトプット)	相談会	ዿ・セミナー	-の参加者数				活動実績	人				253		_
							当初見込み							
活動指標及び活			活動	指標 				単位	25年度	26年	度	27年度	28年	度活動見込 ————————————————————————————————————
動実績 (アウトプット)	相談窓	窓口の設置	置箇所数				活動実績	箇所				3		
							当初見込み	箇所				2		5
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	度	27年度	28年	度活動見込
動実績 (アウトプット)	研修0	の実施回数	女				活動実績	回				36		_
							当初見込み	回				10		
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	度	27年度	28年	度活動見込
動実績 (アウトプット)	相談図	窓口での相	  談件数				活動実績	件				59		
							当初見込み	件				-		300
			算出	根拠				単位	25年度	26年	度	27年度	28年	度活動見込
単位当たり							単位当たりコスト	百万円				9		9
コスト		X: <b>予算</b>	額(百万円)	∕Y:交f 	付件数(件)		計算式	百万円 / 件	,			45/5		45/5
平 歳出	出予算目 28年度当初			28年度当初予算 29年度要求			主な増減理由							

дX.	1													
2 8	(項)信	主宅市:	場整備推進	費										
。 位 <sub>2</sub>			市場の環境	整										
1 : .			必要な経費 場整備推進	笙										
百 万生		貴補助:		<del>寸</del> 45	45									
百万円)														
) 算 内														
訳														
単			計	45	45									
		政策	1 少子•高	齢化等に対応した住	生活の安定の確保及	び向上の促済	進							
		施策	2 住宅の1	取得・賃貸・管理・修絡	善が円滑に行われる住	:宅市場を整(	備する こうしん							
				定量的指	標		単位	25年	度	26年度	27年度	中間目標		年度
70 <del>5-</del>	政	測										年度	37	年度
政策評	政策評	定指				実績値	兆円	4		-	-			
価	価	標	既存住宅流	で通の市場規模										
経						目標値	兆円	-	,	-	-			8
済					本事業(	 の成果と上位	拡策・測	定指標。	との関・	 係				
財政		成果目	 目標のうち、			活性化する	め果があ	ることか	<u>ら、既</u>		の市場規模(	 の拡大を促進	すること	ができ
政再生ア		る。						-						
アク		改革												
シ		項目	分野:	_										
ョン・		( 第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層	星)		単位	計画開	始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最	と 経年度 年度
プロ	_	- "				成果実績	-	-		-	-	-		-
グラ	2	階I層	_			目標値	ı	_		-	-	-		-
Ā	シ経ョ済	)				達成度	%	-		-	-	-		-
ログラムとの関係	ン・ サ プ政	略)		KPI (第二階原	星)		単位	計画開	始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最	と 経年度 年度
DR .	プロア	第KFF				成果実績	-	_		-	-	-		-
	ラム	層Ⅰ	_			目標値	-	_		-	-	-		-
		)				達成度	%	_		-	-	-		-
					本事	<b>女革項目</b>	·KPIとの	関係						
		ı												
					事業所	管部局による	る点検・i	改善						
				項 	目 			評 価			評価に関			la n :
国費投入	事業0	0目的	は国民や社	会のニーズを的確に	反映しているか。			0	推進す テージ 住生活	ることにより に応じた住 <i>。</i> の実現を目	l、子育て世界 み替えの円滑 指す。	・リフォームで 帯や高齢者世 骨化を図り、国	帯等の 民全体の	ライフス の豊かな
入の	地方自	自治体.	、民間等に	委ねることができない	事業なのか。							・定着するまつ	で、国が	王導して
	政策目 事業が		達成手段と	して必要かつ適切な 🎚	で優先度の高	高い	0	実施する必要がある。 本事業の目的である「既存住宅・リフォーム市場の活性化」は 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定)等に位置 づけられており、国が優先的に実施すべきである。					性化」は	

	競争性が確	 保されているなど支出先の選	定は妥当か。		0	
	一般對		随意契約(企	・画競争)による支出のうち、一	無	公募により複数の事業者からの提案を受け、提案内容、業務 体制、能力等を審査し適当な補助事業を選定
_	競争!	性のない随意契約となったもの	のはないか。		無	
事業の効率	受益者との	負担関係は妥当であるか。			0	住宅資産活用に関するセミナー・相談会の実施、住宅資産活用に関する専門家育成を目的とした講習会等を実施するために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	各種セミナーや相談会、講習会等の実施については、費目・ 使途についても検討し、妥当であることを確認している。
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理	的なものとなっ	っているか。	0	事業者は必要な費用に限定し支出している。
	費目•使途#	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定さ	れているか。	0	資金使途を精査の上、各種セミナーや相談会、講習会等の実施等を実施するために必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か	、。(理由を右)	に記載)	-	
	その他コスト	- 削減や効率化に向けた工夫	は行われてい	いるか。	0	コスト削減に向け、会場費用等諸費用の効率化を図った。
事	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	っているか。		-	実績は集計中であるが、既存住宅流通の市場規模拡大のために、住み替えの促進は重要。
業の上		当たって他の手段・方法等が コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	-	
有効性	活動実績は	見込みに見合ったものである	か。		0	採択された事業者は概ね計画通りの活動実績を上げている。
		施設や成果物は十分に活用る			0	相談内容のアンケート結果や専門家育成事業の教材等は本 事業参加者等を通じて使用されている。
	割分担の具	体的な内容を各事業の右に	記載)	役割分担を行っているか。(役	-	
		所管府省•部局名	事業番号	事業名		
関						
連事						
業						
点検・	点検結果	事業の実施に当たり、公募を	と行い事業の	効率性や実施計画を検証した。・	一般消費	、既存住宅市場の活性化を図るものである。 資者向け相談体制の整備では、複数の窓口を設置したほか、セ 育成事業では全国8都市でセミナーを実施した。
改善結果	改善の 方向性	平成27年度の結果等を踏ま 相談窓口を設置する。	え、住み替え	促進に向けて、一般消費者向け	の相談(	本制の整備において相談内容を充実させるとともに、より多くの
	I			外部有識者の所見	,	

アウトプットの「相談窓口での対応人数」が相談者数であるなら少なすぎる。より相談者が増えるよう対策を検討されたい。「相談会・セミナーの開催回数」は、参加者数の方が適当かもしれない。

## 行政事業レビュー推進チームの所見

抜本的な改善 事業全体の

既存住宅流通を促進するためには、住替えの円滑化は重要な取組み。そのため、引き続き相談体制の充実等を図るとともに、相談から具体的な住 替えにつなげていくように工夫していく必要がある。

## 所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執 行等改

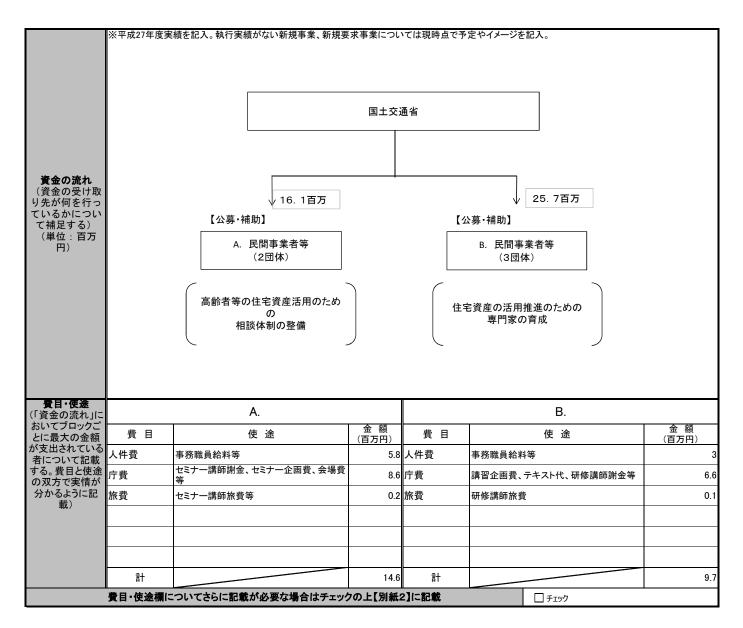
・相談から具体的な住み替え行動につながるよう、平成28年度より執行の改善を行った。具体的には、平成27年度事業では1人1回の個別相談、相談会での簡易相談、セミナーでの啓発を中心としていたが、平成28年度より募集要領を改め原則2回の個別相談対応を要件化した上で、1回目相談でニーズの聴取や現状把握を行い、2回目相談で住み替え等の具体的なプランを複数案提示する運用とした。
・本事業の「相談体制整備」・「専門家育成」のうち、平成27年度は「専門家育成」に注力したが(育成実績1250人)、平成28年度は採択に当たり「相談体制整備」を中心に予算を配分する方針。事業最終年度である平成29年度は更に重点配分し、相談件数を増やす。(なお、住み替え行動の促進を目的に平成28年度より個別相談は原則2回対応としたため、平成28年度見込の相談者数は150人であるが、相談件数では300件となる。)・ご指摘を踏まえ、より効果的な実態把握を目的にアウトプットの指標を改め、「相談窓口での対応人数」を「相談窓口での相談件数」に、「相談会・セミナーの影曲者別」と「お談会・セミナーの参加者数」とした。

ミナーの開催回数」を「相談会・セミナーの参加者数」とした。

# 備考

関連す	る過去のレビ	ューシート	の事業番号

平成22年度	平成23年度	平成24年度		$\overline{Z}$	
平成25年度	平成26年度	平成27年度	新27-0001		



### 支出先上位10者リスト

_	Α.								
		支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
	1	特定非営利活動法人 住環境デザイン協会		住環境デザインに関する調 査・研究、啓発活動	14.6	-			
	2	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャ ル・プランナーズ協会	2010405002852	ファイナンシャル・ブランナーの業界団体。ファイナンシャル・プランニングの啓発や資格試験の実施。	1.5	-			

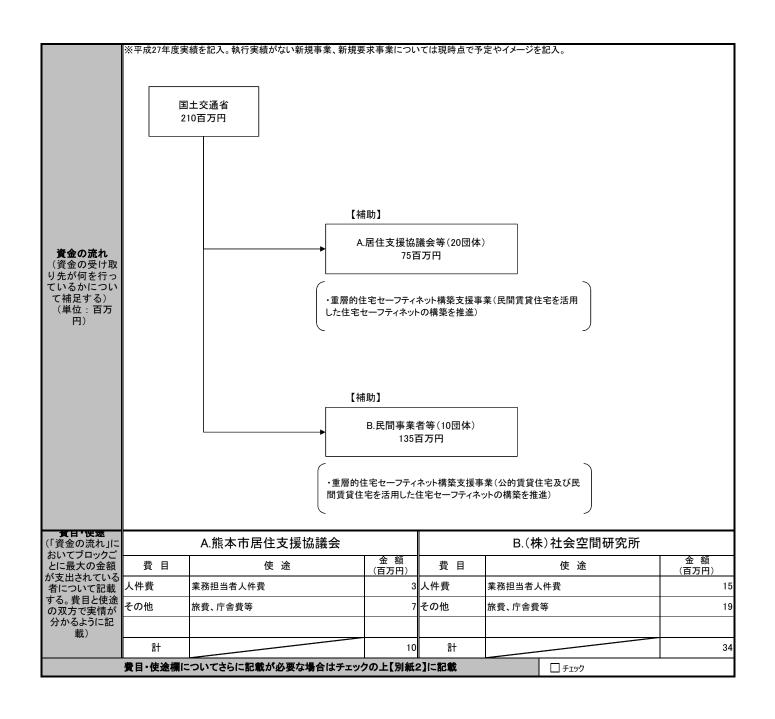
В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	特定非営利活動法人 住環境デザイン協会	5240005002632	住環境デザインに関する調 査・研究、啓発活動	9.7	-			
2	Plaza de FP株式 会社	1030001068198	ライフプラン・資産運用等に 関する相談・教育	8.2	-			
3	特定非営利活動法人 日本ファイナンシャ ル・プランナーズ協会	2010405002852	ファイナンシャル・プランナーの業界団体。ファイナンシャル・プランニングの啓発や資格試験の実施。	7.8	-			
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							

	プロック 名	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1								

											事	<b>業番号</b>		19
	11			平成 2	2 8 年度	<u>行政</u>	事業レ	<u>·ビュ-</u>	<u>ーシー</u>	<b>ト</b> (		国土	交通省	)
事業名	重層的	住宅セーフティ			1		担当音	吊庁	住宅局	±				<b>战責任者</b>
事業開始年度	平月	戊27年度	事業 (予定	終了 )年度	平成31:	年度	担当	課室	住宅総合 安心居住				課長 松本課長 北	貴久 真夫
会計区分	一般组	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		確保要配慮者 る法律(平成1			の供給の促進	進に	関係する通知					事業費補助金 基本方針2		
主要政策・施策		土会対策、子 土会対策	ども∙若者	育成支援	、障害者施領	<b>策、少</b>	主要	経費	その他の	事項経	費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	的に整 等の居	を備する必要が 発住の安定確保	があることか 呆を図る。	いら、公的質	賃貸住宅や民	間賃貸	住宅を活用	し、重層的	内な住宅セ	ーフティ	ネットの様	<b>構築を推進し、</b>	高齢者、障害	を効率的かつ効果 者及び子育て世帯
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	た公営 〇民間 に関す	住宅団地の再 賃貸住宅を活 る取組みや、	再生など、な 舌用した住 <sup>2</sup> 民間事業者	公営住宅に 宅セーフテ 者等による	:係るPPP/PFI イネットの構築	の事業を推進 に係る	提案を行う するため、 トラブルの	民間事業 居住支援 相談・関係	者等による 協議会等! 係機関の連	調査による住物	要する費 宅確保要 骨化に関	用に対し、定額 配慮者の民間	領補助を行う。 ]賃貸住宅等へ	の整備とあわせ、の入居の円滑化齢者向け住宅の
実施方法	補助													
				25	5年度		26年度		27年	度		28年度	2	9年度要求
		当初予	<b>予</b> 算		-		-		230	)		210		527
		補正う	<b>予算</b>		-		-		-			-		
	予算	前年度から	ら繰越し		_		-		-			-		_
予算額 · 執行額	の状況	翌年度へ	繰越し		-		-		_			-		
(単位:百万円)		予備費	拳等		-		-		-			-		
		計			0		0		230	)		210		527
		執行額			-		-		210	)				
		執行率 (%	5)		_		-		919	<u> </u>				
<b>N</b> A N	,	定量的な成果	:目標		成果指標			単位	25年度	2	6年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び成 果実績	平成3	 17年度までに	子育で世				成果実績	%	42		_	-	-	
(アウトカム)	帯にま	さける誘導居	住面積	子育て世	帯における語		目標値	%	_		_	_	-	50
		<sup>美成率(</sup> 室国 <i>)</i> ニげる。	)を50%に	11年11111111111111111111111111111111111	〈準達成率(슄	E国)	達成度	%	84		_	_	-	-
	Į.	定量的な成果	:目標		成果指標			単位	25年度	2	6年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度
成果目標及び成 果実績	平成3	 7年度までに	子育て世	フ女ナル	帯における記	<b>ま</b> 道 兄	成果実績	%	37		-	-	-	-
(アウトカム)		さける誘導居 達成率(大都			「帝における訳 〈準達成率(ナ		目標値	%	_		_	-	-	50
		引き上げる。		圈)			達成度	%	74		-	-	-	-
	Į.	定量的な成果	:目標		成果指標			単位	25年度	2	6年度	27年度	中間目標年度	目標最終年度 37 年度
成果目標及び成 果実績		7年度までに		. ,			成果実績	%	-		2.1	-	-	-
(アウトカム)		こ対する高齢 の割合を4%に			、口に対する? E宅の割合	<b>哥</b> 齡	目標値	%	-		-	_	-	4
	る。						達成度	%	-		53	-	-	-
成果目	標及び	成果実績(ア	プウトカム)	欄につい	てさらに記載	なが必!	要な場合に	よチェック	の上【別紀	氏1】に	记載		チェック	
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	2	6年度	27年度	28年	度活動見込
動実績 (アウトプット)	居住习	支援協議会に	よる人口	カバー率			活動実績	%	66		89	98		-
							当初見込み	%	_		_	-		100
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	2	6年度	27年度	28年	度活動見込
動実績(アウトプット)	公営	主宅における	PPP/PFI	推進円滑·	 化に係る補助	対象	活動実績	団体	_		-	9		-
(ナ・ノトノット)	数	_ 50517 0	/ / / 13	J/H	// U IM //.		当初見込み	団体	_		-	7		-
			复出	根拠				単位	25年度	2	6年度	27年度	28年	要活動見込 要活動見込
単位当たり		N - 1-11 - 1			- 1-1		単位当たり				-			
コスト	X:居		会の活動 Y:補助対		る補助額(百) 体)	万円)	コスト	百万円/団体	-			3.8		4.5
					117		計算式	X/Y	_		_	75/20		90/20
単位またい			算出	根拠				単位	25年度	2	6年度	27年度	28年	度活動見込 ————————————————————————————————————

•	コスト		X:公営住		sけるPPP/PFI推進		)額 💆	単位当たり コスト	百万円/団体	-	-	-	11.2		-	
				(百万	5円)/Y:補助対象	!数(団体)	吉	計算式	X/Y	-	-	-	78.5/7		-	
平成		歳出	予算目		28年度当初予算	29年度要求						主な増減	理由			
2			易整備推進				制度	拡充に。	よる増							
8 位。			市場の環境 要な経費	整備												
: 2 9	(目)住	宅市均	易整備推進	等事	210	527										
百年	業費補	献金			210	327										
白万円 )年度予算																
内																
訳																
単			計		210	527										
		政策	1 居住の	安定码	確保と暮らしやすい	居住環境・良質な作	主宅ス	トックの	形成を図	る						
		施策	1 少子・語	<b>高齢化</b>	等に対応した住生	活の安定の確保及	び向」	上の促進	<u>售</u>							
	Ti-				<b>中县</b>				単位	05/5	- #	00年度	07左座	中間目標	目	標年度
	政策評	測定			定量的指標				甲世	25年	F及	26年度	27年度	年度	32	年度
	価	指標	古松老人	□ <i>1</i> = 54	する高齢者向け住	ウの割み	身	実績値	%	-	-	2.1	-	-		-
政		恢	同即伯人	<b>ш</b> (СХ)	9 る同断台 凹げ仕	七の割っ	E	目標値	%	_	-	-	-	-		3.1
政策評			I			本事業	の成果	 果と上位	施策•測]	上 定指標	との関	係				
価、		成里 6	ヨ煙のうち	早間1	 賃貸住宅を活用した	- 住空セーフティネ	w.k.Mi	構筑をは	#誰する#	- W +		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	け住宅の祭	急出記等には	エス調え	
経済					を行うことで、高齢者							ここの国国で	の圧七の豆	要れたのし サート	ぶの叫目	1 7 111 (9
-		改革	分野:		社会資本整備等	DDD /DEI	m##	·#								
政		項目	77 EP :	_	位云貝本笠哺寺	PPP/PFI	の推り	<u> </u>						:-		
財政再生アク		(:			KPI (第一階層)				単位	計画開	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標	最終年度 年度
		第KB			(N) THILL		成	果実績	-			_	_	- 一 一 一 一		- 十尺
ショ		一 階 層	アクション	プラン	を踏まえたPPP/PF	T事業の事業規模		目標値	_	_	-	_	_	_		_
ン・		Ü				- 7 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1		主成度	%							
プ	7				KPI				W //	計画開	見始時			中間目標	目標	最終年度
ログ	クシ経	第 K			(第一階層)				単位	26	年度	27年度	28年度	年度	27	年度
ラム	ョ済 ン・	ret P		T手法	導入を優先的に検	討する仕組みを構	築成	某実績	ı	-	-	-	-	-		
٥	・財 プ政	層Ⅰ	した各 少庁及び	Y 🗆 30	)万人以上の地方公	、共団体等の物	_	目標値	-	-	-	100	-	-	<u> </u>	100
関係	ロ再グ生		自月及0.	<u>Д</u>	一		į	達成度	%							
	ラム	(			KPI (第二階層)				単位	計画開		27年度	28年度	中間目標	目標	最終年度
	_	第二階			(37—1914)		FÜ	大果実績	_		年度	_	_	年度		年度 _
		一階 I	_					目標値	_	_	_	_	_	_	<u> </u>	_
		( )					_	主成度	%							
									女革項目・	KPIとの	D関係					
		<b>木車</b>	業の准排に	+L1 0	PPP/PFI手法導力							トの地方の	#団体筆の			 DEIの車
					が見込まれる。	へで変元的に快的	9 Ø.IT	. 秋日 <i>の</i> アで <sup>4</sup>	未した	Д Ц 20.	ハヘル	工切地力五	大団体寺の:	奴が追加し、	/	PF107 <del></del>
						事業所	管部局	<b>局による</b>	る点検・は	收善						
					項目				部	平価			評価に関	する説明		
国														りません。 おおおおがった		
費投	事業の	D目的	は国民や社	t会の	ニーズを的確に反明	央しているか。				O	る中で	、緊急かつ	を軟に住宅も	難な者が多キ !ーフティネッ	トに係る	
入														ハものである。		惟た図口ナヘ
の必	地方自	自治体	、民間等に	委ねる	ことができない事業	<b>業なのか。</b>				0	がら、	国が主導的な		地方公共団 葉者等に対		
要性	政等戶	の位	達成手段し	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		か 砂笠はるのけ	で停り	失度ので	≐( )		要があ		住空ゎ¬=	ティネットを緊急	鱼に敷	借するた
旺	事業カ		<b>廷</b> 以士权℃	.U (北	ν女バノ廻り仏争未	∞∞以来呼ボの牛	- C1変ブ	心及切削	<b>⊒</b> 0'					「イベットを案」 うべきもので		用りるだ
									'	ı						

	競争性が確	保されているなど支出先の選定	は妥当か。		0			
		競争入札、総合評価入札又は随 札又は一者応募となったものはな		による支出のうち、一	無	補助事業者の特別 行えるよう、当該調されているか等の	宅にあたっては、適切かつう 事業の目的、補助金の使途 審査を行う。	効率的な支出が 等が明確に説明
事	競争	生のない随意契約となったものに	はないか。		無			
業の効率性	受益者との	負担関係は妥当であるか。			0	いて自力では適正	f、障害者及び子育て世帯 こな住宅を確保することがほ を行うべきものである。	
性	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0		とや交付決定にあたっては ものになっているか等の署	
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的な	なものとなっている。	か。	-			
	費目・使途が	が事業目的に即し真に必要なもの	のに限定されている	か。	0		寸申請書の審査にあたって いるか等の審査を行う。	は、費目・使途が
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か。	(理由を右に記載)		-			
	その他コスト		 行われているか。		-			
	成果実績は	成果目標に見合ったものとなっ	ているか。		-			
業の有		当たって他の手段・方法等が考 コストで実施できているか。	えられる場合、それ	と比較してより効果的	0	トを効率的かつ効 に有した事業主体	民間賃貸住宅を活用した住 果的に構築するために、必 (例えばPPP/PFIに知見を か、費用対効果の高い事業	要な知見を十分 有する事業者
効性	活動実績は	見込みに見合ったものであるか	0		0	動を実施している	=	
	整備された	施設や成果物は十分に活用され	ているか。		0		等を作成、周知しており、高 )住宅への円滑な入居の仮	
	割分担の具	業がある場合、他部局・他府省等体的な内容を各事業の右に記載所管府省・部局名		型を行っているか。(役 事業名	-			
関連		以目的目: 即均石 =	尹未甘 5	尹未七		-		
事						_		
業						-		
						-		
点 検	点検結果	重層的な住宅セーフティネットのがある。	の構築を推進し、高	齢者、障害者及び子育	て世帯等	の居住の安定確保	を図るため、引き続き適切	に実施する必要
改善結果	改善の 方向性	過去の行政事業レビュー推進き あり、HP公表やガイドブックの配						れていたところで
				外部有識者の所見	,			
セーフ	フティネットの	必要性について、広く国民の理解	解を得られるよう努	めて欲しい。				
			行政事	業レビュー推進チー	ムの所見	l		
- 善 i	ー 事 部 の 黒 引 改 内	き続き事業の取組み・成果につ	いて公表・周知して	いくとともに、居住支援	協議会の	取組みの強化につ	いて一層支援していく必要	がある。
	,		所見を踏まえた	と改善点/概算要求に	おける	<b>支映状況</b>		
ī	改執 改行 引 善等	き続き事業の取組み・成果につ	いて公表・周知に努	そめていくとともに、居住	支援協議	会の取組みの強化	について一層の支援を図	る。
				備考				
_								
			関連する	過去のレビューシート	の事業	番号		
平	成22年度	_	平成23年度	-		平成24年度	-	
平	成25年度	_	平成26年度	<u> </u>		平成27年度	新27-002	



A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	熊本市居住支援協議 会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	10	-	-	-	-
2	福島県耐震化・リ フォーム等推進協議 会	-	事業 居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の 円滑化に係る支援に関する 事業	9	-	-	-	-
3	大牟田市居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	8	-	-	-	-
4	Osakaあんしん住ま い推進協議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業居住支援協議会が行う民	8	-	-	-	_
5	神戸市居住支援協議 会	-	間賃貸住宅等への入居の 円滑化に係る支援に関する 事業	8	-	-	-	-
6	神奈川県居住支援協 議会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	6	-	-	-	-
7	鳥取県居住支援協議 会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	5	-	-	-	-
8	岡山県居住支援協議 会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	4	-	-	-	-
9	新潟県居住支援協議 会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	3	-	-	-	-
10	山口県居住支援協議 会	-	居住支援協議会が行う民間賃貸住宅等への入居の円滑化に係る支援に関する事業	3	-	_	-	-

В								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)社会空間研究所	3011001011016	賃貸住宅関連相談·連携円 滑支援事業	34	-	-	-	-
2	(株)市浦ハウジング &プランニング東京 支店	4010001000696	公営住宅に係るPPP/PFI導 入推進事業	21	-	_	-	-
3	(株)日本経済研究所	6010001032853	公営住宅に係るPPP/PFI導 入推進事業	18	-	-	-	-
4	一般社団法人高齢者 住宅推進機構	4010005017035	サービス付き高齢者向け住 宅制度の普及促進事業	12	-	-	-	-
5	一般社団法人 すま いづくりまちづくりセ ンター連合会	4011105004468	サービス付き高齢者向け住 宅に係る登録情報の公表 事業	10	-	-	-	-
6	(株)パスコ 九州事業部 営業部 熊本支店	5013201004656	公営住宅に係るPPP/PFI導 入推進事業	9	-	_	-	-
7	(株)五星パブリック マネジメント研究所	3470001010238	公営住宅に係るPPP/PFI導 入推進事業	9	-	-	-	-
	ランドブレイン(株)	9010001031943	公営住宅に係るPPP/PFI導 入推進事業	9	-	-	-	-
9	(株)環境デザイン機構	7290001012216	公営住宅に係るPPP/PFI導 入推進事業	8	-	-	-	-
10	(株)地域経済研究所	2120001084284	公営住宅に係るPPP/PFI導 入推進事業	6	-	-	-	-
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はま	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

				-0.034422-						
		ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)		一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
١	1		_	-	_	_	-	-	-	_

	平成28年度行政事業レビューシート (国土交通省 ) 事業名 <b>8世代交流型住宅ストック活用推進事業 担当部局庁</b> 住宅局 <b>作成責任者</b>																	
74	<b>事業名</b>	多世代	交流型住宅	ストック活用	推進事業			担当音	<sup>『</sup> 局庁	ſ	住宅局					作成	責任者	
李卓	開始年度	平成	<b>さ27年</b> 度		終了 ) 年度	平成314	丰度	担当	課室		住宅総合整( 賃貸住宅対策				課長 室長	松本 立岩	貴久 里生太	
会	計区分	一般名	会計															
(1	<b>拠法令</b> 具体的な 頁も記載)	住生活	舌基本法(	平成18年法	律第61·	号)				. 1	住宅市場整	備推:	進等事	¥費補助 <b>st</b>	金交付	要綱		
主要		地方創		N. 11 1 1 = -11 1 1 -			II that I					X-123C		N		88.1		
(目射 潔に。	長の目的	みを行	おうとする	者に対して、	国がその国	実施に要する費	用の一	部を補助す	ナること	によ	り、中古住宅	等の多	世代に	わたる持続的	りな利用	を通じ	、外部不経済	
(5行	<b>業概要</b> 程度以内。 添可)	〇人〇 ②〇る〇 30人名 30人名 30人名 30人名 30人名 30人名 30人名 30人名	、住宅等の記等の有効器では、住宅の有数器では、 した相談器では、 いの取組を は、 に主眼を置	活用や住替え る口において個 みに係る事業 め活用するため いた取組みを 居住以外の目	内での住 <sup>®</sup> 等に係る 固人住宅 <sup>®</sup> め、住替 行う。	相談に総合的に 等の有効活用に えや移住等に必	関する要とな	する常設の る相談員に。 るリノベーシ	ワンスト よる面記 ンョンや	トップ 炎、厚 融資	プ相談窓口を 関係主体との 野に関するスキ	設置す 連携・記 キーム	る。 調整等で 等を検討	を実施する。 対・実践するな	ど、住写	きとして	の流通を促進	<b>d</b>
実	施方法	補助																
		25年度     26年度     27年度     28年度     29年度要求       当初予算     -     32     29     32																
			補口	E予算		-		-			-			-				
平.	算額・	予算の状		いら繰越し		-		-	(集する計画、	-								
ŧ	九行額	況		へ繰越し		-												
(単位	立:百万円)		予值	⋕費等 ————		-		_						_				
				計		0		0			32			29			32	
			執行額	額		-		-			32							
			執行率(	(%)		-		-			100%							
成里目	目標及び成	Ţ	定量的な成	果目標		成果指標			単位	Ξ.	25年度	26年	F度	27年度	中間		目標最終年 37 年度	
-	<b>果実績</b> ウトカム)	通の市	ト場規模を	₹存住宅流 そ8兆円まで	既存住写	宅流通の市場	涀模	成果実績 目標値	兆円		4 –	-	-	1	-		8	
		51き上	<u>-</u> げる。					達成度	%		50		-	_				
	成果目標	票及び	成果実績	(アウトカム)	欄につい	いてさらに記載	が必	要な場合に	はチェッ	クロ	ひ上【別紙1】	に記れ	陇	Пэ	ニック			
	指標及び活			活動	指標				単位		25年度	26年	<b>手度</b>	27年度		28年度	活動見込	
	助実績 フトプット)	総合村	目談窓口 <i>0</i> .	)設置件数				活動実績		_	-	-	-					
								当初見込み	件		-		-	5			5	
	指標及び活 助実績			活動	指標						25年度	26年	手度			28年度	活動見込	
	L	モデル	レ的取組み かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう しゅうしゅう しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゅう しゅうしゃ しゃりん しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゅうしゃ しゃりん しゃりん しゃりん しゃく	に係る事業	の実施件	-数		活動実績			-		-					
								当初見込み単位当たり		_								
	立当たり コスト	>	く:予算額(	(百万円)/Y	′:補助事	業者数見込み	L	計算式		j				-				
I		予算目	a	28年度当初	子質	29年度要求		H19F-4				主	た描述					
	(項)住宅市場			20千尺三仞	17	20十尺女术	事	業量の増し	こよるも	<b></b>		- エ/	<b>ひ→日 //</b> 以	<del>с</del> ш				
単。 位 2 - 9	(事項)住宅で 備の推進に収 (目)住宅市は 事業費補助の	込要な 場整備	経費	29		32												
年度予算																		
内訳		計		29		32												

#### 政策 1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進 2. 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する 中間目標 目標年度 定量的指標 単位 25年度 26年度 27年度 年度 年度 37 策評価 策評価、 定 実績値 兆円 4 9. 既存住宅流通の市場規模 米円 日標値 8 本事業の成果と上位施策・測定指標との関係 財 本事業を行うことにより、個人住宅の所有者、地域内での住替え検討者、移住及び二地域居住の検討者並びに地域内で事業を実施しようとする利活用 検討者が個人住宅等の有効活用や住替え等に係る相談をすることができるようになるため、住替え、移住または二地域居住などの多様なライフスタイ ルが促進され、中古住宅の多世代にわたる持続的な利用が見込まれることから、既存住宅流通の市場規模の増大につながることが期待される。 政再生アクシ 改革項目 分野: 3 計画開始時 中間日標 日標最終年度 ン KPI 単位 27年度 28年度 (第一階層) 年度 年度 年度 第 K ログラムとの 成果実績 一階層 目標値 ョ済 達成度 目標最終年度 計画開始時 中間目標 KPI 関係 単位 27年度 28年度 (第二階層) (第二階層 年度 年度 年度 ・ログラム で再 成果実績 目標値 達成度 % 本事業の成果と改革項目・KPIとの関係 事業所管部局による点検・改善 評価 評価に関する説明 項 目 中古住宅等の持続的な利活用や空き家の発生防止、多様な 事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。 0 ライフスタイルの促進が図られ、地域活性化に寄与するとも 投 都市部では様々なサービスが個別に展開されているものの 入の -元的ではなく、また地方部では民間事業者の規模が大きく 地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。 0 ない等により、国の関与が求められるものと考えられる。 必 長期的な視野に立った地域活性化及び住宅の利活用に向け 政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い 0 て、国がモデル的な取組み等に対し、主導的かつ強力に支援 事業かん を行うことを通じて施策の方向性を示していく必要がある。 競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 0 補助事業者の選定にあたっては、提案内容が事業の目的に 般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、・ 無 合致していることや補助金の使途等の説明が明確であるか 者応札又は一者応募となったものはないか。 等の審査を行う。 無 競争性のない随意契約となったものはないか。 受益者たる個人住宅等の所有者や移住等検討者を対象とし た相談は無料で行うことを想定しているが、将来的に放置さ 受益者との負担関係は妥当であるか。 $\bigcirc$ れる可能性のある個人住宅の有効活用を促進するものであ ത り、負担は妥当である。 効 補助事業者の特定や交付決定にあたっては、提案内容を実 単位当たりコスト等の水準は妥当か。 0 現するために必要な金額であるか等の審査を行う。 資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。 補助事業者の特定や交付決定にあたっては、費目・使途が事 費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。 0 業目的に即しているか等の審査を行う。 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。 成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。 本事業は、住宅に関する総合的な相談体制の整備等により、 事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 0 所有者等による住宅の有効な利活用を促進するものであり、

低コストでより効果的な事業手段となっている。

実施件数は当初の見込み数を満たしている。

0

0

総合相談窓口の設置件数及びモデル的取組みに係る事業の

本事業により整備した総合的な相談体制は、有効に活用され

あるいは低コストで実施できているか。

活動実績は見込みに見合ったものであるか。

整備された施設や成果物は十分に活用されているか。

മ 有効:

性

		業がある場合、( 体的な内容を各			役割分担を行	っているか。(役	-			
		所管府省•部局名		事業番号		事業名				
関連										
事										
業										
検	点検結果	地域活性化を持 必要がある。	進進するため	)、個人住宅等	の有効活用や	ウ住替え等に関す	る相談体制	整備等に係る事	業やモデル的取組 <i>み</i>	りに係る事業を実施する
果 改善結	改善の 方向性	れているか注刻	していく必要	要がある。」とさ	れていたとこ	ろであり、平成28	3年度におし	<b>ハても、各補助事業</b>		これらが着実に実施さいて、当初見込んだ総 に努めていく。
					外	部有識者の所見	見			
「住み	替え円滑化	推進事業」など他	也事業の成界	見も活用しつつ	、引き続き適り	切に執行して欲し	い。			
					行政事業レ	ゲュー推進チー	-ムの所見	<u>l</u>		
改一 善部	の内事 の容業 度	き続き窓口設置 結びついている	件数やモデ のかを検証!	ル事業実施件 していく必要が	数の目標が着 ある。	言実に実現されて	いるか注視	見するとともに、具体	的な住替えや二地	域居住の促進にどの程
				所見を	踏まえた改	善点/概算要求	における。	<b>反映状況</b>		
善	等執 改行	業が着実に実施	されるよう通	適切な執行に努	ろめていくとと	もに、具体的な効	果の把握に	こ努めていく。		
	i					備考				
-				ĮĮ.	連する過去	のレビューシー	トの主業を	<b>长</b> 县		
平月		_		平成2		<u> </u>	1 0 7 7 1	平成24年度	<b>I</b> -	
平月	成25年度	-		平成2	6年度 -			平成27年度	新27-0003	
(資金 り先が ている て補	<b>金の流れ</b> 金の受け取っ が何を行つい るとする) は位: 円)			者及び専	等の有効消 門家等によ 及びNPO 32	上交通省 補助 話用に関係する は人等、6団位 2百万円	)団体(一 本)	-般		
	<b>日*便迹</b> 金の流れ に	A.一般社団	法人大阪	っ 京 京 京 示 動 産	.=	相談体制整備等 モデル的取組み			В.	
おいて	てブロックご	費目	.,4,7,7,1%	使途	////	金額			 使途	金額
が支出	最大の金額 Hされている		補助重業者	への補助金の3	· ·	(百万円)	я П	_	<b>以</b> 企	(百万円)
する。	ついて記載 費目と使途		mッチ木伯	·v/my/亚(/)	~13					
	方で実情が るように記	<u></u> 計				6				
	載)		ついてきら	二記載が必要	か慢会けチー	<u>º  </u> ックの上【別紙2】			□ 4 Tru/A	
		<b>贞□"</b> (大座侧)~	. 20, (691	- 旧駅ルツダ	の何ロはアエ	ノノツノエ【川和八乙】	1-10-44		チェック	

支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
一般社団法人大阪府 1 不動産コンサルティ ング協会	5120005017106	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	6	-	-	-	-
一般社団法人津島ま 2 ちや・まちなみ再生機 構		相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	6	-	-	-	-
津屋崎空き家再生活 用応援団(任意団体)		相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	6	-	_	-	-
特定非営利活動法人 4 横浜市まちづくりセン ター	2020005004686	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	5	-	_	-	-
京町家等継承ネット (任意団体)		相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	5	-	-	-	-
6 三光ソフランホール ディングス株式会社	5010001145169	相談体制整備等に係る事業 モデル的取組みにかかる事業	3	-	_	_	-

ブロック 名		法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	_	_	-	-	-	-	-	-

				平成2	8年度行	<b></b>	事業レ	゚ビュ-	ーシート		<u>不田·</u> 国		を通省	ì		)
事業名	省エネ	住宅・建築物の							住宅局						責任	計
事業開始年度	平月	<b>戈27年度</b>	事業 (予定	終了 )年度	平成294	年度	担当	課室	住宅生産課	建築環境企	画室		室長	山下	英和	
会計区分	一般的	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_										事業費	補助金	<b>企</b> 交付	更綱		
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	宅・建 これを エネル	築物について原 受けて、「建築 /ギー基準への	没階的に省 物のエネル )適合義務	áエネルギ- ルギー消費 化) の施行	−基準への適 性能の向上に が予定されて	合を義 :関する いる。	務化する」 る法律」(平	とされてし 成27年7月	いるところ。 月8日公布)によ	とり、平成29年	₹4月には	規制措				
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	②設備 ③省エ	i・建材・流通等 これに関する審	手に携わる	民間事業者	を活用した省											
実施方法	補助															
				25	年度		26年度		27年度		28年月	隻		29:	年度要	求
		当初予	算		_		-		700		700				700	
		補正予	算		-		-		-		# 作成責任					
工管据.	### 中成 2 7 年度															
<b>予算額・</b> <b>執行額</b> (単位:百万円)		翌年度へ	繰越し		_		-		_							
		予備費	<b>:</b> 等		-		-		-							
		計			0		0		700		700				700	
		執行額							474							
		執行率(%	)		-		-		68%							
	7.	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年	度				最終年度 年度
果実績	平成3	7年度までに	省エネ基	45 — 4 #	·+			%	6	-	_	,	-			_
(アウトカム)	準を充	たたす住宅スト	トックの			Eモス	目標値	%	-	-	_		-			20
	a) D 2	- ZONA C 11C	T17.0°				達成度	%	30	_	-		-			_
成果目標及び成	Ţ.	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年	度				最終年度 年度
果実績						おけ	成果実績	%	79	90	-		-			_
(アワトカム)				る省エネ	基準達成率		目標値	%	-	-	-		-			100
													-			
成果目標	漂及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	オチェック	7の上【別紙1	』に記載			チェック			
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年	度	:	28年度	活動見	込
動実績 (アウトプット)	足門で	主業支体 トロル	小草! たギ	5.打車 卷 14	- *h		活動実績	件	_	_	96	6				
(7 7 7 7 7 7 7	<b>広</b> 间号	₽未日 守みり2	ム夯しにか	木八尹未刊	- ヌメ		当初見込み	件	-	_	80	)			100	
			算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年	度	:	28年度	活動見	己込
単位当たり								百万円/件	_	_	4.9	9			7	
コスト		X:実績額	(百万円)	/Y:交付	件数(件)		計算式	X/Y	-	-	474/	/96		700	0/100	

平		告出	よ よ 予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増え	成理由		
成	(項)住		」と昇口 場整備推進費	20年及日初了并	29千及安水				工な垣	0.45日		
2 単 <sup>8</sup>	(事項)	住宅市	市場の環境整備									
位 2			要な経費									
		宅市場 制助金	陽整備推進等事	700	700							
) 算 内												
訳			計	700	700							
		政策	3 地球環境の <sup>6</sup>	保全								
		施策	9 地球温暖化	防止等の環境の保:	全を行う							
											中間目標	目標年度
	i¥⁄			定量的指標			単位	25年月	度 26年度	27年度	- 年度	37 年度
政策評	政策評	測定				実績値	%	6	_	_	_	_
評価	価	指標	32 省エネ基準	を充たす住宅ストッ	クの割合							
経						目標値	%	-	-	-	-	20
済					★車業の	     成果と上位	<b>施等</b> •測	定指標と	・の関係			
財政		4	7.#.o.z.t. //o.=							L L' W.15-4	- 1. 7 TEL 4	# 0 17 7 1 1 1
政再生アクシ					ミストックの割合を20 ミより一層促進するこ			ことにより、	、任毛の消費工	<b>ベルヤー</b> 削減	による坂現貝	何の低減といつ
アク		改革	八田 .									
ショ		項目	分野:					I - 1	11 = 1		I +	
ン・		( #		KPI (第一階層)			単位	計画開始	<sup>治時</sup> 27年度 年度 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
プロ	P	第 K E				成果実績	-	-	-	-	-	-
グラ	2	階「層」	_			目標値	-	-	-	-	-	-
ログラムとの	シ経ョ済	)				達成度	%	-	-	-	-	-
の関係	ン・財	(		KPI (第二階層)			単位	計画開始	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
係	プ政ロ再	第K		(),—[1],[		成果実績	_	_		_	年度	年度 -
	グ生 ラ	一P 階 I	_			目標値	-	_	_	_	-	-
	4	)				達成度	%	_	-	-	-	-
					本事	業の成果と改	マ 革項目	·KPIとの	関係			
		_										
					<b></b>		, PTV	-L				
				項 目	<b>事業所</b> 管	<b>計部局による</b>		改善 評価		評価に関	オス部田	
	<b> </b> -							<b>本</b>		・ルギー基準へ	への適合の義	務化が段階的に
	事業0	目的	は国民や社会の	ニーズを的確に反	映しているか。							はく対応できる環 ・ズを的確に反映
									ている。			
国									ネルギー基本語			養決定)におい 分に勘案しなが
国費投入	地方自	自治体	、民間等に委ねる	ることができない事	業なのか。			0 6	、2020年までに	新築住宅・建	築物について	段階的に省エネ
စ				J = 2 7.2	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,			宝宝	≧・建築物の整備	<b>計に向けた体制</b>	整備の取組	ており、省エネ住 に対する支援に
必要性								-	いては国が率気	先して優先的に	こ行うべきであ	5る。
性												務化が段階的に
			達成手段として娘	必要かつ適切な事業	きか。政策体系の中で	で優先度の高	高い	〇 境	きを整備するとい	う政策目的の	ため、講習会	なく対応できる環 や普及啓発の取
	事業な	۰,٥						紐		必要な使途に		するものであり、
	I											

	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一 者応札又は一者応募となったものはないか。	無	ー 公募により複数の事業者からの提案を受け、提案内容、業務 体制、能力等を審査し適当な補助事業を選定
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	0	省エネルギー基準への適合義務化に向けた体制整備に資す る講習会や普及啓発の取組み等を行うために必要な費用に 限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。
事業の効	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	0	講習会開催に係る費用については実費精算とし、また建築物省エネルギー表示制度実施機関や評価期間が行う評価費用の補助については上限を設けており、単位あたりコストの水準は妥当である。
率性	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	0	事務事業者が交付決定事務等に要した費用に限定して支出している
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	0	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、省エネルギー基準への適合義務化に向けた体制整備に資する講習会や普及啓発の取組み等を行うために真に必要な費用に限定して支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	0	本補助事業実施初年度であり、公募要件等の整理に準備期 間を要したため、補助事業者の事業実施期間が短かかった
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	0	講習会等実施時期や場所、講師の体制について事前検討を 行い、効率化をはかっている
事業	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	0	建築物の省エネ基準適合率は近年増加している。2020年までの省エネ基準の適合義務化に向けて、省エネ基準を充たす住宅ストックの割合や、建築物の省エネ基準適合率の向上のため、引き続き普及啓発に努める。
の有効は	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的 あるいは低コストで実施できているか。	-	一般事業者には講習会等により周知し、評価機関・審査機関 等にはマニュアル整備や評価実施の支援を行っており、他の 手法は考えにくい。
性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	0	活動実績はおおむね見込みにあったものである
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	0	審査マニュアルなどの成果はインターネットで公表し、広く活用されている
関連事業	所管府省·部局名 事業番号 事業名		
点検・改善結果	本事業は、「建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律」(平成27点検結果	ため、国7 1アル整位 め、補助 円滑な施	が率先して優先的に行うべき事業である。 備や評価実施の支援を行った。 事業者の事業実施期間が短かかった。 行及び省エネルギー基準への適合の段階的な義務化に向
	対応させる予定である。 外部有識者の所見		
27年月	まの執行率の低さが「点検結果」に書かれている事業実施期間の短さに起因するかもし		、28年度の執行率によっては予算額の縮減も必要である。
	行政事業レビュー推進チー.		
改一善部	の内事 事業実施時期を早めること等により支援期間・内容の充実に努めるとともに、 容業 る。	支援対象	<b>東についてより実効性の高いものに重点化することが必要であ</b>
	所見を踏まえた改善点/概算要求に	おける	<b>反映状況</b>
	執 行 平成28年度は、前年度より事業実施時期を4ヶ月早め事業期間を確保すると 等 や説明会の開催など実効性の高いものに重点化して実施している。 善善	ともに、	支援対象も建築物省エネ法に対応する審査マニュアルの整備
	備考		
	関連する過去のレビューシート	の事業	
平	成22年度 - 平成23年度 -		平成24年度  -

平成26年度

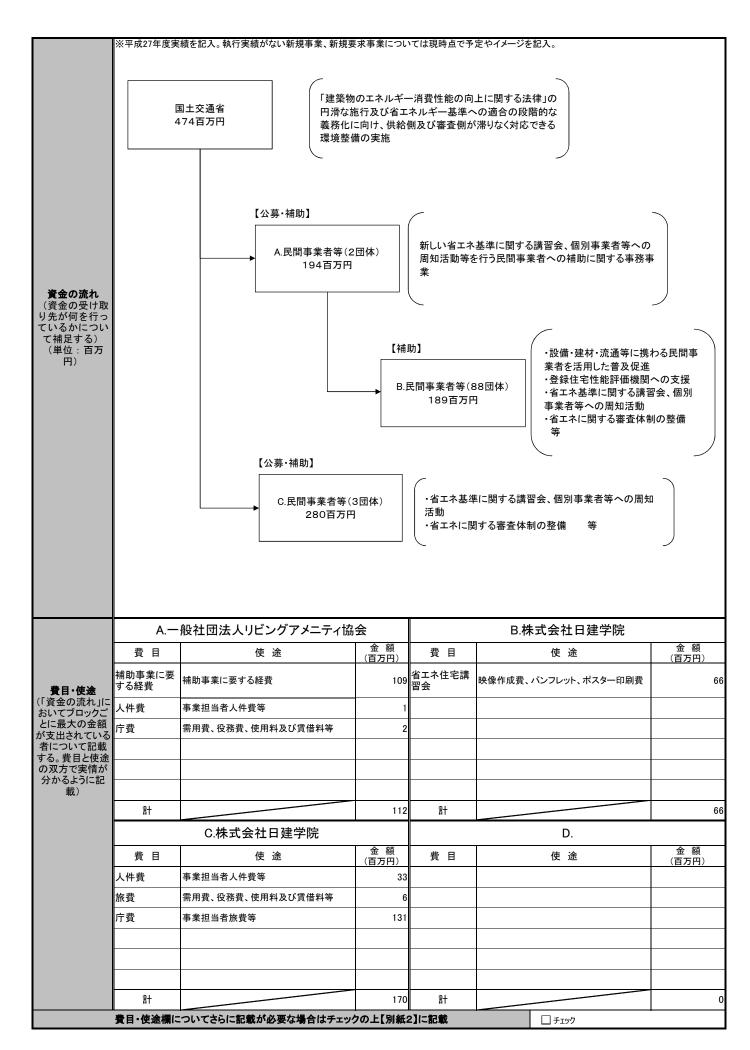
平成27年度

新27 - 0004

0

競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。

平成25年度



一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 支 出 額 入札者数 (応募者数) 落札率 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) 設備・建材メーカー等に対 -般社団法人リビン する補助事業に係る事務事 7010005018716 112 グアメニティ協会 登録住宅性能評価機関等 -般社団法人住宅性 5011105004467 に対する補助事業に係る事 82 能評価·表示協会

ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 入札者数 (応募者数) 支 出 額 支 出 先 法人番号 業務概要 契約方式 落札率 (百万円) 理由及び改善策 (支出額10億円以上) ポスター、パンフレット、 株式会社日建学院 9013301021795 66 DVD等の作成 ・設備・建材・流通等に携わ ナイス株式会社 9012401009882 30 る民間事業者 株式会社LIXIL ・設備・建材・流通等に携わ 3 LIXILジャパンカンパ 8010601028126 14 る民間事業者 パナソニック株式会 ・設備・建材・流通等に携わ 4 社 エコソリューショ 5120001158218 10 る民間事業者 ンズ社 ・設備・建材・流通等に携わ 5 YKK AP株式会社 9010001032685 6 る民間事業者 ジャパン建材株式会 社 ・設備・建材・流通等に携わ 5010601031594 る民間事業者 建築物省エネルギー表示 7 日本ERI株式会社 5010401039318 制度実施機関、評価機関 積水化学工業株式会 ・設備・建材・流通等に携わ 8 社環境・ライフライン 1120001059650 る民間事業者 カンパニ |株式会社ジューテッ ・設備・建材・流通等に携わ 1010401023168 る民間事業者 三協立山株式会社 三協アルミ社 ・設備・建材・流通等に携わ 2230001010080 10 る民間事業者

С								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社日建学院	9013301021795	・住宅・建築分野の省エネ 対策に関する講習会等の 実施	170	-			
2	一般社団法人日本サ ステナブル建築協会	9010005013558	サポートセンターの企画運営、講習の実施、適合性判定審査プロセス、マニュアルの整備、教育体制の整備	80	-			
3	一般社団法人住宅性 能評価·表示協会	5011105004467	講習会等の実施(行政庁及 び登録住宅性能評価機関)	30	-			
	支出先上位10:	者リスト欄について		□ チェック				

	件 庚1	为其证门祠寸门	- みる大利ルエロ	ハロコンヘド					
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

											事第	<b>養養</b>		002	22			
				平成2	28年度行	<u> </u>	事業レ	<u> ビュ-</u>	ーシート	• (		国土3	を通行	旨		)		
事業名	インスペ	ペクションの活	用による信	主宅市場活	性化事業		担当部	<b>『局庁</b>	住宅局				作成責任者					
事業開始年度	平成	2 7 年度	事業 (予定	終了 )年度	平成29年	丰度	担当	課室	住宅生産語	₹			課長	眞鍋	純			
会計区分	一般会	計																
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する 通知		住宅市場	整備推	進事業	<b>養補助金</b>						
主要政策・施策	_						主要	経費	その他の事	<b>耳</b> 段費	Ì							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ションに		の蓄積・済	舌用により	を促進し、中古イ 、インスペクシ! 目指す。													
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	術開発	や既存技術の 所有者が維持	高度化、 管理等に	これらの技 容易に活	俗による不具合 :術の活用を図 用でき、また、( る。(補助率:定	る取組。 主宅所7	みを支援す	「る。(補助	助率:1/2)									
実施方法	補助																	
				2		26年度		27年度			28年度		29	年度要求	रे			
	_	当初予			-		-		270			270			350			
	補正予算 - 予算 前年度から繰越し -						_	-				_						
予算額·	の状	翌年度へ約			_							_						
<b>執行額</b> (単位:百万円)	況	予備費					_											
	-	計		0			0		270			270			350			
									254			270						
	#	<del></del>		-			_		94%									
	-	秋1]年(70)			_				94/0				中間	日檀	日樗島	終年度		
成果目標及び成	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	264	年度	27年度	-	年度	37	年度		
果実績	平成37	年度までに!	ノフォー				成果実績	兆円	7	7 –		_			-	-		
(アウトカム)	ムの市 引き上げ		兆円まで	リフォームの市場規模			目標値	兆円	-						1	2		
							達成度	%	58.3		-	-	中間	口捶	目標最			
成果目標及び成	定	量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	264	年度	27年度		年度	37	年度		
果実績(アウトカム)		年度までに				- 1	成果実績	兆円	4		-	_	-		-			
() )1032)		の市場規模 き上げる。	を8兆円	既存住宅	語流通の市場	現模	目標値	兆円	-		-	_	-	•	3	3		
成里日:	<b>ランパ</b> に	カルマ (カー)	ウトカム)	畑につい	てさらに記載	が必要	達成度	% +チェック	50 <b>(7) 上『別紙</b>	1 7/- #2:		_	7			-		
从未口	赤及び月	从不天顿()			· CGOICHL	,//·9Z:3	× 49 0 10	単位		T			チェック		F 汗	7		
活動指標及び活 動実績			活動	1日1示			活動実績	単位 <u></u> 件	25年度		年度	27年度 ———— 4		20年月	[活動見]			
(アウトプット)	インスへ	ペクションに信	系る技術院	開発件数		ŀ	当初見込み	件	-	+	-	4			2			
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	264	年度	27年度		28年度	医活動見過	Δ		
動実績 (アウトプット)	住宅履	歴の蓄積・活	5用に係る	ムプラットァ	ホームの開発	件数	活動実績	件	-		-	12						
(アワトフット) 住宅履歴の蓄積・活用に係るブラットホームの開発件数							当初見込み	件	-		-	6			9			
W 11 ch 1 - 1	算出根拠						/	単位	25年度	264	年度	27年度		28年度	[活動見〕	Σ		
単位当たり コスト	X:実糸	X:実績額(百万円)/Y:インスペクションに係る技術開					単位当たりコスト	百万円/件	_		-	14.3			45			
	ス: 美頼銀(日カ円)/ T: インスペッションに保る技術用 発件数(件)						計算式	X/Y	-		-	57/4			90/2			
			算出	根拠				単位	25年度	26	年度	27年度		28年度	[活動見]	Σ		
単位当たり コスト	v. =**	・	/\/. I\-	ア屋田の	先往。江中1-15	z z →	単位当たりコスト	百万円/件	1.00			20						
	∧: 美積		/Y∶Œ≒ ホームの		蓄積・活用に係 ((件)	₶のノ	計算式	X/Y	-	1	-	196/12		1	80/9			
									<u> </u>	1			180/9					

平		歳出	  予算目	28年度当初予算	29年度要求				主な増減	理由		
成 2	(項)住	-	·····································			_						
8 位 <sub>2</sub>			7場の環境整備									
百 2	(目)住	宅市場	要な経費 <sub>易整備推進等事</sub>	270	350							
:百万円)	業費	甫助金_		270	000							
)算												
内訳												
単			計	270	350							
		政策	1 少子·高齢	化等に対応した住生	生活の安定の確保及	なび向上の促	進					
		施策	2 住宅の取	双得・賃貸・管理・修繕	<b>善が円滑に行われる</b>	住宅市場を	整備する	,				
				定量的指標			単位	25年	度 26年度	27年度	中間目標	目標年度
						実績値	兆円	4	_	_		- 一
			9 既存住宅流	通の市場規模								
政策評	政策評	測定指標				目標値	兆円	-	-	-	-	8
評価、	価	標		定量的指標			単位	25年	度 26年度	27年度	中間目標	目標年度 37 年度
経済・			13 リフォーム	の市場担模		実績値	兆円	7	-	-	-	-
財政再			10 )) 1			目標値	兆円	_	-	-	-	12
生ア					本事業の	の成果と上位	施策•測	定指標と	の関係			
クシ					模を8兆円まで引き。 フォームの市場規模							
ョン				Dリフォームによって −層促進することが <sup>-</sup>	'安全で質の高い住 <sup>9</sup> できる。	宅へ更新され	るといっ	た効果が	<b>があることから、少</b>	子•高齢化等	手に対応した住	生生活の安定の
プロ		改革項目	分野:	-								
グラム・		(第 <sub>K</sub>		KPI (第一階層)			単位	計画開	始時 27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
ک 0	ア	_ `P				成果実績	-	_	-	-	_	-
係	クシ経	層「	_			目標値	-	-	-	-	-	-
	ョ済			KDI		達成度	%	計画開		-	中間目標	- 目標最終年度
	・財プ政	第一		KPI (第二階層)			単位		年度 27年度	28年度	年度	年度
	ロ再 グ ラ ム	第K 二階 層				成果実績	-	-	-	-	-	-
	Ä	層 .	_			目標値 達成度	- %	-		-		-
					本事	■   達成度   業の成果と改						
					<b>市坐</b> 7世	도화 모 In L 7	2 上 <del>人</del>	<b>小羊</b>				
				項 目	争耒州官	部局による		評価		評価に関	する説明	
				·					・ ・事業は、適切な			 リフォームが行え
	事業の	の目的(	は国民や社会の	)ニーズを的確に反	映しているか。			0 8	市場・環境整備で 作に反映している。	を目的として	おり、国民や社	土会のニーズを的
								-	T 本	[2014]亚成2	95年6日24日	閣議決定)におい
国								7	ステ典戦品は記 て、「中古住宅流通 Fまでに中古住宅	・リフォーム	市場の規模の	○倍増」や「2020
費投入	地方目	自治体、	、民間等に委ね	ることができない事	業なのか。			0	Fまでに甲百任モ ずられているところ 景やリフォームを写	であり、消費	者が安心して	で中古住宅の取
人の必									景については国が			
更												

惟	政策目的 事業か。	の達成手段として必要かつ適ち	]な事業か。 ந	女策体系の中で優先度の高い	0	上記の通り、消費者が安心して中古住宅の取得やリフォームを実施できる環境を整備するため、住宅情報の蓄積・活用のプラットホームやインスペクション技術の開発・高度化の取組みの立ち上げ支援を行うものであり、必要かつ適切な事業である。また、上記の通り、日本再興戦略の実現に向けた優先度の高い事業である。						
	競争性が	「確保されているなど支出先の選	定は妥当か	0	0							
		般競争入札、総合評価入札又は 応札又は一者応募となったもの		≥画競争)による支出のうち、一	無	民間事業者等の提案を活かし効率的な執行を行うため、事業 の介画内容を提案する公募を実施。						
	競	争性のない随意契約となったもの	のはないか。		無	- W正回内台で従来する公券で天爬。						
事業の	受益者と	の負担関係は妥当であるか。			0	本事業は既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組みを行うために必要な費用に限定して支出しており、受益者との負担関係は妥当である。						
効率性	単位当た	りコスト等の水準は妥当か。			0	費目・使途の妥当性について確認し、不要なコストについて削減させることにより効率的な執行に努めている。						
1	資金の流	れの中間段階での支出は合理	的なものとなっ	っているか。	-							
	費目・使	途が事業目的に即し真に必要な	ものに限定さ	れているか。	0	事業者に対して補助金の使途を確認のうえ、既存住宅の適切なメンテナンス・流通等の促進、中古住宅・リフォーム市場の活性化に資する住宅情報の蓄積・活用、インスペクション技術の開発・高度化の取組みを行うために真に必要な費用に限定して支出している。						
	不用率が	「大きい場合、その理由は妥当か	、。(理由を右	に記載)	-							
	その他コ	スト削減や効率化に向けた工夫	は行われてい	いるか。	-							
事	成果実績	します。 遺は成果目標に見合ったものとな	っているか。		-	既存住宅流通の市場規模、リフォームの市場規模の引き上 げるためのさらなる普及策が必要。						
栗の有		に当たって他の手段・方法等が 低コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	-	TO CONTROL SANCE S						
効	活動実績	[は見込みに見合ったものである	か。		0	活動実績は見込みにあったものである。						
性		た施設や成果物は十分に活用る			-							
		事業がある場合、他部局・他府 )具体的な内容を各事業の右に		役割分担を行っているか。(役	-							
		所管府省•部局名	事業番号	事業名		-						
関連						-						
事業						-						
						-						
						-						
点	± +△++		の取得やリフ	│ /ォームを実施できる環境を整備	するため	<u> </u> 、国において様々なノウハウを有する民間事業者を支援するこ						
検	点検結:	* とで、効率的で実用性の高い										
改善結果	改善の 方向性		の取組状況を	確認する等して、効率化、コスト	削減等、	適切な執行が行われるよう努める。						
		外部有識者の所見										
アウト	プットを「	採択事業者数」とすることは適切	でない。代わ	りとなるアウトプットの検討を求	める。							
				行政事業レビュー推進チー	ムの所見	l						
善善	ー 容 部の内	引き続き事業の効率化・コスト	宿減等に努め	るとともに、支援対象についてよ	り実効性	の高いものに重点化することが必要である。						
	改 ツ内		所見を	・踏まえた改善点/概算要求に	こおける」	<b>反映状況</b>						
	±+-		,									
	執行 等 改善	御指摘を踏まえ、本事業の採択事業者が取組む事業内容に応じた件数をアウトプットの活動指標とする。 また、事業の執行に当たっては、定期的に事業者の検討状況を確認する等して、効率化・コスト縮減等に努めるとともに、より実効性の高いものに重 点化し、効果的な事業執行を行っていく。										

備考

		関連する過去の	<b>ンレビューシー</b>	トの事業番号			
平成22年度	-	平成23年度 -		平	成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度 -			成27年度	新27-0005	
<b>資金の流れ</b> (資金の受けの受けのでは、 り先がるかについて補足する) (単位: 円)		①インスペクショ 現況の把握が 簡便に精度の高 検査技術等新た ②インスペクショ 住宅所有者が終 と多様な住宅関	記聞事業者等( 254百万円 コン技術の開発 起いインス がは住宅ペクシーな技術開発 コンによる住宅 は持管理等に容 連ビジネスを 連ビジネスを	16社)	事業 ・ままででは、 ・よいでは、 ・まででは、 ・までは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっとは、 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。 もっと。	る	
<b>賀日・使迹</b> (「資金の流れ」に						В.	
おいてブロックご とに最大の金額	費目	使途	金額(百万円)	費目			金額(百万円)
が支出されている 者について記載 する。費目と使途	人件費	システム構築、コンテンツ作成	22				
の双方で実情が 分かるように記 載)	庁費	委託料(ニフティ株式会社 他1社)、役務費 (梱包運搬料、賃貸料)、報償金、印刷製本 費	22				
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙2	!]に記載		□ チェック	

A.	A.										
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)			
1	株式会社構造計画研 究所	7011201001655	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	44	-						
2	一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会	8010405007813	インスペクション技術の開発・高度化に関する事業	38	-						
3	特定非営利活動法人 Smile住宅安心ネット ワーク	5090005001947	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	38	-						
4	一般社団法人住宅履 1 歴情報蓄積·活用推 進協議会	9010005015389	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	30	-						
5	5 一般社団法人JBN	1010005013251	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	22	-						
6	特定非営利活動法人 6 住宅長期保証支援センター	1120005008117	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	14	-						
7	プロパティオン株式会社	8020001043880	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	12	-						
8	株式会社KJTD	1013301028583	インスペクション技術の開 発・高度化に関する事業	11	-						
g	特定非営利活動法人 日本ホームインスペ クターズ協会	8010005013666	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	10	-						
10	株式会社LIXIL住生 活ソリューション	9010601023241	インスペクションによる住宅 情報の蓄積・活用事業	10	-						
	支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載										

	プ <sup>ロック</sup> 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

				平成2	8年度1	<b>宁政</b>	事業レ	<b>,ビュ</b> .	ーシート	(		国:	上交通	組		<u> </u>
事業名		定期調査・検査 みへの支援	i報告制度(	の定着及び	実効性確保に資	きする	担当部	祁局庁	住宅局					作	成責	任者
事業開始年度		戈27年度		終了 )年度	平成274	年度	担当	課室	建築指導課				課	長 石崎	奇 和	志
会計区分	一般的	会計														
根拠法令 (具体的な 条項も記載)							関係する通知	5計画、 31等	住宅市場整	を備推:	進等事	工業費補	助金交	付要綱		
主要政策・施策	-							経費	その他の事	X1123C						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)									明調査・検査報 ることを目的とで		の周知 <sup>·</sup>	や普及啓	発などを	徹底し、	円滑に	こ定着させると
<b>事業概要</b> (5行程度以内。 別添可)	組にて		定期調査∙ः	検査報告制					定期調査·検査 実施、報告率向							
実施方法	補助															
				25	5年度		26年度		27年度			28年度		2	29年度	度要求
		当初予			-		-		56			-				· 
	~ #	補正予			_				-							
予算額・	予算の状	前年度から 翌年度へ終			_							_				<u>.</u> 
<b>執行額</b> (単位:百万円)	況	予備費			_		_					_				
		計			0		0		56			0				 )
		執行額		-						56						
		執行率 (%	)	_		_		100%								
	執行率(%)												間目標		標最終年度	
	7	定量的な成果	目標		成果指標			単位	25年度	26年度		27年月	支	年度	27	年度
成果目標及び成	査資材置づけ	7年度中に、3 各者の7割を新 けられる定期記 各者へ移行す	新たに位 調査・検	現行の調査資格者が改正		ᅭᄑ	成果実績	人	-	-		46,00	0			
果実績(アウトカム)	※制度 度まで	とする。 度開始から平 での資格者の	成26年 累計のう	建築基準新たに位	法施行前ま 置づけられる 査資格者へ移	でに	目標値	人	-	-	-	49,00	0			49,000
	65才 現行の	ち、平成27年4月1日現在で 65才未満の資格者の数を 現行の調査資格者の総数 と仮定する。						%	-	-	-	94	1			
成果目標			欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	はチェック	7の上【別紙1	】に記載	陇		<b>П</b> э:	ック			
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	丰度	27年月	ŧ	28年	度活	動見込
動実績 (アウトプット)	実施事	事業者数					活動実績	件	-	-	-	1				
	J . // .						当初見込み	件	-	_	-	1				
			算出	根拠				単位	25年度	26年	丰度	27年月	ŧ	28年	度活	動見込
単位当たり							単位当たり コスト	百万円	-		-	56				
コスト		X:予定額(百	ī万円)/	Y:実施予	定事業者数		計算式	X/Y	-	-	-	56/1				

平成		歳出	<b>台予算目</b>	28年度当初予算	29年度要求					主な増減	理由		
2													
(単位:百万円8・29年度子													
12 : 9													
万年													
:百万円)													
内訳													
W/\			計 I	0	0								
		政策	1 少子・高齢の	化等に対応した住生	活の安定の確保及	び向上の促え	隹						
		施策	2 住宅の取得	ト・賃貸・管理・修繕か	「円滑に行われる住	宅市場を整	備する						
				定量的指標			単位	254	手度	26年度	27年度	中間目標	目標年度
ani-	政	測		C里101111示			辛匹	201	十尺	20平皮	27千及	年度	年度
政策評	政策評	定指標				実績値	_	-	-	-	-	-	-
価	価	標	-										
経済						目標値	-	-	-	-	-	-	-
-			l		本事業	 の成果と上位	L ī施策∙湃	 則定指標	との関	 ]係			
財政		木車:	業に上げ 建筑物	 物所有者等に対し定算	担報告制度の改正	カ突生につい	て国知	を行うこ	レでぶ	いまま かんしゅう かんしゅ かんしゅう かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ かんしゅ	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	ぶ促進される#	- め 既左建筑物
財政再生アク		の質の	の向上及び良質	な既存建築物の流道	<b>通を促進することが</b>	できる。	( /b) /h	2117		5 31.0 IN IL	<b>人日の人心</b> 。	I RECEIVED.	200、风门是来彻
アク		改革	分野:	_									
ショ		項目	7521.	KDI				計画目	開始時			中間目標	目標最終年度
ン ・		第上		KPI (第一階層)			単位	<b>高川四</b> 15	年度	27年度	28年度	年度	年度
プロ	ア	常 K P r				成果実績	-	-	-	1	-	-	ı
グラ	クシ経	層Ⅰ	-			目標値	-		-	-	-	-	-
ムと	ョ済					達成度	%			-	-	-	-
ログラムとの関	ン・ サ プ 政	0		KPI (第二階層)			単位	計画問	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
係	グリウス	第二階工				成果実績	-		一十尺	_	-	- 一	- 一
	ラム	階I	-			目標値	-	-	-	-	-	-	-
	_	)				達成度	%	-	-	1	-	-	ı
					本事	業の成果と	收革項目	・KPIと	の関係				
		_											
					古典27	空却 旦に し	2.上长	小学					
				項 目	争果所	管部局による	-	評価			評価に関	する説明	
								u 1			1 (m) (n)	7 000.71	
	事業(	の目的	は国民や社会の	Dニーズを的確に反	映しているか。				度のが実施する 関わる	地行に向けて する義務のあ る資格者等に	、改正内容等る建物所有対して漏れた	いで、定 者や、実際に記 く認知させる	E期調査・検査制 E期調査・検査を 調査・検査業務に ことで、円滑に新 した事業となって
									いる。				
国 費										+ ve- v			
投入	1 1 la - <b>- 1</b>	4 ·/. /_		7-1 <i>ii-r++</i> 1, =	****			_	設した	ところである	が、同資格都	皆は国土交通	資格者制度を創大臣が所管する
の必要性	地万目	∄冶体	、氏間等に委ね	ることができない事態	美なのか。			0					自ら実施すること 促す必要があ
	政策目事業が		達成手段として	必要かつ適切な事業	ぎか。政策体系の中	で優先度のア	高い		より、いれる新く、さら実行性	幅広く周知し f制度を円滑 っに、定期調う 生を一層高め	、普及啓発を に導入・定着 査・検査の着	行うことは、え させる観点か 実な実施、報 ことから、政	ついて、本事業に を年度から施行さ ら優先度が高 告率の向上など 策目的の達成手
	ı						I		l				

	競争性が確	産保されているなど支出先の遺	選定は妥当か。		0						
		競争入札、総合評価入札又に 札又は一者応募となったもの		画競争)による支出のうち、一	無	公募により事業者を選定しており、その審査においては事業 を的確に遂行する技術能力、経理・事務の管理体制及び費 目・使途の妥当性について確認している。					
事業のお	競争	性のない随意契約となったも	のはないか。		無						
効率	受益者との	)負担関係は妥当であるか。			-						
性	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			0	事業内容及び事業量から妥当な水準と言える。					
	資金の流れ	1の中間段階での支出は合理	的なものとなっ	っているか。	-						
	費目·使途	が事業目的に即し真に必要な	ものに限定さ	れているか。	0	事業内容に即して適切に運用されている。					
	不用率が大	大きい場合、その理由は妥当 <i>が</i>	い。(理由を右に	こ記載)	-						
	その他コス	ト削減や効率化に向けた工夫	は行われてい	るか。	0	制度改正の周知のためのポータルサイトの整備について、専門の業者への外注によることなく補助事業者自ら行うなどコスト削減の努力をしている。					
事業	成果実績に	は成果目標に見合ったものとな	らっているか。		0	新たな定期報告制度の周知・普及啓発を行うとともに、現行 の資格者の新資格への早期移行を促進することは、同制度 の円滑な導入及び実効性の向上に資するものであり、成果目 標の達成に資する内容となっている。					
の有効性		こ当たって他の手段・方法等か €コストで実施できているか。	「考えられる場	合、それと比較してより効果的	-						
		は見込みに見合ったものである			0	当初の見込みどおり実施している。					
		施設や成果物は十分に活用		(D.中)(ハ-10-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1-1	-						
		∮美かめる場合、他部局・他府 具体的な内容を各事業の右に		役割分担を行っているか。(役	-						
	17772	所管府省•部局名	事業番号	事業名							
関連						-					
事											
業											
						-					
点検・改	点検結果	たといえる。また、現行資格たと評価できる。なお、目標	者の新資格へ 値については	の移行についても一定数が完了	了し、平成	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・					
善結果	改善の 方向性	今回はポータルサイトやポス	スター等による	周知が主となったが、引き続き原	周知のたる	めの効果的なツールについて検討したい。					
		•		外部有識者の所見							
応募え	と数が一老	となった理由を分析し、来年度	以降の重業で	▽対策を講じることを求める							
110 <del>93</del> 1	1 3X // H (	このフに在田で刀切り、木牛及	、グロサンデ末し								
	1			行政事業レビュー推進チー.	ムの所見	t					
	終 了 予 本事業の成果を踏まえ、より効果的・効率的に改正建築基準法における新たな定期調査・検査報告制度の定着を進めていくことが必要である。 定										
	<u> </u>		所見を	踏まえた改善点/概算要求に	おけるほ	<b>豆映状況</b>					
	予										
	定	ひぱの7年英ナナーマルマ /っと	エオクサケー	ᄼᄭᄔᅎᆉᄷᅜᄱᄘᆕᄼᅍᇄᆠᆿ	+~18 +r	1. A. 中田田木 - 松木却开制在《中关于外山》1. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4. 4.					
	进り さ			合わせて技術的助言を発出する 数が一者となった理由を分析しタ		たな定期調査・検査報告制度の定着を進めるための取組みを 対し、対策を講じる。					
	予定通り終了	,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	ro-or H A		IAB						
	1			ра т.							
				備考							
			関	連する過去のレビューシート	の事業	番号					
平	成22年度		平成2			平成24年度					
平	成25年度		平成2	6年度		平成27年度 新27-0006					

	※平成27年度実	:績を記入。執行実績がない新規事業、新規	要求事業につい	<b>ヽては現時点で予</b>	定やイメージを	·記入。	
			国土交通 56百万				
資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万 円)		【公事	§·補助】				
		A. <u>F</u>	₹ 民間事業者 56百万				
			f有者等に対 手続きに係る	する普及啓発 )支援			
質目・使感	A.	一般財団法人日本建築防災協会	<b>会</b>			B.	
おいてブロックごとに最大の金額	費目	使 途	金額(百万円)	費目		使 途	金 額 (百万円)
が支出されている者について記載	人件質	相談対応業務、資格手続き支援業務等	8.7				
する。費目と使途の双方で実情が	需用費	印刷製本費、通信運搬費、消耗品費	14.1				
分かるように記 載)	役務費	受付・発送業務(ダイレクトメール・ポスター、資格 移行申請書等)	6.7				
	委託費	資格者情報データ入力作業	27				
	計		56.4	計			 0
	費目・使途欄に	ついてさらに記載が必要な場合はチェッ	クの上【別紙	2]に記載		□ チェック	

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本建 築防災協会		新たな定期報告制度の周 知・普及業務、資格の移行 支援業務	56	随意契約 (公募)	1	-	
	支出先上位10	者リスト欄について		□ チェック				

	<u> </u>		ーひ シスキュノロー 戸						
	ブロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

					平成	2 8 年度行	亍政	事業レ	゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙゙	ーシート	(		国土3	を通省	ì		)
	事業名	新興国	に対する我	が国建築基準の	の普及促済	進事業		担当部	邓局庁	住宅局					作成	責任者	
事	集開始年度	平月	は27年度		終了 )年度	平成29年	丰度	担当	課室	建築指導課				課長	石崎	和志	
会	計区分	一般名	会計														
( -	<b>関拠法令</b> 具体的な 項も記載)							関係する通知		日本再興戦 インフラシス 住宅市場整	ステム軒	俞出 戦	格(平成27			)	
主要	政策・施策	科学技	支術・イノイ	ベーション				主要	経費	その他の事	項経費						
(目	<b>栗の目的</b> 指す姿を簡 3行程度以 内)	ことを	目的とする	0		:で必要となる住											
(5行	<b>基業概要</b> 程度以内。 引添可)		園の制度・碁 額を補助す		の政府職	員等を対象とした	た技術	:見学会や#	刮度研修	会、セミナー・ワ	一クショ	ップ等の	)企画・開催	を実施す	る民間	]事業者等	等に対し
<b>実施方法</b> 補助																	
						25年度		26年度		27年度		2	28年度		29	年度要求	ξ
	当初予算					-		-		19			19			19	
	補正予算					-		-		_							
<b>-</b> 7:	予算額・				-								_				
1	<b>執行額</b> (単位:百万円) 翌年度へ繰越し 予備費等				_												
			J* I	計		0				19			19			19	
			執行			0		0		19		18		_			
						_					-			_			
			執行率	(%)		-				100%		$\overline{}$		中間目		目標最終	<b></b>
		Ţ.	官量的な成	果目標	-	成果指標			単位	25年度	26年	度	27年度		年度		年度
	目標及び成 果実績	平成2	29年度ま	でに、新興		に対する我が国 の導入件数	国建	成果実績	件	-	-		1				
(ア		国に対		せが国の建	が国の	国に複数テーマ建築基準を導力	した	目標値	件			- 1				3	
					ントする			達成度	%	-	-		100				
	成果目標	票及び	成果実績	(アウトカム)	欄につ	いてさらに記載	が必	要な場合に	<b>よチェッ?</b>	プの上【別紙1〕	】に記載	<del>l</del>		チェック			
活動:	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年	度	27年度	:	28年度	[活動見込	7
					:見学会	・ワークショップ	゚゚・セ	活動実績		-	-		2				
.,	,,,,	ミナー	·等の開催	回数				当初見込み	回	-	-		2			2	
				算出	根拠				単位	25年度	26年	度	27年度	:	28年度	<b>括動見</b> 辺	7
	単位当たり X·予管額(百万円)/Y			50) /V·E	学会.	フークショップ・	4-5	単位当たりコスト	百万円	-	-		9.5			9.5	
	71. 1 STUR ( PL 23   37 2   1			ナー等の			<b>.</b>	計算式	X/Y	-	-		19/2		1	9/2	
平	歳出予算目 28年度					29年度要求					主な	は 増減理	曲				
成 2	(項)住宅市場	· · · · ·	推進費														
(単位:	(目)住宅市場整備	推進等事	工業費補助金	19.4		19.4											
百年																	
:百万円)							$\exists$										
内訳		計		19.4		19.4	$\dashv$										

		政策	1 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保	:及び向上の促近	<u>É</u>						
		施策	2 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる	(住宅市場を整備)	備する						
政策評	政		定量的指標		単位	254	年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度 年度
価、	<b>金銀子</b>	測定指		実績値	-		-	-	-	-	-
経済・財		標	-	目標値	-		-	-	-	-	-
政再生ア			本事	 業の成果と上位	施策•測	  定指標	i E との関・	 係			
クシ		高齢化	とにより、新興国に対し我が国の建築基準を導入し、 と社会において衰退が危惧される建設業界の活発化 身等が円滑に行われる住宅市場の実現を促進するこ	こし、当該事業者							
<b>■</b> ン・1		改革 項目	分野: -								
プログラムとの	アク	( 第 <sub>K</sub>	KPI (第一階層)		単位	計画原	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
ラム	シ経ョ済	階,		成果実績	-		-	-	-	-	-
0	ン・財	層・	-	目標値 達成度	- %	-	_		-	_	-
関係	プロ再グ生	0	KPI (第二階層)	连队及	単位		開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
	ラム	第6日	(A)—THIB)	成果実績	-		一 一	-	-		- 一十尺
		階層	_	目標値	-		_	-	-	-	-
		)		達成度	%	-	_	-	_	_	-
	ı			所管部局による			1				
			項 目			評価			評価に関		 し、新規住宅着
国費投入の	事業6	の目的に	<b>は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。</b>			0	需とス備かのに主てが発ったという。	「見込まれて 新興国の住! て認識されて であったり、 りするため、 に関値に対 を 基づき、国 な取り組み	いる。そのたさ・都市開発でいる。しかる。しか発いる。しな住めをいなりない。 多くの国から接要請を受けるようとは、 登社会の平利	め、我が国建 市場は有望な 、新興国の方法 ・我が国に対い ・なが国ところ ・我が第のところ ・な繁栄の実 ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ ・こ	は生い都市開発 ・経関連企業やが整い ・経関連企業や大類が建立で築基立と基準では要なができます。 ・大型では、大型では、大型では、大型では、大型では、大型では、大型では、大型では、
必要性	地方目	自治体、	. 民間等に委ねることができない事業なのか。			0	は昭和 への協 がある	125年に建築 みについて ところ。政務	基準法が制 は、相手国政	定されている (府より我が国 野等も必要と	れており(日本で )、建築基準策定 国政府に対し要請 なってくるため、
	政策目 事業が		達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の	)中で優先度の高	高い	0	ンフラ: られた て行う	ンステム輸出 国際展開戦	戦略(平成2 略に基づいた 現政権におり	7年6月2日改	日閣議決定)やイ (定)に位置づけ ラ輸出の一環とし の中において、
	競争怕	生が確何	保されているなど支出先の選定は妥当か。			0					
			競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)    又は一者応募となったものはないか。	こよる支出のうち	5	無	事業者	fを公募によ	り選定してい	る。	
		競争性	きのない随意契約となったものはないか。			無					
事業の効	受益者	当との負	負担関係は妥当であるか。				み等を 者との	行うためには負担関係は	必要な費用に 妥当である。	限定して支出	及啓発の取組 出しており、受益
率性	単位的	当たりコ	スト等の水準は妥当か。			_	み等を		必要な費用に		F及啓発の取組 出ており、コスト
	資金0	の流れの	の中間段階での支出は合理的なものとなっているか	· o		-					
	費目•	使途が	『事業目的に即し真に必要なものに限定されている』	jv <sub>o</sub>		0					F及啓発の取組 で支出している。
	l——						1				
	不用四	単が大き	きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					

事業	成果実績	は成果目標に見合ったものとな	さっているか。		0		が検討されているトルコにおいて、官学民特 5に対するセミナーの実施により、成果目標 6れている。
の有		に当たって他の手段・方法等が 低コストで実施できているか。	考えられる場合、それ	こと比較してより効果的	-		
効性	活動実績	は見込みに見合ったものである	か。		0		ぞれにおいて、研修会やセミナーを実施して の活動実績が得られている。
	整備される	た施設や成果物は十分に活用る	されているか。		ı		
関		事業がある場合、他部局・他府・ 具体的な内容を各事業の右に	記載)		-		
連事		所管府省•部局名	事業番号	事業名			
莱						_	
点検・	点検結り	果 住宅・建築関連産業の海外に対して耐震建築研修会・も					普及の重要性が高まっているところ、トルコ ための企画提案を進める。
改善結果	改善の 方向性		と建築基準普及の具	本的な方策等の計画のか	企画にお	いて、より効果的な	実施方法、事業の効率化について、不断の
				外部有識者の所見			
1 找刀	国の任モ	・建築関連企業の海外展開を仮					
			行政事	事業レビュー推進チー.	ムの所見	見	
i		引き続き対象国、対象テーマ、 に重点化することが必要である		いてより効果的なものとな	なるように	こするとともに、支援	受対象について政策的に必要性の高いもの
			所見を踏まえ	た改善点/概算要求に	おける	反映状況	
	等		目標は事業目的を反				国住宅・建築関連企業が海外展開しやすい ビ高めるため、対象国や対象テーマ等を政策
				備考			
			関連する	過去のレビューシート	の事業	番号	
平	成22年度		平成23年度			平成24年度	
च							
+	成25年度		平成26年度			平成27年度	新27-0007

<del></del>						
	※平成27年度実	績を記入。執行実績がない新規事業、新規要	求事業につい	ては現時点で予定	定やイメージを記入。	
				上交通省		
			19.	4百万円		
		L				
<b>資金の流れ</b> (資金の受け取			ra:	→ 募·補助】		
り先が何を行っ ているかについ			[Z:	寿"		
て補足する) (単位:百万				事業者(1社)		
円)			19.	4百万円		
				準策定機関の政♪ 学会や制度研修st		
				プ等の企画・開催		
<b>費目・使遂</b> (「資金の流れ」に	A	——————————— 一般社団法人日本免震構造協会	:		В.	
おいてブロックごとに最大の金額	費 目	使 途	金額(百万円)	費目	使 途	金額(百万円)
が支出されている	人忤賀	給料及び職員手当等	3.7			(日2711)
する。費目と使途の双方で実情が	旅費	航空運賃等	6.5			
分かるように記載)	庁費	報償費·委託料等	9.2			
##/						
	計		19.4			0
	要日・佑冷畑に	ついてさらに記載が必要な場合けチェック	マクト 「別様へ	フィー 計画 後代	□	

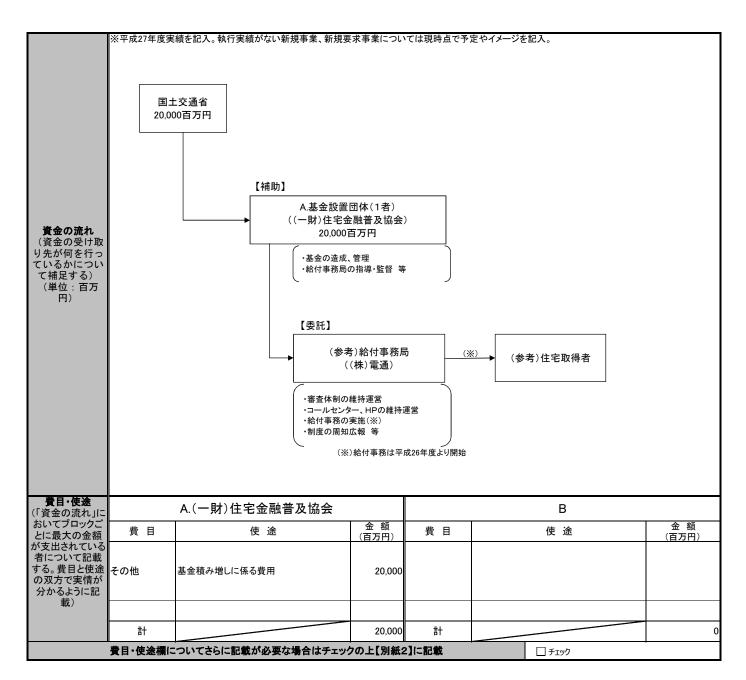
A.								
	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人 日本免震構造協会	4011005003504	建築物等に係る免震構造 等に関する調査研究、免震 構造等の適正な普及と技術 の向上、国際組織への協力	19.4	-	_		
	支出先上位10	者リスト欄について	さらに記載が必要な場合はき	チェックの上【	別紙3】に記載		□ チェック	

	プロック 名	契 約 先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									

								_			尹禾	<u> </u>		J25
				平成 2	8年度行	<u> </u>	事業レ	ビュ	<u>ーシー</u>	ト (		国土3	を通省	)
事業名	住宅市	場安定化対策事	**	· <u> </u>			担当音	·局庁	住宅局				作	<b>或責任者</b>
事業開始年度	平成	25年度	事業 (予定	終了 )年度	終了予定7	なし	担当	課室	住宅生産 瑕疵担係				課長 眞鍋 室長 石和	. 純 田 二郎
会計区分	一般会	会計												
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	_						関係する通知		すまい糸	合付金に	よる住宅	它市場安定	化対策費補	制金交付要綱
主要政策・施策	_						主要		その他の		-			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	ら、平月		平成27年月	度税制改正	において講じ	られた	住宅ローン	減税の抗	広充措置を調	覚じてもなる	お効果が	限定的な所得		準化する観点等か 合付措置(=すまい
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	する。 ・すまし ・申請! ・問い!	を 引上げ後の い給付金の給付 に係る帳票類の合わせ対応を行事業者及び住まの受付・審査・	寸 の作成、申 テうコール 宅取得予5	請受付・審 センターや 全者等に対	査・管理シスー 申請受付窓口 する説明会等	テムの 1の整備 による	構築 情 周知	、30万円	(消費税率8	%時)を約	合付するた	−め、以下の҈	事業の実施に	必要な基金を造成
実施方法														
					年度		26年度		27年度			28年度	2	9年度要求
	当初予算 ————————————————————————————————————				,400		-		_			-		
	補正予算   前年度から繰越し			16	0,000		-		20,0	00		_		
予算額・	予算 前年度から繰越し の状 況 翌年度へ繰越し 予備費等				_					_		-		
<b>執行額</b> (単位:百万円)					_				-		-			
(40.001)			守						-		_			
		計			1,400		0		20,0		0		_	0
		執行額		16	1,400	-			20,0	00			_	
		執行率(%)	)	1	00%	-			100%					
	京	≧量的な成果	目標		成果指標		i		25年度	ξ 26	年度	27年度	中間目標- 年度	目標最終年度 - 年度
	の反動 ている 標とし の 反動	ト給付金は、消 動減対策として ものであり、」 ては、住宅着 動減等の緩和	実施し 成果目 エ戸数 効果が				成果実績	戸	610,56	5 512	2,657	529,108	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	施しな工動に変える。		)住宅着 よいな ムの設 .のた	持家·分詞 着工戸数 (参考指		住宅	目標値	戸	-		-	-	-	530,000
	定が困難である。このため、参考指標として、消費増税による着工の駆け込みが発生する前の5年間(H20-24年度)の平均着工戸数に対する、住宅着工の動向(賃貸等を除く)を設定しているもの。		駆け込み F間 均着エ ご着エの				達成度	%	-				-	-
成果目標	票及び	成果実績(ア	ウトカム)	欄につい	てさらに記載	が必	要な場合に	よチェック	クの上【別紀	氏1】に記	載		チェック	
活動指標及び活			指標				単位	25年度	Ę 26	年度	27年度	28年	度活動見込	
動実績 (アウトプット)	すまい給付金の申請件数					活動実績	件	-		,975	190,474		-	
							当初見込み	件	-	12	1,000	189,000	2	200,000
活動指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26	年度	27年度	28年	度活動見込
動実績 (アウトプット)			当額			活動実績当初見込み	百万円			,324	40,554			
			算出	根拠			三切无处件	単位	25年度		年度	27年度	,	
単位当たり		給付額(単			又入に応じ		単位当たり	_	-	-	<u> </u>	I_		_
コスト		以下のと	おり設定 25万円以 万円超47	(消費税率 下 30万 5万円以下	≅8%時) 円 下 20万円		計算式	-	_	-	-	-		-

平		歳出	予算目	28年度当初予算	29年度要求					主な増減	理由		
成 2			場整備推進費										
. 8	備の		巾塚の塚児登										
位 <sub>2</sub> ÷ 9	機制	全等	た <u>経費</u> 場整偏推進寺										
:百万円)	事 <u>業</u> 費	甫肋金		-	-								
門室													
内													
訳(単													
単			計	0	0								
		政策	_										
		施策	_										
												中間目標	目標年度
	70i+			定量的指標			単位	25	年度	26年度	27年度	年度	年度
政	政策評価	測定				実績値	_			_	_	_	_
政策評価、	価	定指標				大根胆							
		TOPE				目標値	_		_	_	_	_	_
経済													
· 財					本事美	美の成果と上位	施策•涯	側定指標	との関	係			
政再		_											
生ア													
財政再生アクショ		改革 項目	分野:	-									
゚゙゙ョン				KPI			出上	計画情	開始時	07左曲	00左座	中間目標	目標最終年度
プ		第 <sub>K</sub>		(第一階層)			単位		年度	27年度	28年度	年度	年度
	ア	E P				成果実績	-		-	-	-	-	-
)   =	クシ経	層I	_			目標値	_		-	-	-	-	-
٤	ョ済ン・					達成度	%		- 884/se+		-	- HB C 1#	
ログラムとの関係	- 財	<u> </u>		KPI (第二階層)			単位	計画	開始時 年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度年度
係	プロ グ グ チ	第二階				成果実績	_		-	-	-	-	-
	ラム	層工層工	_			目標値	-		_	-	-	-	-
		)				達成度	%		-	-	-	-	-
					本	事業の成果と改	<b>英</b> 項目	•KPIと	の関係				
		_							-				
				- <del>-</del> -	事業所	f管部局による					=x /m · _ nn	± 7 =¥ 50	
	<b> </b>			項目				評価	<b> </b>		評価に関	9 る説明	
													に係る負担増を 2の拡充措置を講
	事業の	の目的	は国民や社会	のニーズを的確に反	映しているか。			0	じても	なお効果が降	艮定的な所得	層に対し、減	税措置とあわせ
国費 投									美施す	<b>るものであ</b> り	ッ、懓先度の	高い事業とな	つ(いる。
													に係る負担増を 2の拡充措置を講
の必	地方	自治体	、民間等に委ね	aることができない事:	業なのか。			0	じても	なお効果が降	艮定的な所得	層に対し、減	税措置とあわせ
要性									<del></del>			高い事業とな	
II			達成手段として	て必要かつ適切な事業	業か。政策体系の!	中で優先度の高	高い	0	かなり	の程度緩和	するため、住	宅ローン減税	に係る負担増を その拡充措置を講
	事業							J	じても	なお効果が降	艮定的な所得	層に対し、減 高い事業とな	税措置とあわせ
									\\n\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	0 000 000	八段几次等	ロッチャーの	3 (0 08

	競争性が確	保されているなど支出先の選	定は妥当か。		0		
	фП.	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	-Dt-25-17-66 / A	(本金女) にして ナル のこと			
		競争入札、総合評価入札又は 札又は一者応募となったもの!		画競争川による文出のうち、-	無 無		ぶ給付事務局(委託先事業者)は、外部有調 る外部評価委員会の審議結果を踏まえ選
	競争!	生のない随意契約となったもの	のはないか。		無		
事業の効率性	受益者との	負担関係は妥当であるか。			0	かなりの程度緩和じてもなお効果が	率引上げに伴う住宅取得に係る負担増を するため、住宅ローン減税の拡充措置を請 限定的な所得層に対し、減税措置とあわせ り、受益者との負担関係は妥当である。
_	単位当たり	コスト等の水準は妥当か。			-	_	
	資金の流れ	の中間段階での支出は合理的	的なものとなっ	っているか。	0		Eな審査・給付手続きを行い、事務費として 計上しているかについて、基金管理団体か こいる。
		が事業目的に即し真に必要な			0	同上	
	不用率が大	きい場合、その理由は妥当か	、。(理由を右)	こ記載)	-	_	
	その他コスト	- 削減や効率化に向けた工夫	は行われてい	るか。	0		Eな審査・給付手続きを行い、事務費として 計上しているかについて、基金管理団体か ている。
事	成果実績は	成果目標に見合ったものとな	っているか。		-	_	
業の有効		当たって他の手段・方法等が コストで実施できているか。	考えられる場	合、それと比較してより効果的	<sup>ф</sup> О	確実かつ円滑に処	の個人情報を含む年間十数万件の申請を !理することが必要であることから、審査処 る民間事業者が専任で実施することが合理 る。
性		見込みに見合ったものである			-	-	
		施設や成果物は十分に活用さ		(D. pu) () + 1 + 2 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1 + 1	-	_	
	割分担の具	業がある場合、他部局・他府行体的な内容を各事業の右に記 所管府省・部局名		受制分担を行っているか。(6  事業名	0	緩和する観点から	一時の税負担の増加による影響を平準化 、一般の住宅取得者の消費税率引上げに るものである一方、復興庁が所管している
関連 事業	住まいの復興	<b>興給付金</b>		復興庁		地造成の時期など 均衡を避けるため な消費税負担増に	†金は、復興まちづくりに係る区域指定や宅か外的な要因により被災者間に生じる不、被災者による住宅再取得等に係る標準的が応するために行われるものである。な用は不可としており、重複申請を排除するを行っている。
点検・改善結果	点検結果	度計上額が適正であること等認を行っている。 ・すまい給付金事務局及び基実施している。 ・住宅関係団体や保険法人等対しても周知を行い、申請率	等について基金 基金管理団体: 等の協力のも。 3の向上に努 <i>数</i>	金管理団体が監査を行うとと 参加の定例会議を週次で開 と、住宅購入予定者に加え、 りている。	もに、国土交 催し、事業の 引渡後の定	を通省においてその 執行状況について 期点検や確定申告	、て定期的に取崩を行っているが、その都妥当性等について確認した上で、支出の対報告を求めるとともに、必要な指導監督をの機会を通じ、既に購入後の未申請者に27年6月に700億円を国庫に返納した。
	改善の 方向性	引き続き、事業の執行状況に て参りたい。	こついて、すま	こい給付金事務局及び基金管	理団体に対	けして必要な指導監査	 督を実施するとともに、制度の周知に努め
				外部有識者の所	見		
				行政事業レビュー推進チ	一ムの所見	₹	
	通現 り状 本	事業は、住宅取得に係る消費					
			の執行状況に	<b>踏まえた改善点/概算要求</b> ついて、すまい給付金事務局			要な指導監督を実施するとともに、制度の
	り状  周	知に努めるなど適切に実施す	ি ক ঃ	備考			
_	± 00 = =	T T		連する過去のレビューシー	トの事業		1 1 1
	成22年度		平成23			平成24年度	
- 4'	成25年度		平成26	0 牛 侵		平成27年度	



支出先	法 人 番 号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	ー者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1 (一財)住宅金融普及 5		基金の造成・管理、給付事 務局の指導・監督	20,000	-			
支出先上位10者!	□ チェック						

			-0: 0 J (1:33 D - 1						
	ブロック 名	契 約 先	法 人 番 号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1									